

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額
令和元年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1		
元	3,947,593	4.9				

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	58,406 人	職員数				
	30. 1. 1	61,269 人		30. 4. 1	1,061 人	42 人	1,103 人
	31. 1. 1	63,635 人		31. 4. 1	1,076 人	42 人	1,118 人
予 算 編 成 方 針	<p>○「ちよだみらいプロジェクトー千代田区第3次基本計画2015ー」に掲げた「めざすべき10年後の姿」の実現に向け、施策のより一層の進捗を図ること 平成28・29年度の施策評価の実施報告を踏まえ、10か年計画の中間年度として、各施策の進捗状況を測り、取組みを着実に加速させます。また、「めざすべき10年後の姿」を実現するため、必要に応じて新たな取組みの検討も進めます。</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、共生社会の実現に向けた積極的な施策展開を図ること 「成熟した都市」として、外国人を含む来街者へのおもてなしや会場周辺の整備等、開催前までに実施すべき取組みを一層加速させます。また、開催後も誰もが居心地良く、お互いの価値観や文化を受け入れ、交流できるよう、障害者対応や環境・温暖化対策の充実など、時代へ継承するための取組みを積極的に推進します。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	60,465	△ 1,482	△ 2.4	61,947	7,365	13.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
～基本構想における4つの柱～							
<p>1 安全で安心できる、いつまでも住み働き続けられるまち</p> <p>2 福祉の心が通いあう、安心と支え合いのまち</p> <p>3 心豊かに学び、文化を創り出すまち</p> <p>4 人と人とのふれあいを大切にする、個性あふれるまち</p>							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 私立保育所等整備補助 (私立保育所)		1,202	⑧ フレイル予防事業		9		
② 保育所用地の整備		92	⑨ 喫煙所設置対策		304		
③ 私立保育所等整備補助 (私立学童クラブ)		151	⑩ L e t ' s 2 0 2 0		56		
④ 要保護児童等支援事業		44	⑪ 公衆トイレのリフレッシュ		425		
⑤ 重症心身障害児等支援事業		82	⑫ 建築物の耐震化促進事業		621		
⑥ 障害児ケアプラン		20	⑬ 北の丸公園周辺地域整備の推進		958		
⑦ がん検診・女性特有のがん対策		189	⑭ R P A ・ A I の 導 入		36		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事 業 期 間)	(総 事 業 費)	(元 年 度)	(2 年 度)	(3 年 度)		
お茶の水小学校・幼稚園の整備	29～34	11,412	1,129	1,872	2,049		
四番町保育園・児童館の整備	29～36	10,318	980	352	1,140		
お茶の水橋の補修・補強	29～36	4,400	1,104	566	566		
(仮称) 外神田一丁目公共施設	28～32	3,458	550	2,840			
(仮称) 区立麹町仮住宅の整備	28～32	2,607	322	1,715			
岩本町ほほえみプラザ指定管理料	31～40	1,468	138	142	143		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 千代田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	60,465	100.0	△ 1,482	△ 2.4	
一 般 財 源	34,051	56.3	1,170	3.6	
特 別 区 税	19,708	32.6	1,191	6.4	特別区民税1,351 (14,861→16,211)、特別区たばこ税△164 (3,622→3,459)
財 調 交 付 金	4,518	7.5	206	4.8	普通交付金206 (2,811→3,018)
※ そ の 他	9,825	16.2	△ 228	△ 2.3	地方消費税交付金△200 (9,200→9,000)、自動車取得税交付金△60 (120→60)
特 定 財 源	26,413	43.7	△ 2,652	△ 9.1	
国 庫 支 出 金	4,493	7.4	△ 440	△ 8.9	私立保育所等整備費補助金△533 (670→137)、公立学校施設整備費国庫負担金△95 (皆減)、私立保育園保育実施運営費173 (215→388)
都 支 出 金	4,291	7.1	747	21.1	都市計画交付金563 (56→619)、喫煙環境整備事業費106 (皆増)、参議院議員選挙費56 (皆増)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	増減なし
繰 入 金	8,607	14.2	△ 3,617	△ 29.6	社会資本等整備基金繰入金△3,206 (9,164→5,959)、子ども・子育て支援事業基金繰入金△677 (1,427→750)、高齢者福祉基金繰入金220 (680→900)
繰 越 金	100	0.2	0	0.0	増減なし
そ の 他	8,922	14.8	657	8.0	道路占用料915 (3,700→4,615)、橋梁補修事業費負担金△288 (748→460)
性 質 別 歳 出	60,465	100.0	△ 1,482	△ 2.4	
義 務 的 経 費	19,434	32.1	66	0.3	
人 件 費	11,763	19.5	△ 262	△ 2.2	退職手当△178 (1,172→994)、職員給△137 (7,535→7,398)
職 員 給	7,398	12.2	△ 137	△ 1.8	給料△57 (4,154→4,098)、地域手当△17 (867→851)、期末手当△7 (1,072→1,064)、勤勉手当△7 (802→795)
扶 助 費	7,599	12.6	413	5.7	私立保育所等運営補助333 (1,089→1,422)、地域型保育事業運営補助 (事業所内保育事業) 34 (39→73)、障害福祉サービス29 (644→673)
公 債 費	71	0.1	△ 84	△ 54.3	土木債元金償還金△83 (95→12)、土木債利子償還金△1 (2→1)
投 資 的 経 費	12,396	20.5	△ 744	△ 5.7	
普通建設事業費	12,396	20.5	△ 744	△ 5.7	
補 助 事 業	1,855	3.1	△ 111	△ 5.6	市街地再開発事業の推進△750 (皆減)、四番町保育園・児童館等の整備71 (皆増)、橋梁の整備140 (300→440)、お茶の水小学校・幼稚園の整備257 (皆増)
単 独 事 業	10,541	17.4	△ 633	△ 5.7	九段小学校・幼稚園の整備△4,636 (皆減)、国史跡常磐橋の修復598 (皆増)、お茶の水小学校・幼稚園の整備829 (43→871)、四番町保育園・児童館等の整備867 (42→909)
そ の 他	0	0.0	0	—	増減なし
そ の 他 の 経 費	28,634	47.4	△ 805	△ 2.7	
物 件 費	16,279	26.9	985	6.4	人材派遣・臨時職員180 (504→684)、PCB廃棄物処理174 (16→189)、四番町図書館の仮施設整備・運営147 (72→218)、喫煙所設置対策83 (60→143)、参議院議員選挙39 (皆増)
維 持 補 修 費	698	1.2	19	2.8	神田公園区民館管理運営 (維持補修) 21 (2→23)、麹町区民館管理運営 (維持補修) △4 (皆減)
補 助 費 等	7,987	13.2	△ 1,855	△ 18.8	私立保育所等整備補助△909 (2,261→1,353) 淡路町施設浴場等改修△139 (皆減)、建物の耐震化促進事業△53 (668→615)
積 立 金	65	0.1	4	6.3	財政調整基金積立金3 (26→30)、社会資本等整備基金積立金1 (20→21)
繰 出 金	2,353	3.9	23	1.0	公営企業会計13 (277→290)、国民健康保険事業会計△4 (629→625)、介護保険事業勘定15 (814→829)
そ の 他	1,253	2.1	19	1.6	さくらまつり19 (80→99)
目 的 別 歳 出	60,465	100.0	△ 1,482	△ 2.4	
総 務 費	9,103	15.1	90	1.0	(仮称) 外神田一丁目公共施設整備227 (333→560)、PCB廃棄物処理174 (16→189)、証明書コンビニ交付△103 (124→21)、九段南一丁目借受地の整備△213 (皆減)
民 生 費	22,627	37.4	1,598	7.6	四番町保育園・児童館等の整備979 (42→1,021)、私立保育所等運営補助564 (2,312→2,876)
衛 生 費	5,135	8.5	△ 111	△ 2.1	淡路町施設浴場等改修△262 (皆減)、資源回収事業32 (522→554)、ヒートアイランド対策の推進31 (88→119)、ちよだ健康ポイント制度24 (皆増)
土 木 費	10,973	18.1	51	0.5	国史跡常磐橋の修復598 (皆増)、電線類地中化の推進301 (487→788)、市街地再開発事業の推進△750 (皆減)
教 育 費	9,571	15.8	△ 2,983	△ 23.8	九段小学校・幼稚園の整備△4,929 (皆減)、お茶の水小学校・幼稚園の整備1,103 (44→1,147)、四番町図書館の仮施設整備・運営372 (72→443)
そ の 他	3,056	5.1	△ 128	△ 4.0	土木債元金償還金△83 (95→12)、備蓄物資・機器等の整備△63 (146→82)、観光協会運営補助54 (113→167)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 中央区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	141,087 人	職 員 数				
	30. 1. 1	156,823 人		30. 4. 1	1,471 人	40 人	1,511 人
	31. 1. 1	162,502 人		31. 4. 1	1,518 人	39 人	1,557 人
予 算 編 成 方 針	<p>平成31年度予算は、基本構想に掲げる将来像の実現に向け、「中央区基本計画2018」の着実な進展を図るため、計画で示した各施策を積極的に推進するものとする。併せて、真の区民ニーズを的確に捉え、既存事業の積極的な見直しを不断に行うことにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも的確に対応しうる強固な財政基盤を堅持する。</p> <p>【優先すべき重点分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを健やかに育む環境の充実 ・東京2020大会を契機とした取組 <p>【事業構築に当たっての取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急度・重要度による事業選択 ・基本計画・個別計画等との整合 ・部局間調整・連携の強化 ・既存ストックの有効活用 ・多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進 ・成果重視型のマネジメントサイクル 						
状 普 通 会 計 の 況	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	102,161	13,662	15.4	88,499	△ 5,740	△6.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場移転後のまちづくり ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後のまちづくり ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開 ・自治体間連携の推進 							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① ふるさと中央区応援寄附を活用した団体支援	42	⑧ 豊海運動公園及び防潮堤の整備	698	⑨ 地下鉄新線検討調査	5		
② 待機児童を対象とした居宅訪問型保育事業	79	⑩ 常盤小学校(別館)の整備	1,525	⑪ 小学校の改築及び認定こども園の整備	2,951		
③ 保育所等安全対策強化事業	35	⑫ 本の森ちゅうおう(仮称)の整備	1,192	⑬ 防災行政無線のデジタル化	102		
④ 資源再利用(リサイクル)の推進	564	⑭ 地域防災フェア	33				
⑤ 地域ねずみ防除促進事業	50						
⑥ 商工業融資	1,747						
⑦ 共通買物券の発行	698						
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
高層住宅防災対策の推進	30～39		14				
保育所の整備	30～34	2,033	549	913			
小・中学校等の整備	30～35	33,051	3,255	5,031	5,298		
妊娠期から子育て期までの切れ目のない母子支援	30～39		330				
商工業融資の実施	30～39		1,747				
電線共同溝の整備	30～39	6,104	585	733	640		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 中央区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	102,161	100.0	13,662	15.4	
一 般 財 源	55,371	54.2	1,353	2.5	
特 別 区 税	30,511	29.9	1,697	5.9	特別区民税 1,655(25,896→27,551) 特別区たばこ税 55(2,856→2,911)
財 調 交 付 金	15,300	15.0	△ 300	△ 1.9	普通交付金 △300(14,600→14,300)
※ そ の 他	9,560	9.4	△ 44	△ 0.5	自動車取得税交付金 △120(229→109)、地方消費税交付金 △95(8,292→8,197)、配当割交付金 68(317→385)、環境性能割交付金 38(皆増)
特 定 財 源	46,790	45.8	12,309	35.7	
国 庫 支 出 金	12,622	12.4	3,830	43.6	社会資本整備総合交付金 2,218(2,008→4,226)、密集市街地総合防災事業費補助金 1,019(565→1,584)、プレミアム付商品券事務費補助金 222(皆増)
都 支 出 金	6,386	6.3	1,073	20.2	都市計画交付金 925(614→1,539)、保育所等賃借料補助事業費補助金 120(103→223)、子ども・子育て支援費負担金 △86(934→848)
特 別 区 債	3,076	3.0	1,713	125.7	教育施設整備費 1,665(1,291→2,956)、福祉施設整備費 48(72→120)
繰 入 金	9,638	9.4	4,674	94.2	財政調整基金 2,607(1,432→4,039)、教育施設整備基金 2,100(1,300→3,400)、施設整備基金 600(1,000→1,600)
繰 越 金	1,057	1.0	113	12.0	前年度繰越金 113(944→1,057)
そ の 他	14,011	13.7	906	6.9	使用料 1,002(5,961→6,963)、諸収入 △336(4,356→4,020)
性 質 別 歳 出	102,161	100.0	13,662	15.4	
義 務 的 経 費	33,822	33.1	1,047	3.2	
人 件 費	16,594	16.2	173	1.1	職員給 247(10,481→10,728)、退職手当 △154(1,189→1,035) 人事給与事務 34(88→122)
職 員 給	10,728	10.5	247	2.4	基本給 88(6,771→6,859)、その他の手当 159(3,710→3,869)
扶 助 費	16,443	16.1	741	4.7	保育所施設型給付 398(5,095→5,493)、自立支援給付 183(1,329→1,512) 子ども医療費助成 88(720→808)、私立保育所助成 80(656→736)
公 債 費	785	0.8	132	20.2	元金償還金 122(529→651)、利子償還金 1(114→115)
投 資 的 経 費	30,716	30.1	11,072	56.4	
普通建設事業費	30,716	30.1	11,072	56.4	
補 助 事 業	10,482	10.3	5,830	125.3	市街地再開発事業助成 5,377(3,890→9,267)、阪本小学校の改築 273(176→449)、新島橋架替 120(120→240)
単 独 事 業	20,234	19.8	5,243	35.0	中央会館「銀座プロサム」の改修 △2,050(皆減)、常盤小学校(別館)の整備 1,525(皆増)、本の森ちゅうおう(仮称)の整備 1,025(167→1,192)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	37,623	36.8	1,543	4.3	
物 件 費	20,937	20.5	1,768	9.2	住民情報システムの運用 213(756→969)、プレミアム付商品券の発行 211(皆増)、庁内ネットワークの運用 185(543→728)
維 持 補 修 費	982	1.0	132	15.5	防災無線等の管理 35(15→50)、本庁舎維持管理 32(16→48)、公園・児童遊園の維持管理 26(126→152)、小学校維持管理 △26(90→64)
補 助 費 等	7,495	7.3	406	5.7	保育士等宿舍借上支援事業 196(104→300)、プレミアム付商品券の発行 101(皆増)、住宅・建築物耐震改修等支援事業 △114(599→485)
積 立 金	1,558	1.5	△ 1,191	△ 43.3	財政調整基金 △589(1,085→496)、まちづくり支援基金 △382(850→468)、教育施設整備基金 △257(638→381)、施設整備基金 116(2→118)
繰 出 金	5,273	5.2	429	8.9	国民健康保険事業会計 199(1,158→1,357)、公営企業会計(介護サービス事業) 183(1,113→1,296)、介護保険事業会計 25(1,434→1,459)
そ の 他	1,377	1.3	△ 1	△ 0.1	応急小口資金貸付 △1(4→3)
目 的 別 歳 出	102,161	100.0	13,662	15.4	
総 務 費	11,420	11.2	△ 1,406	△ 11.0	中央会館「銀座プロサム」の改修 △2,050(皆減)、晴海四丁目施設の整備 220(51→271)、住民情報システムの運用 217(759→976)
民 生 費	33,964	33.2	1,782	5.5	保育所施設型給付 398(5,095→5,493)、つくだ保育園の改修 △267(皆減) 保育士等宿舍借上支援事業 195(104→299)
衛 生 費	7,227	7.1	257	3.7	月島保健センターの管理運営 △78(112→34)、中央清掃事務所の改修 63(皆増)、予防接種 54(675→729)
土 木 費	21,579	21.1	5,557	34.7	市街地再開発事業助成 5,377(3,890→9,267)、はとば公園用地取得 △537(皆減)、豊海橋の改良 518(106→624)
教 育 費	21,514	21.1	6,513	43.4	常盤小学校(別館)の整備 1,525(皆増)、小学校の改築及び認定こども園の整備 1,026(1,925→2,951)、本の森ちゅうおう(仮称)の整備 1,025(167→1,192)
そ の 他	6,457	6.3	959	17.4	産業会館の改修 664(33→697)、共通買物券の発行 115(583→698)、防災行政無線のデジタル化 49(53→102)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 港区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	243,390 人	職員数				
	30. 1. 1	253,639 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	31. 1. 1	257,426 人		31. 4. 1	2,016 人	91 人	2,107 人
予 算 編 成 方 針	「一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、安全で安心できる港区をめざす予算」として編成。						
	【予算編成の基本方針】 1 行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせ「参画と協働」を更に発展させ、各部門の主体性を最大限に発揮した区民生活のすみずみまで目の行き届いた港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。						
	2 業務内容や手法の徹底的な見直し、新たなICTの活用などにより、全庁一丸となって業務の効率化を図ることで、働きやすい職場づくりを推進し、更なる区民サービスの向上につなげます。						
3 緊急課題や将来課題に的確に対応するため、「最少の経費で最大の効果」の原則を踏まえ、事業のスクラップアンドビルド及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底します。							
【重点施策】							
①誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組							
②全ての子どもたちを健やかに育むまちへを実現するための取組							
③誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組							
状 普 通 会 計 の 況 の	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	141,492	2,730	2.0	138,762	△27,247	△16.4	
区政の中期的課題							
1. 多様な人が共生する地域社会の実現に向けた取組の推進							
2. 大幅な人口増加を見据えた行政サービスの充実							
3. 「参画と協働」の取組の充実							
4. 想定される危機に対する「安全・安心」の強化							
5. 環境と都市機能のバランスに配慮したまちづくりの推進							
6. 東京2020 大会を見据えたソフト・ハードの取組の推進							
元年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① ワークスタイル改革		492	⑧ シティプロモーション推進事業		46		
② 保育施設誘致促進事業		1,067	⑨ 連続立体交差化計画推進		172		
③ (仮称) 港区子ども家庭総合支援センター整備		665	⑩ 運河の魅力向上事業		240		
④ 南麻布四丁目福祉施設整備		862	⑪ 小学校体育館冷暖房整備		201		
⑤ がん検診		1,126	⑫ ラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成事業		22		
⑥ みなとモデル森林整備促進		40	⑬ 避難所機能の強化		44		
⑦ 夜の観光施策の推進		20	⑭ 震災復興基金積立金		4,000		
元年度～3年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
港区マラソンの実施	30～32年度	480	136	150	未定		
(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備	30～32年度	3,296	665	2,584	未定		
保育施設の充実	27～32年度	8,987	2,902	369	未定		
既存民間建築物の耐震化の促進	27～32年度	8,675	826	624	未定		
市街地再開発事業への支援	27～32年度	27,945	5,998	8,905	未定		
学校施設の充実	27～32年度	9,692	1,989	4,794	未定		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名：

港区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	141,492	100.0	2,730	2.0	
一 般 財 源	95,425	67.4	3,624	3.9	
特 別 区 税	80,021	56.6	2,725	3.5	特別区民税3,291 (71,385→74,677)、特別区たばこ税△567 (5,835→5,268)
財 調 交 付 金	1,500	1.1	0	0.0	
※ そ の 他	13,904	9.8	900	6.9	地方消費税交付金489 (10,841→11,330)、株式等譲渡所得割交付金264 (480→744)
特 定 財 源	46,067	32.6	△ 894	△ 1.9	
国 庫 支 出 金	14,685	10.4	835	6.0	社会資本整備総合交付金876 (2,822→3,698)、生活保護費△685 (4,055→3,370)、保育所等整備交付金226 (158→384)
都 支 出 金	9,114	6.4	1,899	26.3	都市計画交付金635 (501→1,136)、待機児童解消区市町村支援事業補助金411 (166→577)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	5,977	4.2	△ 5,010	△ 45.6	財政調整基金△1,776 (皆減)、子育て王国基金△1,697 (2,164→468)、公共施設等整備基金△784 (2,925→2,141)
繰 越 金	2,000	1.4	0	0.0	
そ の 他	14,290	10.1	1,381	10.7	道路占用料1,193 (5,705→6,898)、学童クラブ自己負担金89 (皆増)
性 質 別 歳 出	141,492	100.0	2,730	2.0	
義 務 的 経 費	47,830	33.8	1,105	2.4	
人 件 費	20,342	14.4	54	0.3	職員給料256 (13,482→13,738)、退職金△202 (2,044→1,842)
職 員 給	13,738	9.7	256	1.9	時間外手当149 (429→578)、給料69 (7,270→7,339)、期末勤勉手当26 (3,524→3,550)
扶 助 費	27,248	19.3	1,194	4.6	区内私立保育園委託774 (4,933→5,707)、児童扶養手当123 (488→611)、障害者 (児) 福祉タクシー助成105 (皆増)
公 債 費	239	0.2	△ 144	△ 37.6	元金償還金△137 (362→225)、利子償還金△7 (20→13)
投 資 的 経 費	26,831	19.0	914	3.5	
普通建設事業費	26,831	19.0	914	3.5	
補 助 事 業	9,148	6.5	3,581	64.3	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業支援1,850 (皆増)、三田三・四丁目地区市街地再開発事業支援1,161 (51→1,212)
単 独 事 業	17,683	12.5	△ 2,667	△ 13.1	庁舎大規模改修△6,348 (皆減)、新教育センター等整備2,454 (640→3,094)、(仮称)芝浦第二小学校整備642 (205→847)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	66,831	47.2	712	1.1	
物 件 費	42,597	30.1	3,326	8.5	庁内情報機器等管理運用1,347 (685→2,032)、基幹系業務システム保守・運用688 (695→1,383)、予防接種事業104 (982→1,086)
維 持 補 修 費	927	0.7	△ 92	△ 9.1	港区保育室事業△60 (64→4)、観光・街区案内標識設置△41 (皆減)
補 助 費 等	9,570	6.8	△ 866	△ 8.3	港区保育室事業△295 (皆減)、地下街の災害対策△250 (皆減)、融資事業△68 (433→365)、私立保育園特別助成△35 (90→55)
積 立 金	4,090	2.9	△ 1,991	△ 32.7	震災復興基金積立金△2,000 (6,000→4,000)
繰 出 金	8,646	6.1	338	4.1	介護保険事業会計272 (3,368→3,640)、後期高齢者医療事業会計70 (2,049→2,119)
そ の 他	1,002	0.7	△ 4	△ 0.3	奨学資金貸付△4 (54→50)
目 的 別 歳 出	141,492	100.0	2,730	2.0	
総 務 費	20,737	14.7	△ 2,371	△ 10.3	庁舎大規模改修△6,350 (皆減)、庁内情報機器等運用管理1,279 (790→2,066)、伝統文化交流館整備288 (10→298)
民 生 費	63,694	45.0	2,305	3.8	青山保育園等整備768 (260→1,028)、区内私立保育園委託780 (4,934→5,714)、元麻布保育園整備741 (407→1,148)
衛 生 費	11,699	8.3	313	2.7	生活衛生システム77 (皆増)、受動喫煙防止対策推進事業18 (皆増)、みなとタバコルール推進63 (543→606)
土 木 費	15,994	11.3	3,052	23.6	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業支援1,850 (皆増)、三田三・四丁目地区市街地再開発事業支援1,162 (51→1,213)
教 育 費	19,413	13.7	1,676	9.4	新教育センター等整備2,454 (640→3,094)、赤羽小学校等改築780 (119→898)、(仮称)芝浦第二小学校整備641 (206→847)
そ の 他	9,955	7.0	△ 2,245	△ 18.4	震災復興基金積立金△2,000 (6,000→4,000)、特別区債元金償還金△136 (362→226)、建築物耐震改修等促進205 (626→831)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	333,560 人	職員数				
	30. 1. 1	342,297 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	31. 1. 1	346,162 人		31. 4. 1	2,576 人	161 人	2,737 人
				2,605 人	161 人	2,766 人	
予算編成方針	<p>平成31年度予算は「区政課題への柔軟な対応を図りつつ、限られた財源の効果的配分により、持続可能な行財政運営の確立を目指す予算」と位置付け、第一に社会経済情勢の変化に対応しながら、区が直面する課題に重点的な財源配分を行い、迅速かつ的確に取り組むこと、第二に、行政評価や決算実績などに基づくPDCAサイクルによる事務事業の見直し、内部管理経費の精査など、徹底した経費削減に取り組むとともに、一層の歳入確保を図ること、を基本として編成しました。</p> <p>1. 財政基盤の強化 財源対策として基金や起債の活用、増収対策として、納税催告センターの運営、クレジット納付等の導入準備などの取組</p> <p>2. 行政評価の反映 行政評価による施策の充実・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映 (計画事業104事業及び経常事業55事業)</p> <p>3. 事務事業の見直し 決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととした。原則として、2年連続して、執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し、経費の削減を行いました。</p>						
状況の	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	151,629	5,875	4.0	145,754	1,296	0.9	
区政の中期的課題							
<p>基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第一次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、30～32年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。</p> <p>(基本政策Ⅰ) 暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ) 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ) 賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ) 健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ) 好感度1番の区役所</p>							
元年度の主要事業(事業名及び事業費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 放課後の居場所の充実		1,736	⑧ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成(普及啓発)		359		
② 資源回収の推進		1,376	⑨ 道路の無電柱化整備		346		
③ 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)		1,309	⑩ 学校施設の改善		300		
④ 着実な保育所待機児童対策等の推進		1,211	⑪ 児童相談所移管準備		291		
⑤ 建築物等耐震化支援事業		1,147	⑫ にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援		274		
⑥ 生活習慣病予防事業等(がん検診)		861	⑬ 自転車通行空間の整備		231		
⑦ 地域密着型サービスの整備		468	⑭ 人材確保支援事業		173		
元年度～3年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
放課後の居場所の充実	31-32	3,557	1,736	1,821			
防災街区整備事業助成 (西新宿五丁目北地区)	31-33	4,179	1,309	1,562	1,308		
資源回収の推進	31-32	2,699	1,376	1,323			
建築物等耐震化支援事業	31-32	1,914	1,147	767			

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区名： 新宿区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	151,629	100.0	5,875	4.0	
一般財源	89,331	58.9	2,887	3.3	
特別区税	48,993	32.3	2,512	5.4	特別区民税1,846(41,303→43,149) 軽自動車税1(103→104) 特別区たばこ税656(5,043→5,699) 入湯税9(33→42)
財調交付金	27,876	18.4	356	1.3	普通交付金356(26,220→26,576)
※その他	12,462	8.2	19	0.2	利子割交付金8(128→136) 配当割交付金77(615→692) 株式等譲渡所得割交付金18(426→444) 地方消費税交付金△120(10,403→10,283)
特定財源	62,298	41.1	2,988	5.0	
国庫支出金	30,021	19.8	1,145	4.0	プレミアム付商品券事業費・事務費869(皆増) 障害者自立支援給付費164(2,677→2,841) 施設型給付費120(298→418)
都支出金	12,746	8.4	614	5.1	参議院議員選挙費168(皆増) 保育所等賃借料補助事業費91(406→497) 待機児童解消支援事業費△153(843→690)
特別区債	1,128	0.7	279	32.9	土木債251(307→558) 子ども家庭債177(皆増) 総務債137(皆増) 地域振興債△38(214→176) 教育債△44(124→80) 福祉債△204(皆減)
繰入金	5,062	3.3	424	9.1	財政調整基金445(3,102→3,547) スポーツ施設整備基金△231(皆減) 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金△249(396→147)
繰越金	2,000	1.3	0	0.0	
その他	11,342	7.5	526	4.9	<使用料>子ども園保育料負担金29(316→345) 道路占用料392(1,825→2,217) <諸収入>競馬組合配分金50(100→150)
性質別歳出	151,629	100.0	5,875	4.0	
義務的経費	80,804	53.3	1,555	2.0	
人件費	27,783	18.3	265	1.0	職員給473(17,858→18,331) 退職手当△177(2,102→1,925) 共済組合等負担金△127(3,788→3,661)
職員給	18,333	12.1	475	2.7	基本給256(11,714→11,970) その他手当218(6,144→6,362)
扶助費	50,722	33.5	1,053	2.1	障害者への自立支援給付等376(5,874→6,250) 子ども園等への施設型給付等395(1,172→1,567) 保育所への保育委託217(6,649→6,866)
公債費	2,299	1.5	237	11.5	元金償還金256(1,872→2,128) 利子償還金等△20(177→157)
投資的経費	12,100	8.0	801	7.1	
普通建設事業費	12,100	8.0	801	7.1	
補助事業	6,870	4.5	768	12.6	防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北)1,199(110→1,309) 児童相談所一時保護所の建設252(皆増) 市街地再開発事業助成(四谷駅前)△1,049(1,662→613)
単独事業	5,230	3.4	33	0.6	道路の改良264(28→292) 新宿中央公園の整備170(25→195) 道路の無電柱化整備推進△265(476→211)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	58,725	38.7	3,519	6.4	
物件費	33,536	22.1	2,986	9.8	プレミアム付商品券事業860(皆増) 東京オリ・パラ気運醸成343(11→354) ネットワーク等の運用225(176→401)
維持補修費	1,318	0.9	23	1.8	次世代につながる街路樹の整備28(皆増) 公園及び児童遊園等の維持管理12(150→162) 新宿中継・資源センター中継作業の運営△16(22→6)
補助費等	7,811	5.2	260	3.4	東京2020オリ・パラ区民参画基金50(皆増) 個人番号カードの交付等40(34→74) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業37(363→400)
積立金	3,395	2.2	38	1.1	社会資本等整備基金30(1,420→1,450) 財政調整基金13(1,355→1,368) 協働推進基金△6(6→0)
繰出金	11,355	7.5	216	1.9	介護会計235(4,055→4,290) 後期高齢者医療広域連合67(2,445→2,512) 介護サービス事業樹立△12(44→32) 国保会計△61(3,868→3,807)
その他	1,310	0.9	△4	△0.3	新宿区土地開発公社への運用資金貸付金等△5(10→5)
目的別歳出	151,629	100.0	5,875	4.0	
総務費	20,258	13.4	747	3.8	ネットワーク等の運用226(176→402) 庁舎設備整備費178(155→333) 情報システム統合環境の整備128(62→190)
民生費	81,032	53.4	1,639	2.1	自立支援給付等378(5,894→6,272) 児童相談所一時保護所の建設253(23→276) 保育所への保育委託等224(6,756→6,980)
衛生費	14,520	9.6	830	6.1	感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策等153(109→262) 資源回収の推進117(1,259→1,376) 収集車両の雇上げ96(1,230→1,326)
土木費	13,332	8.8	911	7.3	防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北)1,199(110→1,309) 市街地再開発事業助成(四谷駅前)△1,049(1,662→613) 道路の改良265(28→293)
教育費	13,613	9.0	587	4.5	東京オリ・パラ気運醸成347(12→359) 小中学校屋内運動場の空調整備142(皆増) 新宿コズミックスポーツセンター計画修繕132(皆増)
その他	8,875	5.9	1,161	15.0	<消防費>木造住宅密集地区整備促進52(285→337) <商工費>プレミアム付商品券事業869(皆増) <公債費>元金償還金256(1,872→2,128)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 文京区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	219,806 人	職員数				
	30. 1. 1	217,419 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	31. 1. 1	221,489 人		31. 4. 1	1,703 人	98 人	1,801 人
予算編成方針	1 基本構想実施計画への着実な取組 基本構想の実現に向け、計画期間の最終年度を迎える基本構想実施計画に掲げる各分野の将来像の実現を目指すためにも、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。						
	2 重点施策 (1)基本構想実施計画の実行に関するもの (2)子育て支援・教育に関する施策 (3)高齢社会への対応に関する施策 (4)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策 (5)環境・まちづくりに関する施策 (6)災害対策など危機管理の強化につながる施策 (7)先進的な取組につながる施策						
	3 枠配分による予算編成 枠配分の手法により、各部は主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組む。 また、基本構想実施計画事業以外の事業については、事業見直しを行うとともに、事業継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえる。						
状況の	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	101,947	5,625	5.8	96,322	7,777	8.8	
区政の中期的課題							
基本構想実施計画（平成29～31年度）							
・分野別取組（計画事業）							
1 子育て・教育（子育て支援、教育、青少年の健全育成）							
2 福祉・健康（高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境）							
3 コミュニティ・産業・文化（地域コミュニティ、産業振興、生涯学習、文化振興、スポーツ振興、観光、交流）							
4 まちづくり・環境（住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策）							
・行財政運営（区民サービスの向上、開かれた区役所、区の公共施設、行財政運営）							
元年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名	事業費	事業名	事業費				
① 保育所待機児童解消緊急対策	3,215	⑧ 防災対策の充実・強化に向けた備蓄物資の整備	19				
② 教育情報ネットワーク環境整備の充実	274	⑨ 耐震化促進事業の推進	73				
③ 幼小中学校特別支援教育推進事業	329	⑩ 特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修	1,254				
④ 文の京フレイル予防プロジェクト	2	⑪ 小学校（3校）等改築	3,210				
⑤ がん検診の精度向上	716	⑫ 学校施設の快適性向上	1,263				
⑥ 中小企業の企業力向上支援事業	13	⑬					
⑦ オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンの取組	13	⑭					
元年度～3年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（元年度）	（2年度）	（3年度）		
再開発事業助成	24～33	16,500	4,898	4,000	531		
都市・地域再生緊急促進事業助成	28～33	7,248	2,449	1,647	-		
シビックセンター非常用発電設備増設工事	29～32	873	343	307	-		
柳町小学校・柳町こどもの森等改築	28～36	9,584	915	608	1,999		
誠之小学校改築	26～35	8,851	1,882	3,462	536		
明化小学校改築	26～37	8,830	426	1,087	884		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 文京区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	101,947	100.0	5,624	5.8	
一 般 財 源	58,248	57.1	2,213	3.9	
特 別 区 税	33,701	33.1	842	2.6	
財 調 交 付 金	18,000	17.7	900	5.3	普通交付金900 (15,900→16,800)
※ そ の 他	6,547	6.4	471	7.8	株式等譲渡所得割交付金310 (220→530)、配当割交付金190(350→540)、地方消費税交付金△100 (5,000→4,900)
特 定 財 源	43,698	42.9	3,412	8.5	
国 庫 支 出 金	16,174	15.9	1,354	9.1	子どものための教育・保育給付費負担金927(1,288→2,215)、社会資本整備総合交付金248(4,875→5,123)、幼児教育無償化に伴う私立幼稚園利用事業費補助金177(皆増)
都 支 出 金	8,412	8.3	1,834	27.9	都市計画交付金487 (649→1,136)、子どものための教育・保育給付費負担金189 (650→839)、保育対策総合支援事業費補助金△47 (116→69)
特 別 区 債	1,200	1.2	0	0.0	誠之小学校改築700 (皆増)、柳町小学校・柳町こどもの森等改築費500 (皆増)、スポーツセンター改修費△1,200 (皆減)
繰 入 金	11,574	11.4	△ 16	△ 0.1	区民施設整備基金繰入金140 (2,790→2,930)、財政調整基金繰入金103 (5,267→5,370)、学校施設建設整備基金繰入金△281 (3,495→3,214)
繰 越 金	200	0.2	0	0.0	
そ の 他	6,138	6.0	239	4.1	土地貸付収入463 (24→487)、道路占用料135 (788→923)
性 質 別 歳 出	101,947	100.0	5,624	5.8	
義 務 的 経 費	43,972	43.1	2,328	5.6	
人 件 費	19,856	19.5	2	0.0	委員等報酬208 (3,534→3,742)、退職金8 (812→820)、公務員共済組合負担金△133 (2,533→2,400)、職員給△143 (11,588→11,445)
職 員 給	11,445	11.2	△ 143	△ 1.2	扶養手当△13 (105→92)、住居手当△15 (91→76)、給料△39 (6,151→6,112)、期末勤勉手当△79 (3,003→2,924)
扶 助 費	23,318	22.9	2,554	12.3	児童の保育委託2,219 (5,423→7,642)、障害者総合支援事業費140 (1,876→2,016)、認可外保育施設保護者負担金助成△16 (99→83)
公 債 費	798	0.8	△ 228	△ 22.2	減債基金積立91 (95→186)、特別区債元利償還金等経費△319 (931→612)
投 資 的 経 費	21,805	21.4	△ 1,057	△ 4.6	
普通建設事業費	21,805	21.4	△ 1,057	△ 4.6	
補 助 事 業	9,536	9.4	△ 1,490	△ 13.5	再開発事業助成383 (4,515→4,898)、第一中学校校庭内私立認可保育所準備経費△184 (皆減)、音羽地域活動センター跡地私立認可保育所準備経費△254 (皆減)
単 独 事 業	12,269	12.0	433	3.7	文京大塚みどりの郷改修関係経費656 (598→1,254)、区道無電柱化事業36 (52→88)、図書館防水改修その他工事△94 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	36,170	35.5	4,353	13.7	
物 件 費	21,820	21.4	2,903	15.3	住民情報システム経費298 (825→1,123)、教育情報ネットワーク環境整備382 (960→1,342)、予防接種232 (774→1,006)
維 持 補 修 費	658	0.6	△ 85	△ 11.5	防災施設維持管理 7 (2→9)、校舎等各種整備費△62 (287→225)
補 助 費 等	6,430	6.3	1,112	20.9	私立保育園運営補助549 (404→953)、幼児教育無償化に伴う私立幼稚園利用事業補助355 (皆増)
積 立 金	522	0.5	440	534.1	財政調整基金積立430 (18→448)、子ども宅食プロジェクト基金積立22 (38→60)
繰 出 金	6,637	6.5	△ 15	△ 0.2	特別区債元利償還金等経費△24 (166→142)、国民健康保険特別会計繰出金△27 (1,796→1,769)、後期高齢者医療特別会計繰出金39 (2,108→2,147)
そ の 他	103	0.1	△ 2	△ 1.9	
目 的 別 歳 出	101,947	100.0	5,624	5.8	
総 務 費	12,980	12.7	2,104	19.3	財政調整基金積立430 (18→448)、シビックセンター受水槽設備耐震化工事181 (皆増)、駕籠町会館改修工事△169 (皆減)
民 生 費	47,202	46.3	5,152	12.3	児童の保育委託2,222 (5,433→7,655)、文京大塚みどりの郷改修関係経費656 (598→1,254)、障害者総合支援事業費125 (1,901→2,026)
衛 生 費	8,065	7.9	389	5.1	予防接種234 (784→1,018)、がん検診229 (487→716)、母子保健対策58 (404→462)、地域美化活動18 (49→67)
土 木 費	13,151	12.9	△ 597	△ 4.3	再開発事業助成383 (4,515→4,898)、神田川橋梁補修補強工事負担金△280 (745→465)、教育の森公園施設改修工事△400 (皆減)
教 育 費	16,808	16.5	△ 1,109	△ 6.2	柳町小学校・柳町こどもの森等改築822 (80→902)、教育情報ネットワーク環境整備382 (960→1,342)、スポーツセンター改修工事△2,063 (皆減)
そ の 他	3,740	3.7	△ 314	△ 7.8	耐震改修費用助成21 (37→58)、中小企業の企業力向上支援事業13 (皆増)、特別区債元利償還金等経費△319 (935→616)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 台東区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	198,512 人	職 員 数				
	30. 1. 1	196,134 人		30. 4. 1	1,685 人	96 人	1,781 人
	31. 1. 1	199,292 人		31. 4. 1	1,738 人	99 人	1,837 人
予 算 編 成 方 針	<p><財政状況の認識></p> <p>歳入 特別区民税の増を見込むものの、地方税を国税化して再配分する不合理な税制改正による財政運営への影響を今後も懸念。</p> <p>歳出 子育て支援など様々な行政需要を抱えており、予断を許さない状況。</p> <p>社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都の新たな施策や制度改正に的確に対応し、区の政策的な課題解決に向けた実効性の高い予算となるよう取り組む。</p> <p>1. 区民ニーズを的確に把握し、行政評価の結果に適切に対応するとともに、議会の審議経過等も踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。</p> <p>2. 全ての事務事業及び執行体制について、「働き方改革」を踏まえて今まで以上創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。</p> <p>3. 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。</p> <p>4. 施設の建設・大規模改修等は「台東区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、手法やコスト、管理運営の効率性などを十分精査して計上すること。</p> <p>5. 事務管理経費は、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底して削減すること。</p>						
	状 普 通 会 計 の 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算		
		予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		99,429	△ 180	△ 0.2	99,609	1,325	1.3
	区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>「世界に輝く ひと まち たいとう」を目指す</p> <p>1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現</p> <p>2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現</p> <p>3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現</p> <p>4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現</p>							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 障害福祉サービス・精神障害者障害福祉サービス		3,228	⑧ 坂本保育園大規模改修		358		
② 安全・安心な道づくり		1,035	⑨ 特色ある公園の整備		282		
③ 平成小学校・竹町幼稚園大規模改修		844	⑩ 母子健康診査		208		
④ 認可保育所の誘致		809	⑪ 上野駅公園口周辺整備		207		
⑤ こどもクラブ運営		669	⑫ 道路の舗装改良		134		
⑥ 校務支援システムの運営		653	⑬ 街路樹及び緑地帯維持管理		113		
⑦ 浅草保健相談センター新施設整備		425	⑭ 放課後子供教室運営		104		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度～3年度)		
根岸小学校・根岸幼稚園大規模改修		H30～H33	2,618	955	1,647		
平成小学校・竹町幼稚園大規模改修		H28～H31	1,980	844	-		
東浅草小学校・東浅草こどもクラブ大規模改修		H30～H33	1,620	686	924		
浅草保健相談センター新施設整備		H28～H31	890	425	-		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 台東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	99,429	100.0	△ 180	△ 0.2	
一 般 財 源	56,043	56.4	57	0.1	
特 別 区 税	22,251	22.4	805	3.8	特別区民税 862(18,219→19,081)、特別区たばこ税 △59(3,153→3,094)
財 調 交 付 金	28,000	28.2	△ 700	△ 2.4	普通交付金 △400(26,200→25,800)、特別交付金 △300(2,500→2,200)
※ そ の 他	5,791	5.8	△ 48	△ 0.8	自動車取得税交付金 △111(212→101)、配当割交付金 38(212→250)、環境性能割交付金 32(皆増)
特 定 財 源	43,386	43.6	△ 238	△ 0.5	
国 庫 支 出 金	21,531	21.7	△ 653	△ 2.9	生活保護費 △515(15,587→15,072)、学校施設整備費 △140(皆減)
都 支 出 金	8,110	8.2	293	3.7	生活保護費 △118(2,193→2,075)、子どものための教育・保育給付費 115(491→606)
特 別 区 債	2,010	2.0	△ 440	△ 18.0	蔵前小学校改築 △1,640(皆減)、根岸小学校等大規模改修 590(皆増)、東浅草小学校大規模改修 410(皆増)
繰 入 金	3,877	3.9	1,340	52.8	減債基金取り崩し 800(皆増)、財政調整基金取り崩し 992(187→1,179)
繰 越 金	0	0.0	△ 1,000	△ 100.0	科目存置 △1,000(1,000→0)
そ の 他	7,859	7.9	222	2.9	道路占用料 168(1,359→1,527)、保育費個人負担金 71(408→479)、浅草保健相談センター管理経費東京都分担金 △24(34→10)
性 質 別 歳 出	99,429	100.0	△ 180	△ 0.2	
義 務 的 経 費	55,388	55.7	274	0.5	
人 件 費	17,488	17.6	151	0.9	
職 員 給	11,545	11.6	106	0.9	基本給268(7,322→7,590)、時間外手当 △205(741→536)
扶 助 費	36,848	37.1	643	1.8	保育委託 775(2,990→3,765)、老人保護 △22(598→576)、要保護・準要保護就学援助 △33(283→250)
公 債 費	1,052	1.1	△ 520	△ 33.1	減債基金積立 △297(皆減)、首都圏新都市鉄道(株)出資 △172(188→16)、臨時税収補填債・減税補填債 △47(221→174)
投 資 的 経 費	8,745	8.8	△ 2,795	△ 24.2	
普通建設事業費	8,745	8.8	△ 2,795	△ 24.2	
補 助 事 業	1,121	1.1	△ 485	△ 30.2	蔵前小学校改築 △281(皆減)、松が谷児童館大規模改修 △132(皆減)、小規模保育施設の誘致 △98(皆減)
単 独 事 業	7,624	7.7	△ 2,309	△ 23.2	蔵前小学校改築 △2,809(皆減)、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 △68(242→174)、根岸小学校等大規模改修 638(24→662)
そ の 他	0	0.0	0	-	
そ の 他 の 経 費	35,296	35.5	2,340	7.1	
物 件 費	17,162	17.3	1,179	7.4	校務支援システムの運営 497(156→653)、人事管理システム導入 186(皆増)、全庁LANシステム 164(107→271)
維 持 補 修 費	564	0.6	△ 414	△ 42.4	老人福祉施設維持修繕 △127(134→7)、書道博物館管理運営 △83(84→1)、保健所運営 △38(42→4)、浅草公会堂管理運営 △37(51→14)
補 助 費 等	6,049	6.1	248	4.3	保育所等保育士等人材確保 103(182→285)、保育所等保育士等キャリア育成 53(214→267)、区民館管理運営 50(4→54)
積 立 金	102	0.1	17	19.5	森林環境基金積立金 8(皆増)、公共施設建設基金積立金 3(11→14)、財政調整基金積立金 2(5→7)、減債基金積立金 2(4→6)
繰 出 金	9,018	9.1	1,159	14.7	国民健康保険事業会計繰出金 493(1,692→2,185)、介護サービス事業会計繰出金 213(548→761)
そ の 他	2,402	2.4	151	6.7	予備費 150(180→330)
目 的 別 歳 出	99,429	100.0	△ 180	△ 0.2	
総 務 費	9,611	9.7	662	7.4	人事管理システム導入 186(皆増)、全庁LANシステム 164(118→282)、情報システムのクラウド化推進 137(490→627)
民 生 費	55,697	56.0	1,286	2.4	保育委託 775(2,990→3,765)、国民健康保険事業会計繰出金 493(1,692→2,185)、坂本保育園大規模改修 349(8→357)
衛 生 費	8,507	8.6	138	1.6	ごみ収集管理 32(773→805)、区有施設省電力型照明整備 24(皆増)、風しん対策 21(4→25)、清掃一部事務組合分担金 19(834→853)
土 木 費	6,326	6.4	228	3.7	安全・安心な道づくり 443(592→1,035)、特定優良賃貸住宅 △117(256→139)、循環バスめぐりんの運行 △110(302→192)
教 育 費	12,294	12.4	△ 1,845	△ 13.0	蔵前小学校改築 △3,089(皆減)、東浅草小学校大規模改修 666(13→679)、校務支援システムの運営 497(156→653)
そ の 他	6,994	7.0	△ 650	△ 8.5	江戸下町伝統工芸館のリニューアル △235(皆減)、区債償還金及び利子 △226(1,304→1,078)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	256,274 人	職 員 数				
	30. 1. 1	268,898 人		30. 4. 1	1,786 人	104 人	1,890 人
	31. 1. 1	271,859 人		31. 4. 1	1,774 人	107 人	1,881 人
予 算 編 成 方 針	≪予算編成の基本方針≫ 1. 基本計画に掲げる「すみだの“夢”実現プロジェクト」の取組について、より一層の進捗を図る。 2. 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、オリンピズムの理念にも適う“すみだ”らしい共に支え合う社会の実現に向けた施策展開を図る。 3. これまで以上に不断の行財政改革に取り組む。 ≪重点課題≫ 1. 「暮らし続けたいまち」の実現 2. 「働き続けたいまち」の実現 3. 「訪れたいまち」の実現 4. 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組 5. シティプロモーション戦略の推進 6. 行財政改革の推進						
	状 普 通 会 計 の 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	119,826	610	0.5	119,216	8,369	7.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
≪新基本計画に掲げる“夢”実現プロジェクト≫ 1. 「暮らし続けたいまち」の実現 2. 「働き続けたいまち」の実現 3. 「訪れたいまち」の実現 4. シティプロモーション戦略							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
	事業名	事業費		事業名	事業費		
①	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化の推進	1,644	⑧	不燃化・耐震化の促進	437		
②	総合運動場の開設	1,232	⑨	総合的ながん対策の推進	408		
③	大学誘致の推進	1,026	⑩	橋梁の架替え・長寿命化の推進	392		
④	北十間川・隅田公園観光回遊路の整備	850	⑪	道路バリアフリー整備の推進	331		
⑤	東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺道路の景観整備	835	⑫	旧家庭センター跡地における保育所等整備支援	321		
⑥	私立保育所等整備の支援	625	⑬	曳舟駅周辺整備の推進	291		
⑦	密集市街地整備の推進(鐘ヶ淵、京島、北部中央)	554	⑭	商工業融資制度の充実	284		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
	(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)	
	東武伊勢崎線立体化事業	31～33年度	7,329	1,533	3,631	2,165	
	京成曳舟駅周辺道路整備事業	31～33年度	1,272	267	70	935	
	橋梁の架替え・撤去事業	31～33年度	1,123	257	276	590	
	北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業	31～33年度	860	713	95	52	
	歩行者・自転車通行空間再整備事業	31～33年度	738	234	145	359	
	北部地区幹線道路バリアフリー整備事業	31～33年度	550	173	138	239	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 墨田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	119,826	100.0	610	0.5	
一 般 財 源	73,365	61.2	2,328	3.3	
特別区税	24,213	20.2	404	1.7	特別区民税460(21,591→22,051)、入湯税△1(14→13)、軽自動車税(環境性能割、種別割合含む)△8(120→112)、特別区たばこ税△47(2,084→2,037)
財調交付金	42,364	35.4	1,695	4.2	普通交付金1,695(38,869→40,564)
※その他	6,788	5.7	229	3.5	株式等譲渡所得割交付金342(88→430)、配当割交付金115(321→436)、地方消費税交付金△135(5,244→5,109)、自動車取得税交付金△180(273→93)等
特 定 財 源	46,461	38.8	△1,718	△3.6	
国庫支出金	23,848	19.9	324	1.4	私立保育所運営費270(1,151→1,421)、子ども・子育て支援交付金47(191→238)、交通安全施設等整備事業費△137(155→18)、生活保護扶助費△286(12,554→12,268)等
都支出金	9,382	7.8	265	2.9	都市計画交付金353(145→498)、私立保育所運営費69(576→645)、待機児童解消区市町村支援事業費△225(645→420)等
特別区債	2,812	2.3	△893	△24.1	総務債645(皆増)、区民生活債53(644→697)、土木債△55(1,433→1,378)、教育債△1,536(1,623→87)
繰入金	1,907	1.6	△1,647	△46.3	減債基金繰入金△82(197→115)、公共施設整備基金△152(852→700)、水と緑のまちづくり基金△203(310→107)、財政調整基金△1,030(1,800→770)等
繰越金	1,500	1.3	0	0.0	
その他	7,012	5.9	233	3.4	保育所保育料183(1,889→2,072)、道路占用料146(1,010→1,156)、公害健康被害補償給付費△15(510→495)、文化観光基金寄付金△19(34→15)等
性質別歳出	119,826	100.0	610	0.5	
義務的経費	60,615	50.6	518	0.9	
人件費	18,489	15.4	△376	△2.0	委員等報酬△69(1,421→1,352)、地方公務員共済組合等負担金△94(3,320→3,226)、退職手当△226(1,324→1,098)等
職員給	12,445	10.4	△14	△0.1	臨時職員給与36(14→50)、その他の手当22(4,053→4,075)、基本給△79(8,391→8,312)
扶助費	39,527	33.0	1,090	2.8	私立保育所保育委託費859(6,581→7,440)、自立支援給付事業費311(3,419→3,730)等
公債費	2,599	2.2	△196	△7.0	減債基金積立金(満期一括償還)△89(102→13)、公債関係事務費△107(2,691→2,584)
投資的経費	12,551	10.5	△1,644	△11.6	
普通建設事業費	12,551	10.5	△1,644	△11.6	
補助事業	5,676	4.7	△1,344	△19.1	小中学校長期修繕計画事業費744(180→924)、京成曳舟駅周辺道路整備費262(14→276)、吾嬭立花中学校校舎移築事業費△2,446(2,569→123)等
単独事業	6,875	5.7	△299	△4.2	大学誘致推進費993(38→1,031)、北十間川・隅田公園観光回遊路整備費273(207→480)、生涯学習センター改修費△413(皆減)、亀沢保育園改築費△552(皆減)等
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	46,660	38.9	1,736	3.9	
物件費	24,094	20.1	861	3.7	保育園管理運営委託費323(1,570→1,893)、学校ネットワークシステム運用費158(347→505)、予防接種費76(829→905)、トリフォール管理運営費△167(556→389)等
維持補修費	1,635	1.4	106	6.9	小学校外壁・屋上改修費58(皆増)、中学校屋内運動場改修費48(皆増)、保育園管理費32(122→154)、小学校トイレ改修費22(皆増)、職員住宅維持管理費△54(皆減)等
補助費等	9,507	7.9	482	5.3	小規模保育事業費98(464→562)、区議会議員及び市区長選挙執行費84(皆増)、地域子育て支援拠点整備費44(皆増)、認証保育所移行支援費△41(皆減)等
積立金	431	0.4	34	8.6	減債基金積立金(満期一括償還以外)58(7→65)、財政調整基金積立金△3(8→5)、文化観光基金積立金△19(34→15)等
繰出金	10,791	9.0	174	1.6	介護保険特別会計繰出金430(3,840→4,270)、後期高齢者医療特別会計繰出金53(3,036→3,089)、国民健康保険特別会計繰出金△310(3,741→3,431)
その他	202	0.2	80	64.9	墨田区土地開発公社に対する貸付金等80(9→89)
目的別歳出	119,826	100.0	610	0.5	
総務費	11,600	9.7	748	6.9	大学誘致推進費963(46→1,009)、新保健施設等複合施設整備費103(33→136)、公共施設マネジメント推進費△115(217→102)、人件費△139(2,962→2,823)等
民生費	67,527	56.4	897	1.3	私立保育所委託費859(6,581→7,440)、自立支援給付費300(3,388→3,688)、私立保育所助成費142(1,491→1,633)、亀沢保育園改築費△566(皆減)等
衛生費	7,807	6.5	296	3.9	予防接種費78(834→912)、収集作業車両費64(635→699)、清掃事務所管理運営費63(108→171)、清掃一部事務組合等分担金25(967→992)、収集作業関係職員人件費△25(855→830)等
土木費	11,192	9.3	154	1.4	北十間川・隅田公園観光回遊路整備費346(504→850)、公園等新設・再整備費169(105→274)、機械式地下自転車駐車場整備費△393(皆減)等
教育費	14,841	12.4	△1,574	△9.6	総合運動場等整備費407(773→1,180)、小中学校長期修繕計画費464(549→1,013)、吾嬭立花中学校校舎移築費△2,410(2,529→119)等
その他	6,859	5.7	90	1.3	ものづくりプロモーションの推進費18(皆増)、スタートアップ連携推進費15(皆増)、地域DMOの支援8(6→14)、初議会費6(皆増)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	498,109 人	職 員 数				
	30. 1. 1	513,197 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	518,479 人		31. 4. 1	2,607 人	101 人	2,708 人
予 算 編 成 方 針	<p>平成31年度は「江東区長期計画」(後期)、「江東区行財政改革計画」(後期)の最終年度であるとともに、翌年度に東京2020大会の開催を控えた本区にとって総仕上げかつ、更なる飛躍に向けた重要な一年となることから、下記に基づき、31年度予算編成を行った。</p> <p><基本方針></p> <p>①職員一人ひとりが生み出すアイデアを存分に活かした魅力溢れる施策の構築</p> <p>②現行事業の積極的な見直しを踏まえた持続可能で安定的な施策の展開</p> <p>③全庁一体となりバランスの取れた行財政運営の実施</p> <p><ポイントや変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現計画に掲げた目標を着実に達成し、東京2020大会を確実に成功すること。 ・少数精鋭の体制においても、日々高度化・複雑化する区民課題の本質を見定め、スピード感を持って課題解決に取り組むこと。 ・大都市東京の基礎自治体としての役割を十分踏まえ、現行事業の必要性とその効果、コストの妥当性と後年度負担について検証を行い、持続可能で安定的な施策を展開していくこと。 ・景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にあっても50万人区民の多様化するニーズへ応えていくため、強固な財政基盤の構築とバランスの取れた行財政運営を行っていくこと。 						
状 普 通 会 計 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	206,089	13,428	7.0	192,661	△ 5,205	△ 2.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>平成27年3月に策定した「江東区長期計画」(後期)において、以下2つの「重要課題」と、7つの「重点プロジェクト」を掲げ、それぞれ適時適切な対応と施策の着実な進展を図っている。</p> <p>【重要課題】①築地市場の豊洲移転整備 ②中央防波堤埋立地の帰属</p> <p>【重点プロジェクト】</p> <p>①オリンピック・パラリンピック開催への準備 ②南部地域における公共施設の整備</p> <p>③緑化・温暖化対策の推進 ④子育て・教育環境の整備 ⑤高齢者・障害者関連施設の整備</p> <p>⑥南北交通の利便性の向上 ⑦災害に強いまちづくりの推進</p>							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
	事業名	事業費		事業名	事業費		
	① オリンピック・パラリンピック開催準備事業	70		⑧ 環境学習情報館運営事業	25		
	② SPORTS&SUPPORTSブランディング推進事業	28		⑨ 胃がん検診事業	172		
	③ 水防対策事業	54		⑩ 魅力ある商店街創出事業	31		
	④ 備蓄物資整備事業	80		⑪ 豊洲ふ頭内公園ミスト設備等設置事業	40		
	⑤ パラリンピック促進事業	31		⑫ 不燃化特区推進事業	286		
	⑥ 私立保育所整備事業	2,767		⑬ スクールカウンセラー派遣事業	30		
	⑦ 児童向け複合施設整備事業	441		⑭ 小中学校校舎維持管理事業	1,597		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
	(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)	
	児童向け複合施設整備事業	30～33年度	2,870	441	850	1,544	
	都市計画道路補助199号線整備事業	30～35年度	2,544	84	1	734	
	清水橋改修事業	25～34年度	1,033	203	327	442	
	仙台堀川公園整備事業	25～34年度	2,305	566	544	556	
	第二亀戸小学校増築事業	31～34年度	1,924	93	567	1,175	
	第二大島中学校改築事業	30～34年度	4,117	88	1,083	1,373	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 江東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	206,089	100.0	13,428	7.0	
一 般 財 源	126,870	61.6	8,835	7.5	
特 別 区 税	52,721	25.6	2,180	4.3	特別区民税2,242(46,546→48,788)、軽自動車税11(168→178)、入湯税△2(83→81)、特別区たばこ税△71(3,744→3,674)
財 調 交 付 金	61,270	29.7	6,644	12.2	普通交付金6,644(53,026→59,670)
※ そ の 他	12,878	6.2	10	0.1	配当割交付金122(672→794)、環境性能割交付金66(皆増)、株式等譲渡所得割交付金42(466→508)、自動車取得税交付金△196(384→188)
特 定 財 源	79,220	38.4	4,594	6.2	
国 庫 支 出 金	37,428	18.2	4,135	12.4	子どものための教育・保育給付費負担金2,021(3,069→5,090)、プレミアム付商品券事業費補助金525(皆増)
都 支 出 金	16,020	7.8	1,859	13.1	子どものための教育・保育給付費負担金828(1,584→2,413)、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金191(123→314)
特 別 区 債	676	0.3	168	33.1	香取小学校改築事業債211(110→321)、中学校大規模改修事業債185(皆増)、第五大島小学校改築事業債△193(皆減)
繰 入 金	11,729	5.7	△ 2,418	△ 17.1	財政調整基金繰入金△3,273(6,921→3,648)、学校施設改築等基金繰入金△1,070(3,591→2,521)、公共施設建設基金繰入金1,900(2,300→4,200)
繰 越 金	3,600	1.7	1,200	50.0	繰越金1,200(2,400→3,600)
そ の 他	9,767	4.7	△ 350	△ 3.5	保育所利用者負担金△458(3,552→3,094)、道路改修費収入△105(209→104)、道路占用料214(1,351→1,565)
性 質 別 歳 出	206,089	100.0	13,428	7.0	
義 務 的 経 費	103,400	50.2	3,559	3.6	
人 件 費	28,317	13.7	△ 270	△ 0.9	退職金△92(2,179→2,087)、職員給△62(19,673→19,611)、地方公務員共済組合等負担金△54(4,009→3,955)、議員報酬等20(475→495)
職 員 給	19,611	9.5	△ 62	△ 0.3	給料△78(10,723→10,645)、期末勤勉手当△35(5,019→4,984)、扶養手当11(188→199)、通勤手当13(404→416)、時間外勤務手当24(658→682)
扶 助 費	72,695	35.3	3,548	5.1	私立保育所扶助2,103(8,994→11,097)、介護給付等給付970(7,365→8,336)、認証保育所運営費等補助△291(2,432→2,141)
公 債 費	2,388	1.2	280	13.3	特別区債元金315(1,751→2,066)、特別区債利子△35(354→319)
投 資 的 経 費	21,179	10.3	1,515	7.7	
普通建設事業費	21,179	10.3	1,516	7.7	
補 助 事 業	6,005	2.9	1,584	35.8	私立保育所整備1,127(1,552→2,679)、中学校大規模改修346(皆増)、香取小学校改築321(215→536)、第五大島小学校改築△323(皆減)
単 独 事 業	15,175	7.4	△ 68	△ 0.4	第五大島小学校改築△1,342(皆減)、小学校大規模改修△1,336(1,647→311)、日光高原学園改修1,077(46→1,123)
そ の 他	0	0.0	△ 1	皆減	環境測定△1(皆減)
そ の 他 の 経 費	81,510	39.6	8,354	11.4	
物 件 費	41,323	20.1	3,304	8.7	プレミアム付区内共通商品券発行460(皆増)、電子計算事務321(2,654→2,975)、小学校大規模改修△149(158→8)
維 持 補 修 費	2,639	1.3	△ 110	△ 4.0	庁舎維持管理△146(293→146)、保健相談所管理運営△84(99→15)、河川維持管理△70(212→142)、不燃化特区推進74(皆増)
補 助 費 等	12,487	6.1	1,965	18.7	プレミアム付区内共通商品券発行525(皆増)、私立幼稚園就園奨励314(272→585)、私立幼稚園等保護者負担軽減△153(473→320)
積 立 金	9,507	4.6	2,782	41.4	防災基金2,000(0→2,000)、財政調整基金600(1,201→1,801)、学校施設改築等基金204(3,302→3,506)、エコ・リサイクル基金△23(198→174)
繰 出 金	14,792	7.2	434	3.0	介護保険会計547(5,042→5,589)、後期高齢者医療会計276(4,176→4,453)、国民健康保険会計△380(2,280→1,900)
そ の 他	761	0.4	△ 21	△ 2.7	民営化介護保険施設運営支援△16(450→434)、奨学資金貸付△5(32→27)
目 的 別 歳 出	206,089	100.0	13,428	7.0	
総 務 費	21,399	10.4	1,424	7.1	財政調整基金積立金600(1,201→1,801)、選挙執行341(38→379)、電子計算事務333(2,660→2,993)、東大島文化センター改修△632(皆減)
民 生 費	111,613	54.2	6,662	6.3	私立保育所扶助2,103(8,994→11,097)、私立保育所補助1,073(5,150→6,223)、介護給付等給付971(7,390→8,361)
衛 生 費	15,281	7.4	365	2.4	ごみ収集運搬84(1,661→1,745)、資源回収79(1,368→1,447)、清掃一部事務組合分担金66(1,390→1,456)、保健相談所管理運営△97(222→125)
土 木 費	12,989	6.3	858	7.1	仙台堀川公園整備371(196→566)、清水橋改修202(1→203)、下水道整備受託129(136→265)、雲雀橋改修△248(皆減)
教 育 費	33,992	16.5	649	1.9	香取小学校改築1,396(1,092→2,487)、日光高原学園改修1,073(52→1,124)、第五大島小学校改築△1,745(皆減)
そ の 他	10,815	5.2	3,470	47.2	防災基金積立金2,000(0→2,000)、プレミアム付区内共通商品券発行988(皆増)、特別区債元金326(1,565→1,891)、産業会館改修△67(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 品川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	386,855 人	職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	387,622 人		30. 4. 1	2,512 人	85 人
	31. 1. 1	394,700 人	31. 4. 1	2,562 人	84 人	2,646 人
予 算 編 成 方 針	【編成方針】 平成31年度予算は、2020年からの新長期基本計画を見据え、新たな時代の流れに向けた魅力あるまち品川をめざし、区民が必要とする施策を重点的にかつ積極的に推進すること。 ・新長期基本計画の策定を視野に、これまでの成果と課題を点検、検証し、新たな状況の変化に対応した施策展開に積極的に取り組むこと。 ・国の税源偏在是正措置等の影響が増大する中で、従来の手法に捉われない歳入の増加に結びつく創意工夫を図ること。 ・重点を置くべき事業を見定め、財源と人的資源をそこに集中して投入することを心掛け、施策の効果・効率性を高めること。					
	【当初予算】 平成31年度予算は、新たな長期基本計画の策定を前に次なる一步を踏み出すための、未来を見据えた積極予算として編成した。 < 4分野の重点施策 > ・賑わいの拡充 ・防災対策 ・福祉と健康の充実 ・安心の子育て・教育環境					
状 普 通 会 計 の 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	188,858	13,156	7.5	175,702	10,049	6.1
区 政 の 中 期 的 課 題						
長期基本計画 5つの都市像の実現 1 だれもが輝くにぎわい都市（地域活動、産業振興、文化・芸術） 2 未来を創る子育て・教育都市（親育ち・子育て、学校教育） 3 みんなで築く健康・福祉都市（区民の健康づくり、高齢者・障害者福祉） 4 次代につながる環境都市（水とみどり、環境対策） 5 暮らしを守る安全・安心都市（交通環境整備、区民生活の安全）						
元 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
事業名		事業費	事業名		事業費	
①	オリンピック・パラリンピック機運醸成	114	⑧	障害児者総合支援施設整備	3,561	
②	おもてなしトイレの整備	545	⑨	高齢者多世代交流支援施設整備	228	
③	水辺が結ぶプロジェクト（五反田）	416	⑩	国家公務員宿舎跡地活用（防災・福祉）	2,288	
④	五反田バレーの取り組み推進	76	⑪	私立保育園新規開設支援	3,603	
⑤	プレミアム商品券の発行拡大	117	⑫	区立保育園改築、民営化	954	
⑥	コンクリートブロック塀の除却推進	30	⑬	区立児童相談所の開設準備	97	
⑦	区有施設へのエアコン・ミスト設置	1,035	⑭	学校、幼稚園改築	10,528	
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（元年度）	（2年度）	（3年度）
学校改築		H14～H36	79,192	10,269	4,574	5,423
武蔵小山駅周辺地区再開発		H26～H32	15,249	7,301	2,524	
不燃化10年プロジェクト		H26～H32	5,719	1,301	1,301	
区立保育園改築		H29～H36	5,209	944	844	819
京浜急行線連続立体交差化		H31～H39	5,000	136	608	608
ひかりの水辺プロジェクト		H30～H32	919	563	131	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 品川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	188,858	100.0	13,156	7.5	
一 般 財 源	100,164	53.0	3,506	3.6	
特別区税	47,821	25.3	2,635	5.8	特別区民税2,633 (42,002→44,635)、軽自動車税7 (122→129) 特別区たばこ税△5 (3,063→3,058)
財調交付金	42,100	22.3	1,500	3.7	普通交付金1,000 (39,100→40,100)
※その他	10,243	5.4	△628	△5.8	地方消費税交付金△720 (8,770→8,050)、配当割交付金80 (550→630) 自動車取得税交付金△73 (260→187)
特 定 財 源	88,695	47.0	9,650	12.2	
国庫支出金	27,751	14.7	△118	△0.4	密集市街地総合防災事業補助金△1,274 (1,763→489)、児童保育費1,069 (2,160→3,229)
都支出金	16,098	8.5	663	4.3	児童保育費467 (2,048→2,515)、密集住宅市街地整備促進事業補助金△449 (1,117→ 668)、参議院議員選挙費195 (皆増)、都市計画交付金163 (1,503→1,666)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	26,479	14.0	6,483	32.4	義務教育施設整備基金繰入金3,800 (6,500→10,300) 公共施設整備基金繰入金2,700 (9,300→12,000)
繰越金	3,000	1.6	0	0.0	
その他	15,367	8.1	2,622	20.6	都市基盤施設整備収入2,300 (皆増) 排水施設建設費受託収入353 (937→1,290)
性 質 別 歳 出	188,858	100.0	13,156	7.5	
義 務 的 経 費	69,809	37.0	1,400	2.0	
人件費	25,321	13.4	△358	△1.4	退職手当△473 (2,299→1,826)
職員給	16,756	8.9	264	1.6	基本給182 (10,860→11,042)
扶助費	43,147	22.8	2,014	4.9	区内私立保育園経費1,648 (10,268→11,916)、障害者介護給付事務279 (2,065→2,344)、 生活保護費△259 (12,465→12,206)、障害者訓練等給付事務229 (1,894→2,123)
公債費	1,342	0.7	△255	△16.0	起債償還元金△236 (1,407→1,171)、起債利子△20 (185→165)
投 資 的 経 費	51,716	27.4	2,525	5.1	
普通建設事業費	50,216	26.6	2,525	5.3	
補助事業	14,956	7.9	△11,316	△43.1	大井町駅周辺地区再開発△2,548 (3,526→978)、防災街区整備△1,337 (皆 減)、区内私立保育園開設経費△862 (3,350→2,488)
単独事業	35,261	18.7	13,841	64.6	学校改築推進経費4,042 (6,158→10,200)、補助163号線整備事業877 (991→ 1,868)、水辺利活用事業653 (568→1,221)
その他	1,500	0.8	0	0.0	災害復旧費
そ の 他 の 経 費	67,333	35.7	9,231	15.9	
物件費	35,489	18.8	2,813	8.6	ICT推進管理費395 (601→996)、ネットワーク・セキュリティ経費271 (646→ 917)、予防接種事業175 (1,253→1,428)
維持補修費	1,419	0.8	165	13.2	公有財産管理費69 (82→151)、学校改築推進経費55 (皆増)
補助費等	12,328	6.5	1,673	15.7	区内私立保育券経費642 (1,989→2,631)、私立幼稚園保育料助成440 (797→ 1,237)
積立金	2,396	1.3	2,300	2,395.2	公共施設整備基金積立金2,300 (43→2,343)
繰出金	15,031	8.0	2,203	17.2	公営企業会計(介護サービス事業)1,782 (1,218→3,000)、介護保険事業会計 350 (3,627→3,977)、国民健康保険事業会計△26 (3,823→3,797)
その他	671	0.4	77	13.1	商店街活性化事業90 (40→130)
目 的 別 歳 出	188,858	100.0	13,156	7.5	
総 務 費	17,381	9.2	3,197	22.5	公共施設整備基金積立金2,300 (43→2,343)、退職手当△402 (2,048→1,646)、I C T推 進管理費395 (605→1,000)、ネットワーク・セキュリティ経費274 (656→930)
民 生 費	90,106	47.7	4,847	5.7	高齢者福祉施設整備費2,404 (151→2,555)、区内私立保育園経費2,296 (12,264→14,560)、品川児童学園運営費△1,187 (4,858→3,672)
衛 生 費	13,057	6.9	904	7.4	公衆便所整備費275 (97→372)、予防接種事業175 (1,271→1,446)、清掃事務 所等施設管理事業111 (164→275)
土 木 費	27,699	14.7	△1,059	△3.7	大井町駅周辺地区再開発事業△2,473 (3,597→1,124)、武蔵小山駅周辺地区 再開発事業1,523 (5,787→7,310)、防災街区整備事業△1,337 (皆減)
教 育 費	30,050	15.9	5,433	22.1	学校改築推進経費3,983 (6,286→10,269)、文化センター運営費462 (499→ 961)
そ の 他	10,565	5.6	△166	△1.5	起債償還元金△236 (1,406→1,170)、商店街活性化推進事業160 (97→257)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	277,622 人	職 員 数				
	30. 1. 1	276,784 人		30. 4. 1	1,924 人	103 人	2,027 人
	31. 1. 1	279,342 人		31. 4. 1	1,921 人	104 人	2,025 人
予 算 編 成 方 針	<p>1 緊急かつ積極的に取り組むべき四つの重要課題 暮らしの安全・安心を実感できる区政を推進し、助け合う、支えあう地域社会を実現するため、行財政運営基本方針で定めた四つの重要課題である「安全・安心なまちづくり」、「子育て支援の充実と教育の振興」、「福祉の充実と健康づくりの推進」、「良好で快適な環境と活力あるまちづくり」への対応を積極的に進めることを基本に予算編成を進める。</p> <p>2 健全で強固な財政基盤の確立に向けた取組 平成29年度決算における経常収支比率が84.1%となり、2年連続で適正範囲を上回った。また、積立基金は、財政運営上のルールに従い、かつ、取崩を抑えた結果、前年度残高を上回ったが、特別区の中では基金残高は低い水準にとどまっている。このように区の財政は、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる強固な財政基盤の確立に至っていない。今後、国の不合理な税制改正(ふるさと納税、法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し)などにより、歳入の大幅な増は見込めない。一方、子育て支援施策の充実等による経常経費の増や、保育所整備等による投資的経費の増を見込んでおり、さらなる財政運営の健全化を進める必要がある。</p> <p>3 枠配分方式による年間総合予算編成 一般財源ベースによる予算の総額管理を行い、予算を効率的・効果的に配分する。</p>						
	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
105,863	12,106	12.9	93,757	2,580	2.8		
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>【まちづくりの方向】 「ともにつくる みどり豊かな 人間のまち」</p> <p>【4つの基本目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち ・ふれあいと活力のあるまち ・ともに支えあい健やかに安心して暮らせるまち ・環境に配慮した 安全で快適なまち <p>【3つの基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民と行政の協働によるまちづくりの推進 ・男女が平等に共同参画する社会づくりの推進 ・基礎自治体としての行財政能力の充実 							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 待機児童対策の推進		6,185	⑧ 学童保育クラブの整備 (小学校校舎活用)		147		
② 中央体育館大規模改修工事		1,849	⑨ 目黒川桜開花期間中の安全対策		49		
③ 保育人材の確保		1,092	⑩ ブロック塀等の除却促進		47		
④ 特別養護老人ホーム等施設整備支援		652	⑪ 放課後子ども総合プランモデル事業		47		
⑤ 児童館・学童保育クラブの充実		366	⑫ スクール・サポート・スタッフの全校配置		36		
⑥ 目黒川の環境改善		248	⑬ 商店街プロモーション事業		16		
⑦ 自由が丘駅周辺地区の整備		155	⑭ 産後ケア事業の開始		9		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
中央体育館大規模改修工事	28～31	2,464	1,849	0	0		
文化ホール事業運営に係る設備改修	30～34	1,032	445	106	0		
私立認可保育所の開設支援 (国有地・賃貸物件等活用)	30～33	12,560	5,331	2,638	840		
特別養護老人ホーム・障害者施設等複合施設整備支援 (第四中学校跡地)	30～32	1,669	323	1,290	0		
自由が丘駅周辺地区の整備	30～34	4,177	155	272	2,328		
電線類の地中化	30～34	392	107	81	100		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名：

目黒区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	105,863	100.0	12,106	12.9	
一 般 財 源	69,036	65.2	5,667	8.9	
特 別 区 税	45,010	42.5	1,722	4.0	特別区民税1,902 (41,318→43,220)、特別区たばこ税△188 (1,895→1,707)
財 調 交 付 金	16,947	16.0	3,947	30.4	普通交付金3,947 (12,300→16,247)
※ そ の 他	7,079	6.7	△ 2	△ 0.0	配当割交付金102 (635→737)、地方譲与税18 (349→366)、地方消費税交付金△59 (5,076→5,017)、自動車取得税交付金△76 (214→138)
特 定 財 源	36,827	34.8	6,439	21.2	
国 庫 支 出 金	13,886	13.1	1,583	12.9	私立保育所運営費577(870→1,447)、保育対策総合支援事業費239(333→572)、プレミアム付商品券事業費補助金223(皆増)
都 支 出 金	9,359	8.8	1,474	18.7	保育所等賃借料補助事業費358(303→661)、私立保育所運営費227(435→662)、参議院議員選挙費113(皆増)、保育士等キャリアアップ補助事業費108(337→444)
特 別 区 債	1,251	1.2	717	134.3	中央体育館大規模改修685 (428→1,113)、固定系防災行政無線デジタル化32 (106→138)
繰 入 金	4,871	4.6	2,335	92.1	財政調整基金繰入金1,731 (1,566→3,296)、施設整備基金繰入金621 (642→1,262)、サクラ基金繰入金△14 (50→36)
繰 越 金	2,000	1.9	0	0.0	
そ の 他	5,460	5.2	330	6.4	私立保育所利用者負担金188(622→810)、競馬組合配分金150(0→150)予防接種他区接種者受託収入28(69→97)、区立保育所利用者負担金△81(563→482)
性 質 別 歳 出	105,863	100.0	12,106	12.9	
義 務 的 経 費	52,220	49.3	2,305	4.6	
人 件 費	21,172	20.0	△ 618	△ 2.8	非常勤職員報酬42 (2,084→2,126)、地方公務員共済組合等負担金△121 (2,824→2,704)、退職手当△488 (2,496→2,009)
職 員 給	13,348	12.6	△ 74	△ 0.6	休日勤務手当11 (59→69)、地域手当△13 (1,506→1,493)、期末勤勉手当△29 (3,405→3,376)、給料△40 (7,355→7,315)
扶 助 費	28,676	27.1	3,040	11.9	施設型給付事業2,335 (4,841→7,175)、障害福祉サービス費給付582 (2,426→3,008)、私立保育所法外援護120 (292→412)
公 債 費	2,373	2.2	△ 118	△ 4.7	東山小学校改築(H27)39(1→40)、減税補てん債(H10)△131(皆減)、第三特別養護老人ホーム等建設(H10)△26(皆減)、心身障害者センター建設(H10)△11(皆減)
投 資 的 経 費	12,439	11.8	2,576	26.1	
普通建設事業費	12,439	11.8	2,576	26.1	中央体育館大規模改修1,177(662→1,839)、私立保育所整備費399(3,494→3,893)、文化ホール設備改修165(280→445)、駒場公園文化財保存・修復整備139(16→156)、砧野球場・サッカー場管理事務所改築103(3→106)
補 助 事 業	2,992	2.8	403	15.6	私立保育所整備費236 (1,485→1,720)、駒場公園文化財保存・修復整備142 (13→156) 鉄道駅ホーム安全対策支援△47 (皆減)
単 独 事 業	9,447	8.9	2,173	29.9	中央体育館大規模改修1,177(662→1,839)、文化ホール設備改修165(280→445)私立保育所整備費163(2,009→2,173)、砧野球場・サッカー場管理事務所改築103(3→106)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	41,204	38.9	7,225	21.3	
物 件 費	18,295	17.3	1,670	10.0	小中学校校務用コンピューター整備210(130→340)、放課後子ども総合プラン132(皆増)、福祉情報システム109(61→170)、人事情報システム93(18→111)
維 持 補 修 費	1,328	1.3	△ 17	△ 1.3	児童遊園等管理18 (91→109)、道路修繕10 (192→202)、地域消火器維持管理△11 (皆減)、町会・自治会掲示板工事△38 (皆減)
補 助 費 等	7,482	7.1	1,417	23.4	民間保育施設賃借料補助437(360→797)、保育士宿舍借り上げ支援302(304→606)、プレミアム付商品券事業256(皆増)、保育士等キャリアアップ補助107(378→486)
積 立 金	5,473	5.2	4,004	272.4	施設整備基金3,947 (200→4,147)、社会福祉施設整備寄付金等積立基金56 (134→190)
繰 出 金	8,406	7.9	154	1.9	介護会計繰出98 (3,196→3,293)、後医会計繰出50 (2,455→2,505)、国保会計繰出40 (2,250→2,289)、介護サービス事業繰出△34 (352→318)
そ の 他	220	0.2	△ 2	△ 0.9	応急福祉資金1 (16→17)、奨学資金貸付△3 (6→3)
目 的 別 歳 出	105,863	100.0	12,106	12.9	
総 務 費	15,079	14.2	4,318	40.1	施設整備基金積立3,947(200→4,147)、総合庁舎施設管理201(505→706)、区議会議員選挙131(18→148)、退職手当△410(2,101→1,691)
民 生 費	55,968	52.9	5,080	10.0	施設型給付事業2,353(4,852→7,206)、障害福祉サービス費給付582(2,426→3,008)民間保育施設賃借料補助437(360→797)、私立保育所整備費401(3,536→3,937)
衛 生 費	8,832	8.3	323	3.8	清掃事業分担金48 (934→982)、収集作業運営46 (1,089→1,136)、妊婦・乳幼児健診等委託24 (264→288)、予防接種22 (948→970)
土 木 費	5,953	5.6	165	2.9	駒場公園文化財保存・修復整備139 (16→156)、自由が丘駅周辺地区整備101 (38→140)、南一丁目緑地公園整備△84 (皆減)
教 育 費	14,496	13.7	1,955	15.6	中央体育館大規模改修1,187 (662→1,849)、文化ホール設備改修165(280→445)、砧野球場・サッカー場管理事務所改築103(3→106)
そ の 他	5,536	5.2	266	5.0	プレミアム付商品券事業322 (皆増)、区議会議員人件費14 (456→470) 特別区債元利償還△117 (2,489→2,372)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 大田区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	717,082 人	職員数				
	30. 1. 1	723,341 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	31. 1. 1	729,534 人		31. 4. 1	4,038 人	146 人	4,184 人
				3,840 人	129 人	3,969 人	
予算編成方針	1. 予算の重点化 「これまでの成果を着実なものとするとともに、将来への懸け橋となる予算と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこと。 ① 次代を担う子どもたちの未来を拓く力を育み、切れ目なく応援する取り組み ② 誰もが、健やかに安全で安心して暮らせるまちづくり ③ 多様な主体のつながりによる地域課題の解決を支える取り組み ④ 国際都市おおたの実現に向けてのこれまでの成果を、将来につなげる取り組み ⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組み 2. マネジメント機能を発揮した予算編成 ① 一般財源への影響を踏まえた財源捻出 ② 事務事業の最適な実施方法の追求 ③ 部局間連携のさらなる強化 3. 予算編成過程の公表 区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。						
	状況の	元年度当初予算			30年度当初予算		
		予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
	281,370	3,185	1.1	278,185	16,822	6.4	
区政の中期的課題							
大田区実施計画（平成29年度～平成31年度） 「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市おおた」を目指す。 ●基本目標1 【子育て・教育・保健・福祉】生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち ●基本目標2 【都市基盤・空港臨海部・産業】まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市 ●基本目標3 【地域力・環境・区政体制】地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち 「大田区基本構想」の実現のため、財政収支の見通しに基づき平成29年度から平成31年度までの「大田区実施計画」を策定の上、遂行している。							
元年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 私立認可保育所の整備費補助		1,986	⑧ 羽田空港沖合展開跡地利用の推進		168		
② 保育士人材確保支援事業		1,410	⑨ 図書館 I C タグシステムの整備		167		
③ 不燃ごみの適正処理及び資源化事業		477	⑩ IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト		120		
④ 蒲田駅周辺地区の整備		325	⑪ (一財) 国際都市おおた協会の運営		90		
⑤ 田園調布地区公共施設の整備		319	⑫ 羽田空港跡地における成長戦略拠点の形成		80		
⑥ 区立小中学校体育館等の暑さ対策		232	⑬ 屋外の喫煙対策の取り組み		75		
⑦ 新空港線の整備主体の設立		180	⑭ (仮称) 大田区産業振興構想の策定		72		
元年度～3年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
(仮称) 新蒲田一丁目複合施設の整備	H31-H33	5,580	870	1,388	3,322		
田園調布地区公共施設の整備	H28-H33	2,537	310	1,403	199		
鉄道駅総合改善事業(池上駅)	H29-H32	1,262	310	701			
都市計画道路(補助38、43、44号線)の整備	H6-H37	14,698	1,241	1,037	819		
蒲田駅東口の整備	H28-H38	10,378	196	2,749	149		
大森第七中学校改築工事	H27-H33	5,582	1,152	3,869	101		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 大田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	281,370	100.0	3,185	1.1	
一 般 財 源	170,775	60.7	6,369	3.9	
特 別 区 税	75,301	26.8	2,452	3.4	特別区民税2,595 (67,783→70,378)、特別区たばこ税△151 (4,740→4,589)
財 調 交 付 金	75,940	27.0	2,906	4.0	普通交付金2,906 (71,434→74,340)
※ そ の 他	19,534	6.9	1,011	5.5	地方消費税交付金973 (13,207→14,180)、自動車取得税交付金△446 (645→199)、株式等譲渡所得割交付金166 (775→941)
特 定 財 源	110,595	39.3	△ 3,183	△ 2.8	
国 庫 支 出 金	48,612	17.3	△ 617	△ 1.3	保育所等整備交付金△526 (皆減)、校舎改修等 (小・中学校) △474 (784→311)、生活保護措置費△445 (26,288→25,842)
都 支 出 金	22,368	7.9	858	4.0	待機児童解消区市町村支援事業補助△487 (1,605→1,119)、子どものための教育・保育給付費347 (1,720→2,067)
特 別 区 債	5,700	2.0	△ 900	△ 13.6	特別区債△900 (6,600→5,700)
繰 入 金	14,373	5.1	△ 4,603	△ 24.3	財政基金繰入金△3,690 (11,518→7,828)、公共施設整備資金積立基金繰入金△900 (5,200→4,300)
繰 越 金	2,000	0.7	0	0.0	
そ の 他	17,542	6.2	2,079	13.4	土地開発公社貸付金収入1,304 (884→2,187)、土地等貸付収入310 (261→571)
性 質 別 歳 出	281,370	100.0	3,185	1.1	
義 務 的 経 費	142,493	50.6	4,522	3.3	
人 件 費	41,667	14.8	79	0.2	退職手当63 (4,088→4,151)
職 員 給	28,235	10.0	△ 261	△ 0.9	一般職給料△170 (15,649→15,479)、職員手当等△90 (12,847→12,757)
扶 助 費	97,466	34.6	4,717	5.1	保育園入所者運営費2,438 (9,791→12,230)、民間保育所に対する法外援護1,555 (5,494→7,049)、私立幼稚園入所者支援給付費258 (360→618)
公 債 費	3,360	1.2	△ 273	△ 7.5	特別区債償還元金△254 (3,242→2,988)、特別区債償還利子等△19 (391→372)
投 資 的 経 費	32,792	11.7	△ 7,623	△ 18.9	
普通建設事業費	32,792	11.7	△ 7,623	△ 18.9	
補 助 事 業	7,170	2.5	△ 1,592	△ 18.2	田園調布せせらぎ公園用地1,107 (皆増)、校舎の改築 (小・中学校) △1,036 (1,628→592)、保育所整備 (保育所等整備交付金分) △886 (皆減)
単 独 事 業	25,622	9.1	△ 6,032	△ 19.1	校舎の改築 (小・中学校) △4,146 (6,514→2,368)、大田スタジアム維持管理2,269 (651→2,920)、羽田地区公共施設の整備△1,386 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	106,085	37.7	6,286	6.3	
物 件 費	51,805	18.4	4,249	8.9	予防接種811 (1,800→2,611)、情報システムの運営452 (2,468→2,920)、産業支援施設その他の維持管理費255 (288→543)
維 持 補 修 費	3,608	1.3	749	26.2	施設維持 (小・中学校) 46 (300→346)、大田区総合体育館維持管理27 (3→30)、区立運動場管理運営費21 (19→40)
補 助 費 等	17,107	6.1	△ 203	△ 1.2	保育士人材確保支援事業231 (1,148→1,378)、保育士等キャリアアップ補助180 (915→1,095)、私立幼稚園等保護者負担軽減事業△103 (1,023→920)
積 立 金	2,341	0.8	285	13.9	公共施設整備資金積立基金積立金1,027 (1,015→2,042)、新空港線整備資金積立基金積立金△1,000 (1,002→2)
繰 出 金	23,914	8.5	296	1.3	介護保険特別会計への繰出481 (8,051→8,532)、国民健康保険事業会計への繰出△462 (7,461→7,000)
そ の 他	7,310	2.6	910	14.2	土地開発公社貸付金747 (5,352→6,099)、大森赤十字病院改築支援211 (110→321)、貸付事業 (奨学金) 47 (583→630)
目 的 別 歳 出	281,370	100.0	3,185	1.1	
総 務 費	30,607	10.9	1,528	5.3	公共施設整備資金積立基金積立金1,027 (1,015→2,042)、(仮称) 新蒲田一丁目複合施設の整備 (区民活動支援施設) 467 (皆増)
民 生 費	153,838	54.7	1,603	1.1	保育園入所者運営費2,438 (9,791→12,230)、民間保育所に対する法外援護1,555 (5,494→7,049)、大田区次世代育成支援緊急対策整備事業△1,150 (3,142→1,992)
衛 生 費	19,473	6.9	1,305	7.2	予防接種812 (1,819→2,631)、大森赤十字病院改築支援211 (110→321)、(仮称) 多摩川清掃事務所の建設128 (351→479)
土 木 費	32,026	11.4	14	0.0	新空港線整備資金積立基金積立金△1,000 (1,002→2)、都市計画公園の整備893 (747→1,640)、土地開発公社貸付金747 (5,352→6,099)
教 育 費	34,351	12.2	△ 1,325	△ 3.7	校舎の改築 (小・中学校) △5,182 (8,142→2,960)、大田スタジアム維持管理2,285 (651→2,937)、校内環境衛生設備の整備 (小・中学校) 353 (136→489)
そ の 他	11,075	3.9	61	0.6	産業支援施設その他の維持管理費591 (293→884)、備蓄倉庫管理△331 (380→49)、特別区債償還元金△254 (3,242→2,988)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	903,346 人	職員数				
	30. 1. 1	900,107 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	31. 1. 1	908,907 人		31. 4. 1	5,073 人	162 人	5,235 人
				5,183 人	163 人	5,346 人	
予算編成方針	<p>平成31年度当初予算は、新たにスタートした新実施計画（後期）を確実に展開し、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指し、区民生活に寄り添い、暮らしの基盤を築く取組みを区民の参加と協働でより一層進める、「子どもが輝く参加と協働の予算」として編成した。</p> <p>編成にあたっては、事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組んだ。</p> <p>・歳入予算 特別区税は、ふるさと納税の影響による減収を見込みつつも、納税者数の増加等により増加を見込む。特定目的基金や特別区債については、学校改築など公共施設整備に適切な活用を行う。</p> <p>・歳出予算 基本構想の九つのビジョンを実現するため、基本計画に掲げる重点政策を中心に、以下の6つの分野に重点的に予算を配分した。</p> <p>①健康・福祉②子ども若者③教育④暮らし・コミュニティ⑤安全・安心⑥都市づくり 今後の財政需要に備えるため、財政調整基金に10億円の積立てを行っている。</p>						
状況の	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	320,300	17,704	5.9	302,596	6,020	2.0	
区政の中期的課題							
<p>世田谷区基本計画(26年度～35年度)に基づく区政運営の推進</p> <p>(1) 基本方針 ①住民自治の確立ー参加と社会的包摂ー、②環境と調和した地域社会の実現、③自治権の拡充と持続可能な自治体経営の推進</p> <p>(2) 重点施策 ①子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進、②高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい、③安全で災害に強いまちづくり、④自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現、⑤世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり、⑥豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進</p>							
元年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 本庁舎等整備		134	⑧ 商業振興		600		
② 介護人材確保・育成・定着支援の総合的推進		166	⑨ 就労支援事業		521		
③ 保育待機児対策		9,122	⑩ 観光事業の推進		140		
④ 子どもへの食の支援事業		16	⑪ 道路用地取得・築造		7,996		
⑤ 風しんの感染拡大防止対策		303	⑫ 公園・緑地の整備		7,921		
⑥ 受動喫煙対策		142	⑬ 教育における保護者の負担軽減施策		82		
⑦ エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト2019		527	⑭ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み		1,663		
元年度～3年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
本庁舎整備	30～38年度	43,000	134	6,352	6,040		
玉川総合支所庁舎・区民会館改築	25～32年度	9,065	2,698	2,977	-		
効果的な児童相談行政の推進	30～32年度	244	128	49	42		
公園の用地取得・整備			3,534	3,786	4,607		
木造住宅密集地域の解消	26～32年度	7,311	1,053	1,053	-		
学校の整備・改築等			5,055	2,189	2,363		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	320,300	100.0	17,704	5.9	
一 般 財 源	198,735	62.0	9,159	4.8	
特 別 区 税	124,049	38.7	3,177	2.6	特別区民税3,377 (116,356→119,733)、特別区たばこ税△213 (4,205→3,992)
財 調 交 付 金	53,838	16.8	5,810	12.1	普通交付金5,510 (44,928→50,438)、特別交付金300 (3,100→3,400)
※ そ の 他	20,848	6.5	172	0.8	配当割交付金298 (1,739→2,037)、環境性能割交付金121 (皆増)、地方消費税交付金△174 (15,111→14,937)
特 定 財 源	121,565	38.0	8,545	7.6	
国 庫 支 出 金	50,885	15.9	3,900	8.3	社会資本整備総合交付金924 (4,058→4,982)、保育施設運営費735 (4,533→5,267)、障害福祉サービス費等409 (6,422→6,831)
都 支 出 金	26,774	8.4	2,614	10.8	待機児童解消区市町村支援事業627 (2,036→2,663)、障害福祉サービス費等274 (2,937→3,211)、保育施設運営費137 (2,304→2,442)
特 別 区 債	10,800	3.4	△ 200	△ 1.8	区立特別養護老人ホーム改修費△1,300 (皆減)、公園用地買収△1,000 (2,300→1,300)、梅ヶ丘拠点整備費1,300 (1,400→2,700)
繰 入 金	8,198	2.6	△ 1,419	△ 14.8	財政調整基金△1,931 (皆減)、庁舎等建設等基金800 (500→1,300)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	24,908	7.8	3,650	17.2	梅ヶ丘拠点区複合棟一部売却1,210 (皆増)、土地開発公社貸付金返還金915 (979→1,893)
性 質 別 歳 出	320,300	100.0	17,704	5.9	
義 務 的 経 費	152,948	47.8	5,771	3.9	
人 件 費	55,089	17.2	1,240	2.3	退職手当499 (3,689→4,188)、非常勤職員報酬324 (6,872→7,196)
職 員 給	34,043	10.6	429	1.3	
扶 助 費	92,385	28.8	3,670	4.1	私立保育園運営費1,846 (23,698→25,545)、障害者自立支援給付1,038 (13,910→14,948)
公 債 費	5,474	1.7	860	18.7	特別区債元金・利子償還金857 (4,575→5,432)
投 資 的 経 費	51,276	16.0	2,320	4.7	
普通建設事業費	51,276	16.0	2,320	4.7	
補 助 事 業	18,493	5.8	1,071	6.1	道路用地取得2,381 (1,811→4,192)、保育施設整備1,049 (5,838→6,887)、公園用地買収△2,313 (5,698→3,384)
単 独 事 業	32,782	10.2	1,250	4.0	梅ヶ丘拠点整備3,034 (1,907→4,941)、小学校改築1,005 (3,123→4,128)、特別養護老人ホーム芦花ホーム改修△2,339 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	116,076	36.2	9,613	9.0	
物 件 費	58,157	18.2	4,334	8.1	委託料 (ごみ収集作業、庁内電算機システム運用等) 2,625 (32,534→35,158)、備品購入費34 (752→787)
維 持 補 修 費	2,449	0.8	△ 6	△ 0.2	
補 助 費 等	20,988	6.6	2,563	13.9	認可外保育園施設新制度移行支援744 (240→984)、建築物耐震診断・補強工事676 (652→1,329)
積 立 金	1,450	0.5	961	196.4	財政調整基金積立金1,008 (48→1,056)
繰 出 金	28,208	8.8	1,499	5.6	介護保険事業会計繰出金997 (9,809→10,806)、介護サービス事業繰出金348 (849→1,197)
そ の 他	4,825	1.5	263	5.8	土地開発公社貸付金267 (4,150→4,417)
目 的 別 歳 出	320,300	100.0	17,704	5.9	
総 務 費	37,697	11.8	1,064	2.9	玉川総合支所改築2,067 (400→2,467)、財政調整基金積立金1,008 (48→1,056)、希望丘複合施設整備△2,097 (皆減)
民 生 費	167,200	52.2	9,384	5.9	梅ヶ丘拠点整備3,034 (1,907→4,941)、私立保育園運営1,794 (24,014→25,809)、障害者自立支援給付1,038 (13,929→14,967)
衛 生 費	23,189	7.2	1,318	6.0	感染症対策334 (19→353)、保健センター維持運営303 (282→585)、ごみ収集作業212 (2,726→2,938)
土 木 費	39,549	12.3	1,287	3.4	道路用地取得2,429 (4,311→6,740)、建築物耐震診断・補強工事682 (684→1,366)、公園用地買収△2,595 (6,014→3,419)
教 育 費	42,559	13.3	3,562	9.1	小学校改築1,665 (3,855→5,520)、太子堂調理場改修465 (皆増)、教育総合センター整備200 (30→230)
そ の 他	10,105	3.2	1,089	12.1	特別区債元金・利子償還金857 (4,575→5,432)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	224,815 人	職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	224,680 人		30. 4. 1	1,824 人	90 人
	31. 1. 1	226,594 人	31. 4. 1	1,831 人	96 人	1,927 人
予 算 編 成 方 針	1 基本構想の理念「ちがいをちからに変える街。渋谷区」の実現を目指し、誰もが自分らしく生きられる共助社会へとつながる「人づくり」と、安全・安心かつ未来への活力と魅力へとつながる「まちづくり」を重点課題に取り組む予算編成とする。					
	2 重点項目					
	(1) 子育て・教育・生涯学習 渋谷版ネウボラ構築、待機児童対策、ICT教育の推進					
	(2) 福祉 介護サービス・地域生活支援拠点基盤整備、認知症地域支援体制充実					
	(3) 健康・スポーツ スポーツ参加環境拡充、オリンピック・パラリンピック機運醸成					
(4) 防災・安全・環境 災害対策、受動喫煙対策、玉川上水旧水路緑道再整備						
(5) 空間・コミュニティ ササハタハツの活性化、総合的な交通戦略策定						
(6) 文化・エンタテインメント 新渋谷公会堂運営、渋谷駅周辺地域まちづくり推進						
(7) 産業振興 健全な民泊サービス普及、キャッシュレス環境整備						
3 事務事業の執行方法 財政規律維持のための「選択と集中」徹底 民間活力の活用推進、導入後の事業評価の取組強化						
4 経費の見積り 既存事業の徹底した検証、建設事業のトータルコストの縮減						
5 職員人件費 ワークスタイル改革による業務効率化、生産性向上						
状 普 通 会 計 の 況	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	90,563	△ 1,644	△ 1.8	92,207	4,591	5.2
区 政 の 中 期 的 課 題						
「渋谷区長期基本計画2017-2026」(H29年2月策定)						
(1) 暮らしやすさを向上させるために(区民生活の暮らしやすさの視点)						
(2) 街の魅力と誇りを育むために(来街者を含む協働型まちづくりの視点)						
(3) 未来へ向けた発信のために(未来への戦略的な視点)						
という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。						
A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー						
E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興						
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 保育所運営・整備(私立保育園・こども園)		8,758	⑧ 認可外保育施設運営費		787	
② 児童手当支給		2,402	⑨ 市街地再開発事業・補助金		776	
③ ごみ収集・資源回収事業費		1,540	⑩ 道路新設改良事業		747	
④ ICT基盤運用事業		1,066	⑪			
⑤ 予防接種事業		994	⑫			
⑥ 子ども医療費助成		874	⑬			
⑦ 小中学校・ICT教育推進費		845	⑭			
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)	
都市計画道路整備事業	29～37	13,491	50	1,553	3,001	
市街地再開発事業	27～35	7,425	1	906	805	
渋谷駅周辺整備調整事業	23～38	6,000	220	932	635	
恵比寿西二丁目複合施設	28～32	3,499	606	2,125		
神南分庁舎跡地複合施設	31～33	3,011	403	1,413	931	
障害者福祉複合施設	31～35	2,903	72	88	264	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	90,563	100.0	△ 1,644	△ 1.8	
一 般 財 源	62,765	69.3	2,865	4.8	
特 別 区 税	50,835	56.1	1,743	3.6	特別区民税1,636(45,814→47,450)、軽自動車税2(72→74)、特別区たばこ税105(3,206→3,311)
財 調 交 付 金	3,000	3.3	1,000	50.0	普通交付金1,000(皆増)
※ そ の 他	8,930	9.9	122	1.4	配当割交付金122(612→734)、株式等譲渡所得割交付金46(425→471)、環境性能割交付金39(皆増)、利子割交付金17(126→143)、自動車取得税交付金△123(235→112)
特 定 財 源	27,798	30.7	△ 4,509	△ 14.0	
国 庫 支 出 金	12,514	13.8	589	4.9	保育所運営費710(1,126→1,836)、保育対策総合支援事業費△82(389→307)生活保護費△79(5,264→5,185)
都 支 出 金	6,680	7.4	434	6.9	保育所等賃借料補助事業補助金199(39→238)、参議院議員選挙費委託金101(皆増)、緑の学び舎づくり事業補助金82(皆増)、都税にかかる徴収取扱費47(498→545)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	0	0.0	△ 6,000	皆減	都市整備基金繰入金△4,526(皆減)、財政調整基金繰入金△1,474(皆減)
繰 越 金	1,141	1.3	△ 231	△ 16.8	繰越金△231(1,372→1,141)
そ の 他	7,463	8.2	699	10.3	区道占用料457(2,567→3,024)、特別区競馬組合分配金150(皆増)、命名権貸付収入108(2→110)、保育所自己負担金△92(739→647)
性 質 別 歳 出	90,563	100.0	△ 1,644	△ 1.8	
義 務 的 経 費	42,162	46.6	384	0.9	
人 件 費	18,606	20.5	243	1.3	退職手当302(1,422→1,724)、給料△82(7,307→7,225)
職 員 給	12,671	14.0	△ 21	△ 0.2	給料△82(7,307→7,225)
扶 助 費	22,233	24.6	234	1.1	保育所児童保育委託経費186(2,814→3,000)、認定こども園児童保育委託経費161(1,264→1,425)、児童扶手当支給72(399→471)、認定こども園法外援護経費△51(734→683)
公 債 費	1,322	1.5	△ 93	△ 6.5	特別区債元金償還金△79(1,319→1,240) 特別区債利子及び一時借入金利子△14(96→82)
投 資 的 経 費	8,910	9.8	△ 2,247	△ 20.1	
普通建設事業費	8,910	9.8	△ 2,247	△ 20.1	
補 助 事 業	2,515	2.8	△ 54	△ 2.1	恵比寿西二丁目複合施設(仮称)整備事業費118(251→369)、建築物の耐震促進補助55(388→443)、渋谷駅周辺整備調整事業△100(320→220)、中学校運営・施設工事費△68(78→10)、認定こども園法外援護経費△32(皆減)、交通安全施設整備費△12(皆減)
単 独 事 業	6,395	7.1	△ 2,193	△ 25.5	神南分庁舎跡地複合施設整備事業384(皆増)、保育所法外援護経費188(582→770)、ICT基盤整備事業費△1,367(1601→234)、新庁舎等整備事業・初度調弁△832(皆減)、総合施設整備費△432(589→157)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	39,491	43.6	219	0.6	
物 件 費	22,837	25.2	972	4.4	庁舎管理・庁舎施設維持管理費338(265→603)、ICT基盤運用事業経費314(738→1,052)、公園維持管理費117(270→387)電子計算機運用・開発/電算システム運用経費△523(926→403)
維 持 補 修 費	934	1.0	△ 6	△ 0.7	交通安全施設整備費46(72→118)、道路維持費41(142→183)、ICT基盤整備事業費△66(皆減)、認可外保育施設運営整備費△16(36→20)、私立保育施設運営・維持管理費△14(皆減)
補 助 費 等	6,794	7.5	50	0.7	国庫支出金返還金(生活福祉)90(皆増)、認定こども園法外援護経費72(317→389)、公衆便所新設改良費62(30→92)、新庁舎整備事業費△130(150→20)、コミュニティバス運行事業△60(193→133)
積 立 金	82	0.1	△ 19	△ 19.1	財政調整基金△16(42→26)、都市整備基金△3(59→56)
繰 出 金	8,584	9.5	△ 729	△ 7.8	国民健康保険事業会計△551(2,840→2,289)、公営企業会計(介護サービス事業)△263(1,811→1,548)、介護保険事業会計(保険事業勘定)133(2,464→2,597)
そ の 他	260	0.3	△ 48	△ 15.6	土地開発公社事務費負担金等27(13→40)、官民連携事業△70(皆減)、奨学資金貸付・返還△5(23→18)
目 的 別 歳 出	90,563	100.0	△ 1,644	△ 1.8	
総 務 費	13,306	14.7	△ 2,415	△ 15.4	庁舎施設維持管理費373(299→672)、ICT基盤整備事業経費△1,450(1,684→234)、新庁舎等整備事業・初度調弁△832(皆減)、新庁舎等整備事業△480(733→252)
民 生 費	46,722	51.6	94	0.2	保育所法外援護経費282(2,955→3,237)、保育所児童保育委託経費186(2,814→3,000)、認定こども園児童保育委託経費161(1,264→1,425)国民健康保険事業会計繰出金△529(2,689→2,160)
衛 生 費	8,588	9.5	298	3.6	神南分庁舎跡地複合施設整備事業289(4→293)、第二美竹分庁舎運営131(皆増)、公害対策事業・PCB廃棄物処理事業△236(237→1)
土 木 費	7,362	8.1	681	10.2	恵比寿西二丁目複合施設(仮称)整備事業159(435→594)、公園維持管理費155(310→465)、公園新設改良費87(66→153)、渋谷駅周辺施設維持費62(皆増)、公共駐車場事業53(12→65)、官民連携事業△70(75→5)
教 育 費	10,303	11.4	305	3.1	小学校施設工事費113(422→535)、就学、学級編成事務費57(16→73)、校外学園運営・旧山中高原学園△85(130→45)
そ の 他	4,281	4.7	△ 607	△ 12.4	商店街景観・環境整備補助成68(47→115)、建築物の耐震促進補助51(417→468)、区民防災意識啓発経費21(2→23)、特別区債元金償還金△546(1,749→1,203)、区議会事務局・新議場維持管理費△224(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 中野区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	328,215 人	職 員 数				
	30. 1. 1	328,683 人		30. 4. 1	1,936 人	102 人	2,038 人
	31. 1. 1	331,658 人		31. 4. 1	1,947 人	112 人	2,059 人
予 算 編 成 方 針	<p>新しい基本構想・基本計画の策定に向けた議論を注視しながら、これまでの計画に沿って進めてきたまちづくりや施設の整備等についても、改めて将来に向けた十分な検証に立ち返り、必要に応じて区民との対話等を行いつつ着実に推進するほか、政策課題については、的確に対応することを目的として以下に定める方針により予算を編成した。</p> <p>(1) 政策課題への的確な対応 政策の検討段階から、区民の声の把握に努めるとともに、客観的な論拠となるエビデンス・ベースの議論を経ること。</p> <p>(2) 新規・拡充事業 政策的位置付けと戦略的展開を明確にした事業計画を徹底すること。</p> <p>(3) 事業の評価・改善 区民サービスや効率性、効果等、改善の視点から点検を行うこと。</p> <p>(4) 歳出抑制 内部管理コストの削減を図るなど、歳出抑制・節減に努めること。</p> <p>(5) 「中野区イクボス宣言」への対応</p> <p>(6) 歳入の確保 すべての事業について、国や都の補助金を、最大限の活用を図ること。</p> <p>(7) 経費の積算 経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うこと。</p> <p>(8) 予算の査定 予算編成方針に基づき、全事業を対象として査定を行う。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	162,469	19,813	13.9	142,655	11,831	9.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>少子高齢化や人口の減少、外国人住民の増加や区民ニーズの変化などを踏まえ、限られた経営資源を効果的かつ効率的に活用し、様々な課題に対応していくための区の将来を展望した中長期的な取組</p> <p>(1) 安心して子どもを産み、育てられる環境づくり (2) 地域包括ケアシステムの構築</p> <p>(3) 多文化共生の推進に向けた取組 (4) 中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくり</p> <p>(5) 文化芸術施策の推進 (6) 急速に進歩するAIやICTの活用</p> <p>(7) 大規模災害への備えと安全・安心なまちづくり</p> <p>(8) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組 (9) 新しい基本構想と基本計画の策定</p>							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 学校再編に伴う施設整備		8,457	⑧ 保育人材確保・支援		897		
② (仮称)中野区立総合体育館整備		5,013	⑨ 区民活動センター、高齢者施設の改修		600		
③ 区立保育園民営化		2,601	⑩ 中野駅周辺まちづくり		551		
④ 大規模公園整備		1,166	⑪ 体育館の冷暖房化		450		
⑤ 西武新宿線沿線まちづくり		1,370	⑫ 新区役所整備		336		
⑥ 小中学校耐震対策等(非構造部材耐震対策)		1,163	⑬ シティプロモーションの推進		78		
⑦ 中野三丁目地区整備補助(土地区画整理)		1,140	⑭ 子ども・子育て施策充実にに向けた実態調査		29		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
中野駅周辺まちづくり	H22～37	44,251	551	6,966	13,989		
西武新宿線連続立体交差	H25～32	7,521	872	4,036	0		
平和の森公園再整備(体育館含む)	H27～31	13,079	5,750	0	0		
新区役所整備	H27～35	29,932	336	1,345	3,072		
区立学校再編(第2次)	H28～39	85,194	8,457	19,390	11,250		
中野三丁目地区整備補助(土地区画整理)	H27～32	6,358	1,140	2,641	0		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 中野区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	162,469	100.0	19,813	13.9	
一 般 財 源	78,766	48.5	1,529	2.0	
特 別 区 税	34,528	21.3	1,431	4.3	特別区民税1,301 (31,254→32,555)、たばこ税128 (1,736→1,864)
財 調 交 付 金	36,700	22.6	200	0.5	
※ そ の 他	7,538	4.6	△ 102	△ 1.3	自動車取得税交付金△130 (230→100)、地方特例交付金6 (125→131)、環境性能割交付金10 (皆増)、森林環境譲与税12 (皆増)
特 定 財 源	83,703	51.5	18,285	28.0	
国 庫 支 出 金	26,774	16.5	1,571	6.2	公立学校施設整備692 (皆増)、子ども・子育て支援給付647 (1,434→2,081) (仮称) 中野区立総合体育館整備456 (424→880)
都 支 出 金	13,335	8.2	954	7.7	子ども・子育て支援給付292 (745→1,037)、保育所賃借料補助239 (113→352)、(仮称) 耐震化促進 104 (79→183)、中野区立総合体育館整備100 (100→200)、学堂公園野球場改修工事100 (皆増)
特 別 区 債	20,348	12.5	17,025	512.3	公共用地先行取得債10,129 (皆増)、教育債7,930 (皆増)、土木債2,145 (皆増)、総務債144 (皆増)、民生債△1,573 (皆減)、都市整備債△1,750 (皆減)
繰 入 金	17,943	11.0	△ 1,216	△ 6.3	まちづくり基金△1,494 (2,862→1,368)、減債基金△521 (2,565→2,044)、義務教育施設整備基金258 (4,570→4,828)
繰 越 金	400	0.2	0	0.0	
そ の 他	4,903	3.0	△ 49	△ 1.0	体育館整備に係る東京都負担金△135 (180→45)、特別区競馬組合配分金50 (100→150)、道路占用料99 (708→807)
性 質 別 歳 出	162,469	100.0	19,813	13.9	
義 務 的 経 費	67,857	41.8	1,872	2.8	
人 件 費	21,316	13.1	172	0.8	時間外勤務手当116 (537→653)、退職手当69 (1,984→2,053)、非常勤報酬39 (490→529)
職 員 給	14,864	9.1	106	0.7	
扶 助 費	41,877	25.8	1,809	4.5	教育・保育施設給付2,365 (6,438→8,803)、児童扶養手当131 (585→716)、介護給付・訓練等給付△48 (4,276→4,228)、生活保護費△111 (16,527→16,416)
公 債 費	4,664	2.9	△ 109	△ 2.3	元利償還金定時償還分△412 (4,038→3,626)、元利償還金繰上償還分303 (734→1,037)
投 資 的 経 費	40,112	24.7	18,147	82.6	
普通建設事業費	40,112	24.7	18,147	82.6	
補 助 事 業	12,301	7.6	727	6.3	(仮称) 中野区立総合体育館整備2,677 (2,312→4,989)、木造住宅密集地城整備△219 (338→119)、保育施設新規開設等△717 (1,867→1,150)、公園整備△1,266 (2,424→1,158)
単 独 事 業	27,811	17.1	17,420	167.6	矯正研修所等跡地取得10,129 (皆増)、区立学校再編整備工事等5,417 (2,985→8,402)、哲学堂公園野球場整備1,460 (22→1,482)、体育館冷暖房工事371 (皆増)、区民活動センター等の施設改修279 (321→600)
そ の 他	0	0.0	0	-	
そ の 他 の 経 費	54,500	33.5	△ 205	△ 0.4	
物 件 費	22,695	14.0	1,056	4.9	歴史民俗資料館再整備193 (16→209)、区立図書館・学校図書館システム開発160 (8→168)、陶器ガラス金属ごみの資源化146 (193→339)、選挙執行115 (110→225)、プレミアム商品券事務委託114 (0→114)、区立学校教職員出勤システム開発等80 (皆増)
維 持 補 修 費	1,998	1.2	154	8.4	学校維持補修69 (641→710)、自転車駐車場運営34 (210→244)、公園・街路樹維持管理25 (157→182)、弥生町まちづくり23 (5→28)、区庁舎維持補修5 (108→113)、区有施設維持補修35 (200→165)
補 助 費 等	8,482	5.2	560	7.1	保育施設新規開設支援358 (2,105→2,463)、保育人材確保・支援対策347 (550→897)、介護施設施設整備支援△92 (556→464)
積 立 金	9,198	5.7	△ 729	△ 7.3	義務教育施設整備基金△3,605 (5,610→2,005)、減債基金△1,747 (2,231→484)、財政調整基金3,271 (334→3,605)、まちづくり基金965 (1,077→1,942)、道路・公園整備基金積立金493 (681→1,174)
繰 出 金	11,799	7.3	△ 93	△ 0.8	国保繰出金△277 (5,018→4,741)、介護繰出金68 (3,504→3,572)
そ の 他	329	0.2	△ 1,153	△ 77.8	土地開発公社貸付金△1,151 (1,176→25)
目 的 別 歳 出	162,469	100.0	19,813	13.9	
総 務 費	17,024	10.5	1,450	9.3	財政調整基金積立金3,271 (334→3,605)、区民活動センター等の施設改修279 (321→600)、選挙執行費198 (169→367)、内部事務管理システムの再構築△122 (皆減)、減債基金積立金△1,747 (2,188→441)
民 生 費	74,121	45.6	1,848	2.6	障害者福祉会館トイレ改修128,180 (6,696→134,876)、教育・保育施設給付2,365 (6,438→8,803)、保育施設整備支援779 (皆増)、子育てひろばの拡充188 (32→220)、区立保育園民営化△651 (3,260→2,609)
衛 生 費	8,884	5.5	269	3.1	陶器ガラス金属ごみの資源化146 (193→339)、妊娠・出産・子育てトータルケア事業の拡充36 (99→135)
土 木 費	14,731	9.1	△ 1,136	△ 7.2	公園整備△1,319 (2,503→1,184)、土地開発公社貸付金△1,151 (1,176→25)、道路・公園整備基金積立金493 (681→1,174)、まちづくり基金積立金865 (1,077→1,942)
教 育 費	39,527	24.3	17,295	77.8	区立学校再編整備工事等5,417 (2,985→8,402)、新体育館整備2,700 (2,312→5,012)、矯正研修所等跡地取得10,129 (皆増)
そ の 他	8,181	5.0	88	1.1	【公債費】元利償還金△109 (4,729→4,620)、【消防費】耐震化促進262 (273→535)、防災行政無線デジタル化△147 (147→0)、河川情報システム維持27 (51→78)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 杉並区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	563,997 人	職員数				
	30. 1. 1	564,489 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	31. 1. 1	569,132 人		31. 4. 1	3,252 人	116 人	3,368 人
予算編成方針	<p>区民の暮らしの安全・安心の向上を、時代を超えて不断に貫いていくという思いを込め、平成31年度の予算を「新たな時代に安全・安心を貫く予算」と名付け、以下の考え方を基に予算を編成した。</p> <p>○区民の暮らしの安全と安心を向上させるための事業に必要な予算を計上 防災・減災対策の推進、振り込め詐欺対策の充実、がん検診の精度管理の向上、認可保育所及び学童クラブの施設整備等、児童虐待対策の強化、児童・生徒の教育環境の向上など、区民の暮らしの安全・安心の向上に資する取組について重点的に予算措置を行った。</p> <p>○実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に計上 改定した総合計画の最終段階「ジャンプ」の期間に突入する非常に重要な年であり、各施策の目標達成に向け、取り組みを加速化させていかなければならない事業、引き続き成果を伸ばしていくべき事業など、計画事業ごとに必要な経費を予算に反映した。</p> <p>○将来にわたり、安定的に区民福祉の向上を図っていけるよう、財政の健全性の確保に努めた予算</p> <p>政府の経済見通しや景気の動向を踏まえ、特別区民税のほか、特別区財政交付金を増収と見込み、前年度以上の歳入を見込んだ。一方、保育関連経費や、公園、施設整備の経費など、歳出も大幅に増えており、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に对应していくため、財政の健全性を確保した予算編成を行った。</p>						
普通会計の状況	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	188,387	9,066	5.1	179,321	2,732	1.5	
区政の中期的課題							
<p>以下に掲げる目標の実現を通じて「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市」を築く。</p> <p>1 防災・減災・防犯の推進等により、「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」を築く。</p> <p>2 都市基盤の整備や産業振興等により、「暮らしやすく快適で魅力あるまち」を築く。</p> <p>3 みどりの保全、再生可能エネルギーの活用や資源化の推進等により、「みどり豊かな環境にやさしいまち」を築く。</p> <p>4 医療・介護・福祉の基盤整備等により、「健康長寿と支えあいのまち」を築く。</p> <p>5 子育てや生涯にわたる教育・スポーツ・文化芸術活動を支援する環境づくり等により、「人を育み共につながる心豊かなまち」を築く。</p>							
元年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 防災施設整備		287	⑧ がん検診		820		
② 防犯対策の推進		85	⑨ 地域共生社会の推進		15		
③ 狭あい道路拡幅整備		1,141	⑩ 障害者グループホームの支援		124		
④ 観光促進		62	⑪ 小・中学校空調設備整備		391		
⑤ 都市農地確保		45	⑫ (仮称) 就学前教育支援センターの整備		473		
⑥ 公園等の整備		4,149	⑬ 児童虐待対策		31		
⑦ ごみの減量と資源化の推進		87	⑭ 地域コミュニティ施設の整備		227		
元年度～3年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	24～	—	1,123	1,133	1,128		
杉並らしさを活かした観光事業の推進	27～	—	48	48	48		
特別養護老人ホーム等の整備	24～	—	290	436	230		
保育施設等の整備	24～	—	2,349	2,283	2,124		
区立小中学校の改築(小中一貫校、富士見丘小・中等)	24～	—	4,598	495	3,156		
学校ICTの推進	26～	—	397	749	829		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 杉並区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	188,387	100.0	9,066	5.1	
一 般 財 源	122,517	65.0	4,728	4.0	
特 別 区 税	65,852	35.0	2,208	3.5	特別区民税 2,189 (60,769→62,958)、特別区たばこ税 12 (2,680→2,692)、軽自動車税 4 (178→182)、入湯税 2 (17→19)
財 調 交 付 金	44,100	23.4	2,500	6.0	普通交付金 2,500 (40,000→42,500)
※ そ の 他	12,565	6.7	20	0.2	配当割交付金 160 (910→1,070)、自動車税環境性能割交付金 70 (皆増)、自動車取得税交付金 △220 (430→210)
特 定 財 源	65,869	35.0	4,338	7.0	
国 庫 支 出 金	28,552	15.2	1,493	5.5	社会資本整備総合交付金 1,264 (943→2,207)、障害者自立支援給付費負担金 204 (2,928→3,132)、生活保護費負担金 △337 (11,428→11,091)
都 支 出 金	14,182	7.5	1,327	10.3	都市計画公園事業費補助金 549 (77→626)、参議院議員選挙費委託金 195 (皆増)、高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 △204 (315→111)
特 別 区 債	5,354	2.8	1,706	46.8	公園等の整備債 1,580 (237→1,817)、小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) 債 733 (1,484→2,217)、桃井第二小学校の改築債 △1,580 (皆減)
繰 入 金	5,135	2.7	714	16.1	施設整備基金繰入金 703 (1,857→2,560)、財政調整基金繰入金 50 (2,400→2,450)、区営住宅整備基金 △43 (134→91)
繰 越 金	2,500	1.3	0	0.0	
そ の 他	10,147	5.4	△ 902	△ 8.2	民営保育園費負担金 536 (1,858→2,394)、小中学校体育館空調機整備事業補助金 154 (皆増)、土地貸付収入 △1,667 (1,764→97)
性 質 別 歳 出	188,387	100.0	9,066	5.1	
義 務 的 経 費	99,540	52.8	3,326	3.5	
人 件 費	38,435	20.4	△ 107	△ 0.3	退職金 492 (3,116→3,608)、時間外手当 △45 (1,107→1,062)、基本給 △232 (15,752→15,520)
職 員 給	23,385	12.4	△ 420	△ 1.8	
扶 助 費	58,294	30.9	3,282	6.0	私立認可保育所 14,861 (皆増)、民営保育園に対する運営費加算 △2,019 (皆減)、民営保育園等に対する保育委託 △10,482 (皆減)
公 債 費	2,810	1.5	151	5.7	減債基金積立金 82 (997→1,079)、特別区債元金償還金 68 (1,413→1,481)、特別区債利子支払 1 (248→249)
投 資 的 経 費	23,241	12.3	4,297	22.7	
普通建設事業費	23,241	12.3	4,297	22.7	
補 助 事 業	6,388	3.4	1,533	31.6	公園等の整備 3,299 (450→3,749)、保育施設建設助成 226 (227→453)、桃井第二小学校の改築 △998 (1,051→53)
単 独 事 業	16,854	8.9	2,764	19.6	小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) 1,909 (1,646→3,555)、中央図書館の改修 779 (72→851)、永福体育館の移転改修 △694 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	65,606	34.8	1,444	2.2	
物 件 費	35,887	19.0	196	0.5	情報システムの運営 857 (1,609→2,466)、情報教育の推進 237 (1,139→1,376)、住民基本台帳事務 △220 (330→110)
維 持 補 修 費	1,324	0.7	140	11.8	街路灯の維持補修 68 (20→88)、民有灯の助成(維持補修) 45 (8→53)、道路維持補修 23(475→498)、杉並第一小学校長寿命化対策 △92 (皆減)
補 助 費 等	9,879	5.2	38	0.4	区議会議員選挙 103 (皆増)、参議院議員選挙 43 (皆増)、商店街支援 △19 (266→247)
積 立 金	205	0.1	5	2.6	財政調整基金積立金 3 (18→21)、みどりの基金積立金 2 (3→5)
繰 出 金	17,982	9.5	1,077	6.4	国民健康保険事業会計 799 (4,135→4,934)、介護保険事業会計 198 (6,920→7,118)、後期高齢者医療広域連合への繰出 125 (4,311→4,436)
そ の 他	329	0.2	△ 13	△ 3.8	中小企業支援 △3 (皆減)、高校生奨学資金貸付 △7 (34→27)
目 的 別 歳 出	188,387	100.0	9,066	5.1	
総 務 費	19,401	10.3	1,607	9.0	情報システムの運営 871 (1,633→2,504)、西荻地域区民センターの改修 330 (37→367)、地域コミュニティ施設の整備 227 (皆増)
民 生 費	104,189	55.3	2,895	2.9	私立認可保育所 16,484 (皆増)、民営保育園に対する運営費加算 △3,242 (皆減)、民営保育園等に対する保育委託 △10,482 (皆減)
衛 生 費	14,237	7.6	△ 36	△ 0.3	がん検診 97 (723→820)、杉並清掃事務所の維持管理 △24 (141→117)、和泉保健センターの改修 △68 (皆減)
土 木 費	16,208	8.6	4,114	34.0	公園等の整備 3,498 (651→4,149)、道路の路面改良 166 (688→854)、狭あい道路拡幅整備 134 (1,007→1,141)
教 育 費	27,200	14.4	△ 107	△ 0.4	小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) 1,639 (2,360→3,999)、永福体育館の移転改修 △694 (皆減)、桃井第二小学校の改築 △2,641 (3,018→377)
そ の 他	7,153	3.8	593	9.0	勤労福祉会館の改修 367 (36→403)、防災施設整備 85 (202→287)、勤労福祉会館維持管理 △61 (74→13)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	291,167 人	職 員 数				
	30. 1. 1	287,111 人		30. 4. 1	1,872 人	110 人	1,982 人
	31. 1. 1	289,508 人		31. 4. 1	1,876 人	121 人	1,997 人
予 算 編 成 方 針	◇基本方針 歳入状況の良好な間は財政調整基金の取り崩しを行わずに予算を編成することで、安定的で持続的な財政基盤を構築する。→6年連続当初予算では取り崩しなし ◇本年度に開設される予定の「Hareza池袋」を始め、「国際アートカルチャー都市」を推進 ・「文化による賑わいを生むまちづくり」 ・東アジア文化都市（平成31年1月～12月） ・新ホール（31年11月1日開設） ・新区民センター（31年末開設） ◇「子どもと女性にやさしいまちづくり」及び「文化による賑わいを生むまちづくり」を中心に、276事業、約59億円の新規拡充事業を実施						
	元年度当初予算			30年度当初予算			
状 普 通 会 計 の 況 の	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	151,528	27,186	21.9	124,342	9,785	8.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
新庁舎整備から連鎖的に広がる池袋副都心の再生 池袋が「特定都市再生緊急整備地域(H27.7)」、「国家戦略特区(H27.8)」の指定を受け、旧庁舎跡地周辺「Hareza池袋」の開発、池袋西口公園の劇場化、池袋駅西口市街地再開発、池袋駅東西連絡デッキ整備など、大きなプロジェクトを進めていく。							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 生活保護法に基づく保護費		15,326	⑧ 地域型保育事業運営等関係経費		1,390		
② 私立保育所に対する保育委託及び助成経費		9,514	⑨ 橋梁の整備事業経費		1,127		
③ 芸術文化劇場関係経費		8,859	⑩ 小学校大規模環境整備経費		1,117		
④ としま区民センター関係経費		6,414	⑪ 共同処理運営経費		1,111		
⑤ 造幣局地区防災公園街区整備事業経費		3,612	⑫ 私立保育所誘致関係経費		1,084		
⑥ 池袋西口公園整備事業経費		2,554	⑬ 子ども医療費助成事業経費		1,080		
⑦ 障害者自立支援給付等経費/施設給付費		2,141	⑭ 民間保育施設改修等整備事業経費		946		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
芸術文化劇場関係経費	31	8,544	8,544	-	-		
としま区民センター関係経費	26～31	7,918	6,172	-	-		
造幣局地区防災公園街区整備事業経費	28～34	13,775	3,677	1,202	1,167		
池袋西口公園整備事業経費	29～31	3,045	2,690	-	-		
(仮称)マンガの聖地としまミュージアム関係経費	28～31	933	658	-	-		
大塚駅周辺整備(北口)	29～34	2,035	261	1,558	48		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 豊島区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	151,528	100.0	27,186	21.9	
一 般 財 源	72,599	47.9	2,332	3.3	
特 別 区 税	33,428	22.1	1,457	4.6	特別区民税1,504 (28,505→30,010) 軽自動車税2 (82→84) 特別区たばこ税△50 (3,084→3,034)
財 調 交 付 金	31,700	20.9	1,000	3.3	普通交付金1,000 (29,200→30,200)
※ そ の 他	7,471	4.9	△ 125	△ 1.6	地方消費税交付金△142 (6,146→6,004) 株式譲渡所得割交付金100 (200→300) 自動車取得税交付金△128 (253→125)
特 定 財 源	78,929	52.1	24,855	46.0	
国 庫 支 出 金	23,665	15.6	1,449	6.5	まちづくり交付金740 (16→756) 市街地再開発事業費補助金△606 (1,182→576) 保育所等整備交付金222 (84→306)
都 支 出 金	11,364	7.5	723	6.8	子ども・子育て支援施設型給付費負担金211 (804→1,016) 待機児童解消区市町村支援事業補助金198 (584→782)
特 別 区 債	12,798	8.4	6,816	113.9	豊島区民センター改築事業費3,599 (552→4,151) 池袋西口公園整備事業費1,226 (144→1,370) 新中学校建設事業費980 (1,550→2,530)
繰 入 金	17,236	11.4	10,993	176.1	公共施設再構築基金繰入金9,918 (2,064→11,982) 義務教育施設整備基金繰入金718 (1,238→1,956) 文化振興基金繰入金539 (262→801)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	13,866	9.2	4,875	54.2	土地建物売却収入2,979 (21→3,000) 私立保育所入所負担金199 (881→1,080) 道路使用料154 (1,374→1,528)
性 質 別 歳 出	151,528	100.0	27,186	21.9	
義 務 的 経 費	63,096	41.6	1,103	1.8	
人 件 費	22,331	14.7	△ 314	△ 1.4	職員給△343 (12,810→12,466) 退職金301 (1,870→2,171)
職 員 給	12,469	8.2	△ 341	△ 2.7	給料△231 (6,984→6,753) 期末勤勉手当△113 (3,301→3,187) 地域手当△37 (1,420→1,382) 時間外勤務手当14 (458→472)
扶 助 費	38,086	25.1	2,033	5.6	私立保育所に対する保育委託及び助成経費1,360 (7,535→8,894) 認証保育所関係経費・運営費等補助事業経費308 (皆増)
公 債 費	2,680	1.8	△ 615	△ 18.7	減債基金積立金△620 (皆減) 特別区債発行及び元金利子支払手数料28 (21→50) 特別区債元金償還金△13 (2,478→2,465)
投 資 的 経 費	40,307	26.6	19,100	90.1	
普通建設事業費	40,307	26.6	19,100	90.1	
補 助 事 業	7,328	4.8	1,437	24.4	東池袋五丁目地区市街地再開発事業経費△1,510 (皆減) 池袋西口公園関係経費1,433 (17→1,450) 私立保育所誘致関係経費763 (320→1,083)
単 独 事 業	32,979	21.8	17,664	115.3	芸術文化劇場関係経費7,688 (725→8,393) としま区民センター関係経費5,182 (786→5,968)
そ の 他	0	0.0	0	-	
そ の 他 の 経 費	48,126	31.8	6,983	17.0	
物 件 費	22,996	15.2	2,433	11.8	芸術文化劇場関係経費404 (63→466) としま区民センター関係経費349 (皆増) 芸術文化劇場開館記念事業経費174 (皆増)
維 持 補 修 費	1,464	1.0	202	16.0	街路灯関係経費79 (195→274) 小学校一般環境整備経費76 (91→167) 公園・児童遊園等維持管理経費67 (39→106)
補 助 費 等	8,817	5.8	1,602	22.2	施設型給付費等関係経費・運営充実補助経費275 (565→841) 東アジア文化都市推進事業経費162 (82→244) 芸術文化劇場関係経費△154 (皆減)
積 立 金	3,777	2.5	2,953	358.3	公共施設再構築基金積立金3,025 (37→3,062) 保健福祉基盤整備支援基金積立金△302 (329→27) 住宅基金積立金250 (51→301)
繰 出 金	10,751	7.1	△ 124	△ 1.1	国保会計繰出金△436 (4,577→4,140) 介護会計繰出金209 (3,366→3,574) 後期会計繰出金104 (2,932→3,036)
そ の 他	321	0.2	△ 84	△ 20.7	貸付金(豊島区土地開発公社運営経費) △98 (122→24) 貸付金(東アジア文化都市推進事業経費) 14 (36→50)
目 的 別 歳 出	151,528	100.0	27,186	21.9	
総 務 費	33,832	22.3	17,870	111.9	芸術文化劇場関係経費7,917 (942→8,859) としま区民センター関係経費5,628 (786→6,414) 池袋西口公園野外劇場関係経費200 (8→208)
民 生 費	66,346	43.8	1,065	1.6	私立保育所に対する保育委託及び助成経費1,487 (8,026→9,514) 民間保育施設改修等整備事業経費639 (290→929)
衛 生 費	8,945	5.9	582	7.0	池袋保健所仮移転経費297 (18→315) 廃棄物収集作業経費110 (459→568) 清掃事務所維持管理経費108 (60→168)
土 木 費	20,486	13.5	3,849	23.1	池袋西口公園整備事業経費2,246 (308→2,554) 東池袋五丁目地区市街地再開発事業経費△1,510 (皆減)
教 育 費	13,702	9.0	2,154	18.7	巣鴨北中学校改築事業経費1,489 (1,983→3,472) 小学校学校トイレ緊急改善推進事業経費△366 (皆減) 池袋第一小学校改築事業経費292 (72→363)
そ の 他	8,217	5.4	1,667	25.4	減債基金積立金△620 (皆減) (仮称)マンガの聖地としまミュージアム関係経費483 (257→740) 上池袋備蓄倉庫整備事業経費△275 (284→8)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 北区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	341,076 人	職 員 数				
	30. 1. 1	348,030 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	351,976 人		31. 4. 1	2,496 人	113 人	2,609 人
				2,576 人	112 人	2,688 人	
予 算 編 成 方 針	<p>経済の好循環が進展して国や東京都の税収が伸び、北区の税収も6年連続で増加しているが、北区は特別区交付金への依存度が高く、景気変動による影響を受けやすい歳入構造にあるため、今後とも、堅実かつ安定した財政運営が求められる。</p> <p>平成31年度予算では喫緊の課題への対応を図るとともに、各種計画との整合性を図りつつ、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた資源を効率的かつ重点的に配分し、新たな事業の構築やレベルアップを図った。さらに、本格化するまちづくりの一層の推進、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の魅力の発信のほか、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる北区の特性を活かした施策の充実も行った。</p> <p>平成31年度は、新時代の到来とともに、誰もがチャレンジできる期待感にあふれる年になる。区民一人ひとりが、夢と希望を持ち、各々のステージで活躍することができる「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く ふるさと北区」の実現に向け、区政の課題を着実に解決し、未来に向けて歩みを、そして輝きをつなぐ積極的予算とした。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	157,286	2,137	1.4	155,149	8,867	6.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」を取り組むべき最重要課題と位置づけ、「子ども」「元気」「花*みどり」「安全・安心」の4つの重点戦略を中心に、その中でも、特に喫緊の課題である以下の3つの優先課題に積極的に取り組む。</p> <p>①「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと</p> <p>②「長生きするなら北区が一番」を実現すること</p> <p>③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする</p>							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 水害・土砂災害の対策		6	⑧ 水辺空間の有効活用		44		
② 新たな備蓄物資管理体制の構築		9	⑨ 魅力ある公園の整備		249		
③ 介護老人保健施設等複合施設の整備・誘導		214	⑩ 事前キャンプ実施国・ハンガリーとの交流		116		
④ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポート		36	⑪ 「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト		123		
⑤ 学童クラブのニーズの高まりへの対応		1,655	⑫ ナショナルトレーニングセンター周辺のバリアフリー化整備		91		
⑥ 教育支援環境の充実		179	⑬ 中小企業のイノベーションを促進		20		
⑦ 計画的な学校改築の推進		5,154	⑭ (仮称) 芥川龍之介記念館の整備に向けて		14		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
学校改築	H25～36	43,406	4,965	3,895	6,610		
学校リフレッシュ改修	H25～36	6,235	946	305	325		
区営シルバー建設 (滝野川3丁目)	H27～32	3,258	507	2,021	0		
(仮称)滝野川三丁目公園整備	H28～34	2,131	16	123	123		
十条駅西口市街地再開発	H28～35	19,050	4,028	2,443	1,913		
学校施設整備(体育館空調機設置)	H30～32	1,221	606	615	0		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名 :

北区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	157,286	100.0	2,137	1.4	
一 般 財 源	91,933	58.4	651	0.7	
特 別 区 税	29,859	19.0	781	2.7	特別区民税869 (26,845→27,714) 軽自動車税2 (118→120) 特別区たばこ税△90 (2,115→2,025)
財 調 交 付 金	54,100	34.4	△ 600	△ 1.1	普通交付金△600 (53,200→52,600)
※ そ の 他	7,974	5.1	470	6.3	地方特例交付金344 (208→552) 配当割交付金181 (307→488) 自動車取得税交付金△123 (248→125)
特 定 財 源	65,352	41.6	1,485	2.3	
国 庫 支 出 金	29,346	18.7	2,028	7.4	社会資本整備総合交付金1,645 (1,497→3,142) 委託保育実施(負担金)401 (1,948→2,349) 幼稚園就園奨励157 (49→206)
都 支 出 金	11,361	7.2	971	9.3	都市計画交付金528 (238→766) 学校屋内体育施設冷房化支援234 (皆増) 参議院議員選挙149 (皆増)
特 別 区 債	4,224	2.7	△ 167	△ 3.8	学校改築△669 (3,586→2,917) 道路整備△31 (260→229) 学校用地取得533 (545→1,078)
繰 入 金	10,022	6.4	△ 1,203	△ 10.7	学校改築基金繰入金△2,569 (4,038→1,469) まちづくり基金繰入金1,234 (282→1,516)
繰 越 金	1,800	1.1	0	△ 0.0	
そ の 他	8,599	5.5	△ 144	△ 1.6	保育園自己負担金△187 (1,170→983) 下水道整備受託費収入△181 (皆 減) 道路占用料142 (958→1,100) 下水道整備負担金73 (皆増)
性 質 別 歳 出	157,286	100.0	2,137	1.4	
義 務 的 経 費	79,310	50.4	19	0.0	
人 件 費	25,371	16.1	△ 326	△ 1.3	退職金△363 (2,496→2,133) 地方公務員共済組合等負担金△182 (4,005→ 3,823) 職員給212 (17,118→17,330)
職 員 給	17,330	11.0	212	1.2	基本給136 (11,483→11,619) 期末勤勉手当49 (4,342→4,391) 時間外勤 務手当23 (611→634) 住居手当8 (108→116)
扶 助 費	50,749	32.3	423	0.8	私立保育所委託405 (5,788→6,193) 児童扶養手当219 (915→1,134) 認 証保育所補助△143 (381→238)
公 債 費	3,190	2.0	△ 79	△ 2.4	減債基金積立金△46 (80→34) 特別区債償還金△32 (3,188→3,156)
投 資 的 経 費	22,221	14.1	1,850	9.1	
普通建設事業費	22,221	14.1	1,850	9.1	十条駅西口市街地再開発促進事業3,666 (362→4,028) 学校施設整備632 (389→1,021) 学校改築△2,822 (7,547→4,725)
補 助 事 業	8,838	5.6	3,612	69.1	十条駅西口市街地再開発促進事業3,666 (362→4,028) 防災街区整備218 (皆増) 仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設△223 (730→507)
単 独 事 業	13,383	8.5	△ 1,762	△ 11.6	学校改築△2,525 (7,197→4,672) 校地取得599 (610→1,209) 公園等整 備277 (73→350)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	55,754	35.4	268	0.5	
物 件 費	25,758	16.4	1,521	6.3	住民情報システム運営752 (1,058→1,810) 橋梁維持補修工事297 (皆 増) 放課後子ども総合プラン推進事業135 (551→686)
維 持 補 修 費	2,165	1.4	△ 24	△ 1.1	学校施設整備△30 (皆減) 庁舎管轄△28 (45→17) 街路照明管理△25 (126→101) 校舎等維持修繕55 (303→358)
補 助 費 等	7,342	4.7	963	15.1	中小企業従業員退職金等共済348 (102→450) 私立幼稚園等就園奨励306 (282→588) 民間保育所運営支援64 (437→501)
積 立 金	3,165	2.0	△ 2,680	△ 45.8	減債基金積立金△1,700 (1,701→1) 施設建設基金積立金△995 (2,100→ 1,105) 住宅管理基金積立金19 (14→33)
繰 出 金	15,119	9.6	490	3.3	介護保険会計への繰出金364 (4,418→4,782) 国民健康保険事業会計への繰 出金136 (4,693→4,829) 公営企業会計への繰出金△31 (603→572)
そ の 他	2,205	1.4	△ 1	△ 0.1	福祉資金貸付事業△1 (3→2)
目 的 別 歳 出	157,286	100.0	2,137	1.4	
総 務 費	15,192	9.7	182	1.2	住民情報システム運営751 (1,059→1,810) 庁舎管轄156 (45→201) 区議会議 員、区長選挙151 (16→167) 施設建設基金積立金△995 (2,100→1,105)
民 生 費	83,516	53.1	1,170	1.4	私立保育所委託412 (6,055→6,467) 児童扶養手当225 (919→1,144) 保 育所改修220 (33→253) 学童クラブ整備125 (72→197)
衛 生 費	9,791	6.2	299	3.2	老人保健施設等整備準備164 (皆増) 予防接種54 (1,181→1,235) 老人保 健施設整備費補助事業50 (皆増)
土 木 費	14,139	9.0	3,319	30.7	十条駅西口市街地再開発促進事業3,668 (365→4,033) 都市計画街路新設△ 287 (846→559) 下水道整備△171 (皆減)
教 育 費	25,587	16.3	△ 1,444	△ 5.3	学校改築△2,670 (7,636→4,966) 校地取得614 (612→1,226) 学校施設整 備602 (421→1,023) 私立幼稚園等就園奨励311 (282→593)
そ の 他	9,061	5.8	△ 1,390	△ 13.3	減債基金積立金△1,746 (1,780→34) 中小企業従業員退職金等共済337 (115 →452)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人口	平成27国調確定値	211,518 人	職員数				
	30. 1. 1	214,644 人		30. 4. 1	1,516 人	74 人	1,590 人
	31. 1. 1	215,966 人		31. 4. 1	1,549 人	75 人	1,624 人
予 算 編 成 方 針	<p>平成31年度予算は、輝く未来の礎予算と位置付け以下の3点に重点を置いて編成した。</p> <p>1 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、子育て環境の整備、健康・福祉施策の充実、防災まちづくりの推進など区民の安全安心のさらなる向上をはじめ、地域の経済や文化の活性化などに限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること</p> <p>2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき区政運営の改革をさらに推進するとともに、すべての事務事業を対象とした行政評価の結果を踏まえ、事務事業の再点検・見直しを図ること</p> <p>3 国庫補助金の活用など歳入確保に最大限の努力を払うとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を積極的に財源に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	101,857	2,793	2.8	99,063	4,322	4.6	
区政の中期的課題							
<p>基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。</p> <p>(1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～</p> <p>(2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～</p> <p>(3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～</p> <p>(4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～</p> <p>(5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～</p> <p>(6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～</p>							
元年度の主要事業 (事業名及び事業費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 荒川総合スポーツセンターリニューアル		2,457	⑧ 学校体育館等における空調設備の設置		89		
② 区立児童相談所設置に向けた取り組みの推進		1,360					
③ 新たな時代への荒川遊園リニューアル		942					
④ 待機児童解消に向けた保育定員のさらなる拡大		917					
⑤ 新尾久図書館の整備		221					
⑥ 防災街づくりのさらなる推進		199					
⑦ 経営力を向上するための設備投資補助の拡充		124					
元年度～3年度の主な計画事業 (事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
都市計画道路整備	元～35	15,742	1,322	7,141	1,752		
宮前公園整備	19～32	7,542	1,132	339	339		
荒川遊園リニューアル	29～33	3,335	927	793	1,012		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 荒川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	101,857	100.0	2,793	2.8	
一 般 財 源	61,918	60.8	1,444	2.4	
特 別 区 税	17,276	17.0	656	3.9	特別区民税349(15,148→15,497)、軽自動車税4(75→79)、特別区たばこ税303(1,397→1,700)
財 調 交 付 金	39,850	39.1	950	2.4	普通交付金1,110(37,740→38,850)、特別交付金△160(1,160→1,000)
※ そ の 他	4,792	4.7	△ 162	△ 3.3	配当割交付金86(227→313)、環境性能割交付金49(皆増)、利子割交付金25(52→77)、地方消費税交付金△191(3,895→3,704)
特 定 財 源	39,939	39.2	1,349	3.5	
国 庫 支 出 金	17,912	17.6	27	0.2	教育・保育給付費負担金238(879→1,117)、幼稚園就園奨励費180(32→212)、生活保護扶助費△466(10,597→10,131)
都 支 出 金	7,543	7.4	869	13.0	地域医療介護総合確保基金事業費219(139→358)、認知症高齢者グループホーム整備費190(9→199)、参議院議員選挙費97(皆増)
特 別 区 債	3,038	3.0	△ 234	△ 7.2	スポーツ施設整備費467(1,264→1,731)、児童相談所整備費108(488→596)、図書館整備費△348(495→147)
繰 入 金	5,650	5.5	406	7.7	減債基金繰入金500(皆増)、災害対策基金繰入金365(116→481)、財政調整基金繰入金△672(4,809→4,137)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	5,796	5.7	281	5.1	土地開発公社運営資金貸付金返還金561(5→566)、荒川遊園施設使用料△228(276→48)
性 質 別 歳 出	101,857	100.0	2,793	2.8	
義 務 的 経 費	51,740	50.8	768	1.5	
人 件 費	17,372	17.1	123	0.7	給料87(5,921→6,008)、職員手当等58(6,297→6,355)、報酬27(2,589→2,616)、共済費△50(2,643→2,593)
職 員 給	10,813	10.6	184	1.7	
扶 助 費	32,134	31.5	199	0.6	私立保育園扶助費678(4,974→5,652)、児童扶養手当等支給事業費167(703→870)、医療扶助△487(6,447→5,960)
公 債 費	2,234	2.2	445	24.9	市場公募債元利償還金500(2→502)、都振興基金元利償還金48(290→338)、政府資金元利償還金△190(1,119→929)
投 資 的 経 費	11,477	11.3	1,193	11.6	
普通建設事業費	11,477	11.3	1,193	11.6	
補 助 事 業	1,983	1.9	△ 444	△ 18.3	尾久小学童クラブ整備106(41→147)、幼稚園・小中学校大規模整備△285(389→104)、尾久小公園拡張用地取得費△285(皆減)
単 独 事 業	9,494	9.3	1,636	20.8	総合スポーツセンター大規模改修1,048(1,380→2,428)、児童相談所整備665(552→1,217)、新尾久図書館整備△347(543→196)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	38,640	37.9	833	2.2	
物 件 費	21,337	20.9	1,084	5.4	防災無線管理198(110→308)、情報系システム運用管理費134(92→226)、児童相談所準備事業費75(11→86)、備蓄倉庫管理△53(94→41)
維 持 補 修 費	690	0.7	121	21.3	施設整備費352(皆増)、地域図書館6(皆増)
補 助 費 等	5,679	5.6	478	9.2	私立保育園補助164(679→843)、集団回収支援事業費24(269→293)、商店街連合会補助12(16→28)
積 立 金	102	0.1	0	0.0	義務教育施設整備基金積立金2(5→7)、公共施設等整備基金積立金2(3→5)、芸術文化振興基金積立金△7(15→8)
繰 出 金	9,327	9.2	△ 957	△ 9.3	介護保険事業特別会計繰出金230(2,676→2,906)、介護サービス事業繰出金△33(114→81)、国民健康保険事業特別会計繰出金△1,177(4,548→3,371)
そ の 他	1,505	1.5	107	7.7	土地開発公社貸付金108(82→190)
目 的 別 歳 出	101,857	100.0	2,793	2.8	
総 務 費	9,578	9.4	306	3.3	情報系システム運用管理費134(93→227)、参議院議員選挙費97(皆増)、統一地方選挙費97(15→112)、賦課徴収事務費△43(172→129)
民 生 費	57,685	56.6	299	0.5	児童相談所準備事業費742(593→1,335)、私立保育園扶助費678(4,974→5,652)、医療扶助△487(6,447→5,960)
衛 生 費	6,973	6.8	212	3.1	収集作業運営費90(1,132→1,222)、予防接種費59(662→721)、受動喫煙防止・禁煙対策16(2→18)、母子保健システム運用管理費△72(85→13)
土 木 費	6,249	6.1	647	11.5	特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業費221(4→225)、都市計画道路用地取得事務費173(10→183)、公園新設・拡充費△252(538→286)
教 育 費	13,798	13.5	852	6.6	総合スポーツセンター管理費(大規模分)1,072(1,385→2,457)、教育用コンピュータ運営費98(1,001→1,099)、新尾久図書館整備△322(543→221)
そ の 他	7,573	7.4	477	6.7	市場公募債元利償還金500(2→502)、防災無線設置費247(110→357)、備蓄倉庫管理△52(95→43)、政府資金元利償還金△190(1,119→929)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	561,916 人	職員数				
	30. 1. 1	561,713 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	31. 1. 1	566,890 人		31. 4. 1	3,376 人	194 人	3,570 人
予 算 編 成 方 針	<p>平成31年度は、「東京で一番住みたくなるまち」の実現に向けた新たな3か年の実施計画「いたばしNo.1実現プラン2021」のスタートの年度となる。前計画を継承し、加えて「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を一つの契機として、次世代に残していくレガシーに焦点を当てた施策を展開し、新たにSDGsの考えを基に目標実現に向け区政のステップアップを図っていかねばならない。そのために組織横断的な取り組みを推進するとともに、区政課題の解決に向けた道筋を明確に示す施策を戦略的に展開できるような事業を見直し、再構築することにより予算編成を行った。</p> <p>①行政需要への対応 小中学校の改築、東板橋体育館の大規模改修などの老朽化した公共施設への更新需要や保育所の待機児童解消に向けた保育サービス定員増加、まちづくり事業や東武東上線連続立体化の推進、東京2020大会に向けての機運醸成など、区民要望を的確に捉えつつ、新たな区政課題へも積極的な対応を行う。</p> <p>②未来創造戦略の具現化 9つの基本政策における様々な施策を横断的に連携させた3つの戦略に基づいて効率的・効果的な事業展開を図る。また、東京2020大会の開催に向け、注力すべき事業をパッケージ化し、戦略事業とともに、着実に取り組んでいく。</p>						
状 普 通 会 計 の 況	元年度当初予算			30年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	215,855	8,194	3.9	207,661	2,551	1.2	
区政の中期的課題							
<p>1. 生産年齢人口の減少に伴う税源の縮小</p> <p>2. 高齢化の進展に伴う社会保障費等の増大</p> <p>3. 都市インフラにおける老朽化の進行と公共施設更新需要の急増</p> <p>4. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたまちづくり</p> <p>5. 地方分権・創生への取り組み</p> <p>6. 社会経済状況の変化と区民意識の多様化に対応する行政サービスの提供</p> <p>7. 区政の持続的な発展を可能とする、施策・組織横断的に協働・連携する戦略の展開</p>							
元年度の主要事業（事業名及び事業費）							
	事業名	事業費		事業名	事業費		
①	小中学校施設改修	2,135	⑧	東板橋公園再整備	481		
②	あいキッズ運営	1,999	⑨	非木造建築物耐震化促進	401		
③	予防接種	1,543	⑩	大山西町保育園民営化	347		
④	民間保育所整備費助成事業	1,280	⑪	大山町クロスポイント周辺地区再開発	276		
⑤	街灯の更新	1,241	⑫	公園灯の更新	162		
⑥	東板橋体育館等改修	770	⑬	民間特別養護老人ホーム整備費助成	130		
⑦	がん検診	560	⑭	熱帯環境植物館改修	110		
元年度～3年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
	(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)	
	上板橋第二中学校改築経費	H28～H33	5,500	822	1,083	3,215	
	板橋第十小学校改築経費	H28～H33	4,320	740	2,567	205	
	中央図書館改築経費	H29～H32	3,847	672	2,369	-	
	(仮称)子ども家庭総合支援センターの整備	H29～H33	3,098	195	1,003	1,771	
	坂下一丁目住宅改築	H30～H34	2,673	49	453	543	
	公園灯の更新	H31～H35	809	162	162	162	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	215,855	100.0	8,194	3.9	
一 般 財 源	130,068	60.3	741	0.6	
特別区税	46,547	21.6	360	0.8	特別区民税305(42,544→42,849)
財調交付金	70,200	32.5	600	0.9	普通交付金600(68,200→68,800)
※その他	13,321	6.2	△220	△1.6	地方消費税交付金△270(10,643→10,373)、自動車取得税交付金△238(456→218)、配当割交付金102(636→738)、環境性能割交付金77(皆増)
特 定 財 源	85,786	39.7	7,453	9.5	
国庫支出金	47,600	22.1	2,056	4.5	保育所整備交付金483(258→741)、自立支援費負担金663(5,259→5,922)、私立保育所運営費負担金388(2,956→3,344)、地域型保育給付金156(1,096→1,252)
都支出金	15,914	7.4	812	5.4	自立支援費負担金332(2,628→2,960)、待機児童解消支援事業費補助金198(340→538)、参議院議員選挙執行費委託金234(皆増)
特別区債	2,466	1.1	△863	△25.9	体育施設整備事業起債△866(1,079→213)、学校施設建設事業起債516(342→858)、社会教育施設整備事業起債△243(548→305)
繰入金	6,670	3.1	4,875	271.6	財政調整基金繰入金4,641(皆増)、公共施設等整備基金繰入金529(972→1,501)、義務教育施設整備基金繰入金△330(563→233)
繰越金	2,000	0.9	0	0.0	
その他	11,136	5.2	573	5.4	道路占用料246(1,608→1,854)、私立保育所保育料自己負担金257(1,600→1,857)
性 質 別 歳 出	215,855	100.0	8,194	3.9	
義 務 的 経 費	122,012	56.5	1,676	1.4	
人件費	33,261	15.4	△355	△1.1	退職手当△179(3,060→2,881)、職員給△22(22,649→22,691)
職員給	22,691	10.5	42	0.2	その他の手当55(7,281→7,336)、基本給△33(15,368→15,335)
扶助費	85,640	39.7	2,033	2.4	私立保育所保育運営費992(14,621→15,613)、自立支援給付1,298(10,751→12,049)、生活保護費△174(35,482→35,308)
公債費	3,110	1.4	△2	△0.1	
投 資 的 経 費	17,762	8.2	△2,196	△11.0	
普通建設事業費	17,762	8.2	△2,196	△11.0	
補助事業	5,228	2.4	△552	△9.5	耐震調査費助成△344(727→383)、木密地域不燃化特区△179(363→184)、板橋第十小学校改築△136(763→627)、民間保育所整備助成285(959→1,244)
単独事業	12,534	5.8	△1,645	△11.6	小豆沢体育館プール棟改築△2,356(皆減)、八ヶ岳荘改修△552(895→343)、東板橋体育館等改修672(98→770)、赤塚植物園改修174(皆増)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	76,081	35.2	8,715	12.9	
物件費	38,554	17.9	2,099	5.8	プレミアム付商品券883(皆増)、参議院議員選挙執行144(皆増)PCB廃棄物処理280(皆増)、住民情報・福祉総合システム改修187(1,254→1,441)、区議・区長選挙執行139(皆増)、郷土資料館展示リニューアル88(12→100)
維持補修費	1,074	0.5	101	10.4	公園維持113(84→197)、地域型保育事業△22(皆減)
補助費等	8,262	3.8	636	8.3	私立保育所処遇改善342(653→995)、消費喚起対策事業118(皆増)、区議・区長選挙執行118(皆増)
積立金	6,571	3.0	6,532	16,763.7	「東武東上線連続立体化事業基金」積立4,500(皆増)、「住宅基金」積立金1,999(3→2,002)、「森林環境譲与税基金」積立金19(皆増)
繰出金	19,549	9.1	△586	△2.9	国民健康保険事業会計△1,217(7,542→6,325)、介護保険事業会計282(6,372→6,654)、後期高齢者医療事業会計349(6,118→6,467)
その他	2,070	1.0	△68	△3.2	土地開発公社貸付金△64(1,812→1,748)
目 的 別 歳 出	215,855	100.0	8,194	3.9	
総 務 費	15,669	7.3	840	5.7	参議院選挙執行216(皆増)、区議・区長選挙執行273(皆増)、文化会館部分改修210(皆増)、住民情報・福祉総合システム改修187(1,254→1,441)
民 生 費	127,461	59.0	2,062	1.6	私立保育所保育運営費992(14,621→15,613)、自立支援給付1,298(10,751→12,049)、生活保護費△174(35,482→35,308)
衛 生 費	16,354	7.6	811	5.2	PCB廃棄物処理280(皆増)東清掃事務所部分改修148(皆増)、熱帯環境植物館部分改修110(皆増)、予防接種66(1,476→1,542)
土 木 費	22,386	10.4	5,850	35.4	「東武東上線連続立体化事業基金」積立4,500(皆増)、「住宅基金」積立金1,999(3→2,002)、赤塚植物園農業園用地取得△330(皆減)、街灯整備△296(1,537→1,241)、区道補修△104(1,524→1,420)
教 育 費	26,091	12.1	△2,602	△9.1	小豆沢体育館プール棟改築△2,356(皆減)、八ヶ岳荘改修△552(895→343)、板橋第十小学校改築△136(763→627)、東板橋体育館等改修672(98→770)、郷土資料館展示リニューアル88(12→100)
そ の 他	7,893	3.7	1,233	18.5	公債費△2(3,112→3,110)、プレミアム付商品券908(皆増)、消費喚起対策事業118(皆増)、ハイレイフプラザ部分改修134(皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 練馬区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	721,722 人	職 員 数				
	30. 1. 1	728,479 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	732,433 人		31. 4. 1	4,292 人	192 人	4,448 人
				31. 4. 1	4,333 人	193 人	4,526 人
予 算 編 成 方 針	<p>平成30年6月に、区が目指す将来像を区民と共有する「グランドデザイン構想」を策定し、12月には、グランドデザイン構想実現への道程を明らかにする「第2次みどりの風吹くまちビジョン（素案）」を策定した。</p> <p>そこで、平成31年度は、「グランドデザイン構想の実現に向け、『第2次みどりの風吹くまちビジョン』に基づき区民とともにさらに前に進む予算」と位置付け、以下の点に留意し、編成した。</p> <p>(1)「第2次みどりの風吹くまちビジョン」に基づくリーディングプロジェクトや主要な取組等の着実な実施を最優先</p> <p>(2)景気の動向や税制改正等の影響等を的確に見通し、将来にわたって持続可能な財政運営を確保</p>						
状 普 通 会 計 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	271,251	9,905	3.8	261,346	11,600	4.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「第2次みどりの風吹くまちビジョン」（平成31年度～35年度）における施策の柱							
柱1	子どもたちの笑顔輝くまち						
柱2	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち						
柱3	安心を支える福祉と医療のまち						
柱4	安全・快適、みどりあふれるまち						
柱5	いきいきと心豊かに暮らせるまち						
柱6	区民とともに区政を進める						
元 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
	事業名	事業費		事業名	事業費		
①	保育所待機児童の解消	2,219	⑧	窓口改革の推進	127		
②	全小中学校体育館への空調設備の整備の促進	892	⑨	西武新宿線立体化促進・沿線まちづくりの推進	112		
③	病院整備と更なる病床確保	862	⑩	重度障害者への支援の充実	109		
④	特別養護老人ホーム等の整備	486	⑪	学生向け創業セミナーなど起業への機運醸成	78		
⑤	みどりのネットワークの拠点づくり	467	⑫	世界都市農業サミットの開催	57		
⑥	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修を促進	342	⑬	幼保一元化施設「練馬こども園」の充実	19		
⑦	四季を感じる年中行事の開催	163	⑭	(仮称)練馬こどもcaféの創設	3		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
	(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)	
	幼保一元化施設「練馬こども園」の充実	31～33	284	19	64	201	
	特別養護老人ホーム等の整備	31～33	1,865	486	959	420	
	重度障害者への支援の充実	31～33	233	109	68	56	
	みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト	31～33	32	31	0	1	
	四季を感じる年中行事の開催	31～33	499	163	168	168	
	窓口改革の推進	31～33	222	127	53	42	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 練馬区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	271,251	100.0	9,905	3.8	
一 般 財 源	169,555	62.5	4,268	2.6	
特 別 区 税	67,194	24.8	1,547	2.4	特別区民税1,645(61,874→63,519),特別区たばこ税△101(3,400→3,299),軽自動車税7(344→351)
財 調 交 付 金	86,411	31.9	3,392	4.1	普通交付金3,392(81,019→84,411)
※ そ の 他	15,950	5.9	△ 672	△ 4.0	地方消費税交付金△644(12,193→11,549),自動車取得税交付金△185(480→295),環境性能割交付金67(皆増),森林環境譲与税28(皆増)
特 定 財 源	101,696	37.5	5,637	5.9	
国 庫 支 出 金	53,337	19.7	3,860	7.8	保育給付費2,201(4,331→6,532),幼稚園就園奨励費870(162→1,032),プレミアム付商品券事業費839(皆増),障害者福祉費負担金565(6,560→7,125)
都 支 出 金	21,317	7.9	1,435	7.2	待機児童解消区市町村支援事業費721(455→1,176),保育給付費319(2,165→2,484),障害者福祉費負担金282(3,280→3,562)
特 別 区 債	6,704	2.5	△ 964	△ 12.6	公園用地買収および整備△2,742(3,009→267),校舎等建設△2,035(3,530→1,495),公共施設等建設2,173(皆増),公共施設等大規模改修1,244(皆増)
繰 入 金	5,959	2.2	639	12.0	財政調整基金繰入400(5,200→5,600),減債基金繰入105(85→190),福祉基金繰入78(22→100)
繰 越 金	2,000	0.7	0	0.0	
そ の 他	12,379	4.6	667	5.7	プレミアム付商品券販売収入2,400(皆増),土地開発公社貸付金返還金△1,283(1,556→273),区立保育所使用料△403(1,566→1,163)
性 質 別 歳 出	271,251	100.0	9,905	3.8	
義 務 的 経 費	151,205	55.7	4,693	3.2	
人 件 費	44,904	16.6	931	2.1	職員給544(29,855→30,399),退職金405(3,430→3,835),議員報酬44(545→589),委員等報酬△20(2,825→2,805)
職 員 給	30,399	11.2	544	1.8	給料307(16,345→16,652),期末勤勉手当107(7,657→7,764),時間外勤務手当59(1,316→1,376),調整手当等37(3,350→3,387)
扶 助 費	101,472	37.4	4,137	4.3	私立保育所運営経費2,952(14,990→17,942),介護給付費および訓練等給付費1,099(9,873→10,972),児童扶養手当564(2,143→2,707)
公 債 費	4,829	1.8	△ 374	△ 7.2	元金△263(3,256→2,993),基金積立金(満期一括償還分)△81(1,419→1,338),利子△31(529→498)
投 資 的 経 費	28,347	10.5	△ 2,251	△ 7.4	
普通建設事業費	28,347	10.5	△ 2,251	△ 7.4	
補 助 事 業	3,782	1.4	△ 2,139	△ 36.1	小中学校校舎等改築△1,145(1,620→475),耐震改修工事助成等△629(926→297),密集住宅市街地整備△425(704→279)
単 独 事 業	24,565	9.1	△ 112	△ 0.5	公園新設改修△3,914(4,448→534),小中学校営繕費1,306(2,364→3,670),北保健相談所移転改築961(14→975),関町北小学校改築778(34→812)
そ の 他	0	0.0	0	-	
そ の 他 の 経 費	91,698	33.8	7,462	8.9	
物 件 費	45,127	16.6	3,484	8.4	学校情報化推進費657(1,244→1,901),ねりっこクラブ運営委託料337(683→1,019),総合システム構築248(皆増),プレミアム商品券関連費226(皆増)
維 持 補 修 費	2,999	1.1	11	0.4	公園等管理費53(159→213),公設掲示板建替等工事費11(40→51),河川維持補修△40(123→83),小中学校維持補修△15(622→607)
補 助 費 等	18,007	6.6	4,009	28.6	プレミアム商品券償還料3,000(皆増),就園奨励費616(650→1,266),保育士等宿舍借上支援事業157(438→595),私立保育所等賃借料補助金152(551→703)
積 立 金	947	0.3	73	8.3	まちづくり基金積立金34(1→35),財調基金積立金15(31→46),施設整備基金積立金11(10→21),減債基金積立金6(6→12)
繰 出 金	22,954	8.5	△ 35	△ 0.2	国民健康保険事業会計繰出金△519(6,478→5,958),介護保険会計繰出金391(8,175→8,566),後期高齢者医療繰出金124(7,960→8,084)
そ の 他	1,663	0.6	△ 79	△ 4.5	土地開発公社貸付金△65(1,575→1,510)
目 的 別 歳 出	271,251	100.0	9,905	3.8	
総 務 費	21,425	7.9	2,561	13.6	地区区民館(3館)大規模改修791(327→1,118),桜台地域集会所大規模改修293(皆増),総合システム構築委託料248(皆増)
民 生 費	158,703	58.5	6,719	4.4	私立保育所運営経費2,952(14,990→17,942),介護給付費および訓練等給付費1,099(9,873→10,972),児童扶養手当564(2,143→2,707)
衛 生 費	20,613	7.6	2,551	14.1	北保健相談所移転改築961(14→975),光が丘病院移転改築772(53→825),資源循環センター拡張用地の購入455(皆増)
土 木 費	19,559	7.2	△ 4,705	△ 19.4	公園新設改修△3,692(4,448→756),密集住宅市街地整備△661(1,075→414),交通安全施設整備費△502(1,269→767)
教 育 費	37,460	13.8	429	1.2	小中学校営繕費1,306(2,364→3,670),大泉さくら運動公園庭球場整備325(10→335),小中学校校舎等改築△1,145(1,620→475)
そ の 他	13,491	5.0	2,349	21.1	プレミアム商品券関連費3,239(皆増),耐震改修工事助成等△629(926→297)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 足立区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	670,122 人	職員数			普通会計	事業会計	合計
	30. 1. 1	685,447 人		30. 4. 1	3,204 人	91 人	3,295 人	
	31. 1. 1	688,512 人		31. 4. 1	3,239 人	93 人	3,332 人	
予算編成方針	<p>「より強く、築こう。人生100年時代の礎」(平成31年度予算のタイトル) 東京2020大会に向けた機運醸成とその先を見据えたレガシーづくりとともに、特に「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」の3つの施策において新たな展開を見せていくなど、「人生100年時代」の礎を築くための予算編成とした。</p> <p>《予算編成の基本的考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、重点プロジェクト事業を中心に、財源配分していくことを基本として編成する。 ◆行政需要のさらなる高まりと、人口構造の変化や税制改正などにより将来の歳入規模縮小が想定されるため、消費税率の引上げ分を除き、平成30年度当初規模以下を目標とする。 <p>《留意事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規・拡充事業の財源は、優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保に努める。 ◆各部長は包括予算制度の権限と責任のもと、人的な資源も含め、資源の最適配分に努める。 ◆職員が事業の必要性、有効性等を再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場をつくる。 ◆特定財源の確保と債権管理の適正化による収納率の向上を図り、区の安定的な収入の確保に努める。 							
状況の	元年度当初予算			30年度当初予算				
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率		
	287,278	10,858	3.9	276,420	2,870	1.0		
区政の中期的課題								
<p>基本構想に掲げる区の将来像を実現するために、基本計画では施策の方向性を以下の項目のとおりとして策定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な区政運営の推進 2 安全で、活力と魅力あるまちづくりの推進 3 戦略的な公共施設マネジメントの推進 4 新たな経営理念による区政経営の推進 								
元年度の主要事業(事業名及び事業費)								
事業名		事業費		事業名		事業費		
① 待機児童解消の推進	4,437	⑧ 生活環境保全対策事業	368					
② 学童保育室運営事業	1,412	⑨ 生活困窮者自立支援事業	287					
③ あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクトの推進事業	679	⑩ 鉄道立体化の促進事業	6,783					
④ こども未来創造館事業	564	⑪ 交通環境の改善事業	1,062					
⑤ 自然教室事業・体験学習推進事業	279	⑫ 防災まちづくり事業の推進	1,289					
⑥ 大学病院の誘致	2,400	⑬ 建築物減災対策事業	443					
⑦ ごみの減量・資源化の推進	987	⑭ 公園等の整備事業	506					
元年度～3年度の主な計画事業(事業名及び事業費)								
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)			
区立小・中学校の改築事業	H24～R3	68,504	2,517	10,698	14,018			
道路の新設事業	H16～R14	50,261	942	1,065	1,088			
鉄道立体化の促進事業	H17～R5	52,909	6,783	8,187	10,903			
土地区画整理事業	H9～R4	41,992	254	85	369			
密集市街地整備事業	H6～R4	10,773	965	242	106			
公園等の整備事業	H29～R6	7,392	506	889	1,097			

平成31年度は同時補正含む

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 足立区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	287,278	100.0	10,858	3.9	
一 般 財 源	170,089	59.2	13,895	8.9	
特 別 区 税	49,758	17.3	1,923	4.0	区民税現年特別徴収分 1,638 (31,214→32,852) 区民税現年普通徴収分 107 (10,746→10,853)
財 調 交 付 金	105,800	36.8	9,900	10.3	普通交付金 9,900 (94,900→104,800)
※ そ の 他	14,531	5.1	2,072	16.6	地方消費税交付金 1,800 (9,600→11,400) 株式等譲渡所得割交付金 188 (320→508)
特 定 財 源	117,190	40.8	△ 3,036	△ 2.5	
国 庫 支 出 金	68,006	23.7	2,727	4.2	連続立体交差事業費 1,450 (1,650→3,100) 保育施設型給付費 1,154 (2,750→3,904)
都 支 出 金	23,063	8.0	2,511	12.2	連続立体交差事業費 875 (675→1,550) 保育施設型給付費 445 (1,375→1,820)
特 別 区 債	819	0.3	△ 1,505	△ 64.8	教育債 △1,365 (1,981→616) 土木債 △140 (343→203)
繰 入 金	13,939	4.9	△ 6,084	△ 30.4	大学病院施設等整備基金繰入金 △4,600 (7,000→2,400) 義務教育施設建設資金積立基金繰入金 △2,640 (6,090→3,450)
繰 越 金	1,000	0.3	0	0.0	
そ の 他	10,363	3.6	△ 686	△ 6.2	保育所費 △615 (2,469→1,854) 土地開発公社貸付金元金 △209 (209→0)
性 質 別 歳 出	287,278	100.0	10,858	3.9	
義 務 的 経 費	157,257	54.7	3,810	2.5	
人 件 費	38,221	13.3	1,433	3.9	職員給 916 (22,957→23,873) 退職手当 330 (3,354→3,684)
職 員 給	23,873	8.3	916	4.0	給料 427 (12,137→12,564) 時間外勤務手当 246 (1,208→1,454)
扶 助 費	114,080	39.7	2,976	2.7	私立保育園の運営費助成事業 2,737 (10,961→13,698) 児童扶養手当等の支給事業 817 (3,081→3,898)
公 債 費	4,955	1.7	△ 599	△ 10.8	特別区債利子の支払 △77 (528→451) 特別区債元金の償還 △522 (5,026→4,504)
投 資 的 経 費	38,637	13.4	△ 3,402	△ 8.1	
普通建設事業費	38,637	13.4	△ 3,402	△ 8.1	
補 助 事 業	12,092	4.2	2,102	21.0	鉄道立体化の促進事業 3,200 (3,000→6,200) 区立小・中学校の改築事業 △1,892 (1,911→19)
単 独 事 業	26,545	9.2	△ 5,504	△ 17.2	大学病院整備事業 △4,600 (7,000→2,400) 区立小・中学校の改築事業 △3,417 (5,915→2,498)
そ の 他	0	0.0	0	-	
そ の 他 の 経 費	91,385	31.8	10,449	12.9	
物 件 費	45,948	16.0	4,991	12.2	電子計算組織管理運営事務 2,289 (2,375→4,664) プレミアム付商品券事業【経常】 1,087 (皆増)
維 持 補 修 費	1,478	0.5	0	△ 0.0	公園・親水施設等の維持管理事業 △10 (274→264) 公立保育園の施設維持補修事業 5 (24→29)
補 助 費 等	13,692	4.8	722	5.6	幼稚園就園奨励事業 615 (883→1,498) 認証保育所等利用者助成事業 75 (295→370)
積 立 金	3,537	1.2	3,028	594.8	義務教育施設建設資金積立基金積立金 2,998 (49→3,047) 育英資金積立基金積立金 47 (180→227)
繰 出 金	26,286	9.1	1,697	6.9	国民健康保険特別会計繰出金 587 (4,343→4,930) 介護保険特別会計繰出金 717 (8,300→9,017)
そ の 他	443	0.2	11	2.5	育英資金事業 12 (108→120) 足立区土地開発公社に対する貸付金 △1 (20→19)
目 的 別 歳 出	287,278	100.0	10,858	3.9	
総 務 費	19,383	6.7	1,595	9.0	情報システムの構築、改造事業 258 (1,488→1,746) 足立区議会議員・足立区長選挙事務 334 (皆増)
民 生 費	171,710	59.8	4,857	2.9	私立保育園の運営費助成事業 2,092 (13,543→15,635) 児童扶養手当等の支給事業 818 (3,098→3,916)
衛 生 費	18,162	6.3	△ 3,966	△ 17.9	大学病院整備事業 △4,600 (7,000→2,400) 予防接種事業 274 (1,718→1,992)
土 木 費	24,925	8.7	3,058	14.0	鉄道立体化の促進事業 2,863 (3,920→6,783) 市街地再開発事業 572 (218→790)
教 育 費	42,087	14.7	4,800	12.9	義務教育施設建設資金積立基金積立金 2,998 (49→3,047) 小・中学校施設の保全事業 2,724 (4,922→7,646)
そ の 他	11,011	3.8	514	4.9	特別区債元金の償還 △522 (5,026→4,504) プレミアム付商品券事業【経常】 1,097 (皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成31年度は同時補正含む

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	442,913 人	職 員 数				
	30. 1. 1	460,423 人		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	462,591 人		31. 4. 1	2,871 人	119 人	2,990 人
				2,881 人	109 人	2,990 人	
予 算 編 成 方 針	<p>・本区の平成31年度予算は、歳入面では、納税義務者数の増などにより特別区税の増を見込むとともに、特別区財政調整交付金は、法人住民税等の堅調な推移により増を見込んでいる。</p> <p>・今後の財政環境を見通すと、消費税率引上げに伴う法人住民税の一部国税化の拡大やふるさと納税による減収が引き続き懸念される。また、消費税率引上げや東京2020大会後の景気動向、さらには、平成31年度税制改正による新たな偏在是正措置の実施など、今後の区財政に与える影響に注視していく必要があり、将来を見据えた取り組みを行うには、安定的な財政運営を推進し、持続可能で柔軟な財政構造を堅持していく必要がある。</p> <p>・予算編成にあたっては、平成31年度を初年度とする後期実施計画を中心に、様々な施策を着実に進めていくため、経営改革の取り組みを推し進め、事務事業の見直しを行うとともに、基金繰入や区債発行等の財政対応力を最大限活用しながら取り組んだ。</p> <p>・その結果、平成31年度予算は、限りある財源を「自助・共助・公助による災害対応力の強化」や「子育て環境の充実」、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「かつしか学力向上プランへの取り組み」、「魅力ある観光まちづくり」など、後期実施計画に掲げる事業や重点事業を中心に、効果的・効率的に配分し、区民の負託に応えられる予算として編成した。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	195,338	6,690	3.5	188,648	1,518	0.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ol style="list-style-type: none"> 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり 効果的・効率的な区民サービス提供への取り組み 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた取り組み 							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 総合庁舎の整備		21	⑧ 京成押上線連続立体交差事業		969		
② 産後ケア体制の整備		13	⑨ 金町駅周辺の街づくり		682		
③ 保育所等の設置		1,958	⑩ 公共交通網の充実		43		
④ 特別養護老人ホームの整備支援		822	⑪ 学校施設の改築		4,635		
⑤ 受動喫煙対策の推進		11	⑫ 教育情報化推進事業		1,676		
⑥ がん対策の推進		603	⑬ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた取り組み		1,590		
⑦ かつしか観光推進事業		148	⑭ 水害対策の強化		63		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
京成押上線連続立体交差事業	H14～34	26,251,790	968,538	4,350,000	4,350,000		
新小岩駅南北自由通路整備事業	H19～31	9,330,199	2,331,880	0	0		
金町六丁目駅前地区市街地再開発事業	H22～33	4,813,680	598,778	2,322,360	110,350		
密集住宅市街地整備促進事業	H9～36	20,593,642	473,479	3,457,942	813,922		
幹線道路(都市計画道路整備)	H14～35	38,521,207	1,063,839	6,184,032	4,295,886		
学校施設の改築	H22～35	39,377,071	4,634,924	6,919,329	3,989,472		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	195,338	100.0	6,690	3.5	
一 般 財 源	119,775	61.3	2,880	2.5	
特 別 区 税	34,202	17.5	472	1.4	特別区民税 575 (30,385→30,960) 軽自動車税環境性能割 4 (皆増) たばこ税 △122 (3,099→2,977)
財 調 交 付 金	75,700	38.8	2,300	3.1	普通交付金 2,300 (71,900→74,200)
※ そ の 他	9,873	5.1	108	1.1	森林環境譲与税 17(皆増) 自動車取得税交付金 △201 (382→182) 環境性能割交付金 65 (皆増)
特 定 財 源	75,563	38.7	3,810	5.3	
国 庫 支 出 金	40,105	20.5	2,080	5.5	教育・保育給付費 768 (3,120→3,888) 保育所等整備交付金 403 (451→854) 保育対策総合支援事業費 336 (24→360)
都 支 出 金	15,076	7.7	1,364	9.9	待機児童解消区市町村支援事業費 625 (297→922) 教育・保育給付費 288 (1,643→1,931) 参議院議員選挙費 153 (皆増)
特 別 区 債	2,152	1.1	204	10.5	義務教育施設整備債 385 (1,117→1,502) 社会体育施設建設債 300 (皆増) 児童福祉施設建設債 90 (256→346) 校外施設整備債 △571 (皆減)
繰 入 金	7,323	3.7	357	5.1	減債基金繰入金 △1,409 (1,958→549) 公共施設整備基金繰入金 △566 (1,678→1,112) 教育施設整備積立基金繰入金 1,368 (1,338→2,706)
繰 越 金	2,000	1.0	0	0.0	
そ の 他	8,906	4.6	△ 194	△ 2.1	
性 質 別 歳 出	195,338	100.0	6,690	3.5	
義 務 的 経 費	102,916	52.7	1,237	1.2	
人 件 費	30,044	15.4	△ 572	△ 1.9	
職 員 給	19,273	9.9	94	0.5	給料 △19 (11,005→10,986) 期末手当 △8 (2,960→2,952) 勤勉手当 △6 (2,185→2,178)
扶 助 費	71,661	36.7	2,012	2.9	私立保育所運営費助成 1,290 (11,369→12,659) 医療扶助費 551 (11,686→12,237) 生活扶助費 △440 (8,341→7,901)
公 債 費	1,211	0.6	△ 203	△ 14.3	都市整備債元金 △1,340 (1,959→620) 住民税減税補てん債元金 △133 (160→27) 福祉債元金 △48 (113→65) 教育債元金 71 (611→682)
投 資 的 経 費	19,787	10.1	2,264	12.9	
普通建設事業費	19,779	10.1	2,264	12.9	
補 助 事 業	6,908	3.5	1,099	18.9	私立保育所施設整備費助成 1,645 (699→2,344) 金町駅周辺街づくり事業経費 154 (444→599) 小松中学校改築経費 △286 (499→213)
単 独 事 業	12,870	6.6	1,166	10.0	新中川橋梁架替事業経費 311 (112→423) 特別養護老人ホーム整備費助成 367 (454→822) 補助276号線 (大塚仲南地区) 整備事業経費 △271 (皆減)
そ の 他	9	0.0	0	△ 1.2	
そ の 他 の 経 費	72,635	37.2	3,188	4.6	
物 件 費	32,721	16.8	3,519	12.0	I C T 基盤管理運営経費 1,176 (1,297→2,473) 教育情報化推進経費 1,242 (434→1,676) 新宿図書館センター整備経費 323 (4→326)
維 持 補 修 費	5,794	3.0	946	19.5	橋梁補修経費 618 (483→1,101) 小・中学校校舎等改修経費 244 (1,451→1,695) 新小岩駅周辺開発整備事業経費 117 (皆増)
補 助 費 等	10,925	5.6	738	7.2	立石駅周辺地区市街地再開発事業経費 310 (19→329) 私立幼稚園就園奨励事務経費 292 (476→768) 私立保育所運営費助成 52 (313→364)
積 立 金	2,343	1.2	△ 1,967	△ 45.6	まちづくり基金積立金 △1,874 (3,287→1,413) 減債基金積立金 7 (158→165)
繰 出 金	17,094	8.8	669	4.1	介護保険事業特別会計繰出金 366 (5,575→5,941) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 210 (5,657→5,867) 国民健康保険事業特別会計繰出金 △48 (5,178→5,130)
そ の 他	3,759	1.9	△ 716	△ 16.0	土地開発公社貸付金 △677 (1,949→1,272)
目 的 別 歳 出	195,338	100.0	6,690	3.5	
総 務 費	20,261	10.4	△ 545	△ 2.6	電子計算運営費 1,299 (2,684→3,983) 参議院議員選挙執行経費 151 (皆増) 庁舎管理経費 △166 (637→471) 文書管理経費 △40 (121→80)
民 生 費	108,732	55.7	4,896	4.7	私立児童福祉施設措置等経費 3,265 (15,284→18,549) 認証保育所運営助成等経費 254 (2,033→2,288) 心身障害者福祉事業経費 △63 (2,111→2,048)
衛 生 費	11,731	6.0	316	2.8	がん対策事業経費 147 (456→603) 公害保健福祉事業経費 5 (5→10) 公害健康被害補償事業経費 △15 (778→763)
土 木 費	19,621	10.0	△ 927	△ 4.5	道路橋梁維持管理経費 712 (1,933→2,645) 立石駅周辺地区市街地再開発事業経費 337 (93→430) 京成押上線連続立体交差事業経費 △1,768 (2,736→969)
教 育 費	26,242	13.4	2,955	12.7	教育情報化推進経費 1,242 (434→1,676) 小松中学校改築経費 919 (1,565→2,484) かつしかグローバル人材育成事業経費 △1,052 (1,136→84)
そ の 他	8,751	4.5	△ 5	△ 0.1	観光文化センターリニューアル委託費 △314 (皆減) 災害対策経費 403 (1,068→1,471)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	681,298 人	職 員 数				
	30. 1. 1	695,366 人		30. 4. 1	3,497 人	195 人	3,692 人
	31. 1. 1	698,031 人		31. 4. 1	3,527 人	195 人	3,722 人
予 算 編 成 方 針	<p>本区は、平成29年度決算において、経常収支比率は適正水準の70%台を維持、基金残高は過去最高の1830億円、区債残高は過去最低水準の139億円となった。これまでの徹底した行財政改革による成果でもあり、今後も継続していかなければならない。また、平成27年度から導入した東京都方式による新公会計制度の活用により、行財政の「数値化」「見える化」「分かる化」への取り組みを推進した。行財政の可視化にとどまらず、財務諸表作成の過程では、職員一人ひとりのコスト意識の醸成や組織のマネジメント力の向上が図られ、行財政改革を加速させていくものである。</p> <p>歳入面では、東京の財源を狙い撃ちにした国による不合理な税制改正により多額の財源が奪われており、また、地方消費税交付金の清算基準の見直しやふるさと納税制度の影響を受け大きな減収となっている。</p> <p>歳出面では、本庁舎の移転、老朽化した学校や大型区民施設の建て替え、児童相談所の設置、子どもの成長支援、高齢化社会への対策や、まちづくり事業など、多額の経費を要する事業が山積し、需要は拡大している。</p> <p>これまで推進してきた健全財政を堅持しつつ、将来に向けて負担を先送りしない、持続可能な行財政運営を目指した予算編成を行った。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	246,353	3,546	1.5	242,806	3,662	1.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【基本目標】							
(1) 未来を担う人づくり (2) 学びと協働による区民文化づくり (3) いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (4) 区民参加による環境づくり (5) 活力を創造する産業づくり (6) 区民の暮らしを力づくよく支えるまちづくり							
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 私立保育園への保育委託		15,532	⑧ 小中学校体育館空調設備設置		505		
② 学校改築		3,376	⑨ 教員の働き方改革		421		
③ 都市計画道路整備		2,604	⑩ 成長支援事業		242		
④ 定期予防接種等		2,109	⑪ 発達相談・支援センター開設		235		
⑤ 私立幼稚園就園補助		1,410	⑫ JR小岩駅周辺地区市街地再開発事業		167		
⑥ 私立保育園等施設整備助成		1,397	⑬ 新左近川親水公園カヌー場の開設		32		
⑦ 児童相談所の建設		1,190	⑭ 新庁舎建設基本構想・基本計画策定		27		
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)		
都市計画道路整備事業	H14～H35	48,791	2,519	5,984	4,292		
土地区画整理事業	H23～H38	10,153	109	197	195		
学校改築事業	H28～H33	12,645	2,681	2,237	96		
再開発事業	H28～H37	20,564	2,202	3,370	3,603		
松本橋架替事業	H28～H34	2,783	246	456	601		
児童相談所建設	H29～H31	3,055	1,193	0	0		

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	246,353	100.0	3,546	1.5	
一 般 財 源	158,073	64.2	3,359	2.2	
特 別 区 税	54,317	22.0	1,513	2.9	特別区民税 1,929(47,878→49,807)、軽自動車税 16(374→390) 特別区たばこ税 △432(4,511→4,079)、入湯税 △1(42→40)
財 調 交 付 金	90,300	36.7	2,500	2.8	普通交付金 2,300(86,300→88,600)、特別交付金 200(1,500→1,700)
※ そ の 他	13,456	5.5	△ 654	△ 4.6	環境性能割交付金 100(皆増)、地方消費税交付金 △580(11,000→10,420)、 自動車取得税交付金 △200(400→200)等
特 定 財 源	88,279	35.8	187	0.2	
国 庫 支 出 金	54,972	22.3	1,869	3.5	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 1,563(3,048→4,610)、プレミアム付商品券 事務費国庫補助金 544(皆増)、保育所等整備交付金 △555(756→201)等
都 支 出 金	18,134	7.4	△ 643	△ 3.4	子どものための教育・保育給付費都負担金 631(1,725→2,356)、待機児童解消区市町村 支援事業費都補助金 △1,355(2,140→784)等
特 別 区 債	1,131	0.5	△ 125	△ 9.9	学校用地取得事業債 180(皆増)、学校施設改築事業債 △305(1,256→951)
繰 入 金	2,375	1.0	△ 268	△ 10.2	JR小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入金 595(258→853)、財政調整基金繰入 金 △600(皆減)、教育施設整備基金繰入金 △265(1,712→1,447)等
繰 越 金	1,883	0.8	△ 337	△ 15.2	
そ の 他	9,784	4.0	△ 310	△ 3.1	一之江交番移設費受託収入 82(皆増)、生活保護費返還金 65(406→471)、延 滞金 △78(126→48)等
性 質 別 歳 出	246,353	100.0	3,546	1.5	
義 務 的 経 費	134,696	54.7	718	0.5	
人 件 費	34,879	14.2	150	0.4	委員等報酬 46(2,307→2,353)、退職金 23(3,018→3,042)、公務員共済組合 負担金 △178(5,102→4,924)等
職 員 給	23,201	9.4	141	0.6	給料 38(12,580→12,618)、時間外勤務手当 36(990→1,026)、期末勤勉手当 29(5,989→6,019)等
扶 助 費	97,986	39.8	792	0.8	私立保育園等委託費 1,704(13,844→15,549)、介護給付費 274(5,418→5,692)、生活保 護費 △385(38,721→38,336)、障害児支援給付費 △381(3,120→2,739)等
公 債 費	1,831	0.7	△ 224	△ 10.9	特別区債の元金償還費 △208(1,941→1,734)、特別区債の利子償還費 △ 16(114→97)
投 資 的 経 費	25,932	10.5	△ 1,385	△ 5.1	
普通建設事業費	25,932	10.5	△ 1,385	△ 5.1	
補 助 事 業	5,055	2.1	△ 1,834	△ 26.6	瑞江第三中学校施設改築費 580(皆増)、葛西小学校・葛西中学校施設改築費 △1,477(皆 減)、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 △655(皆減)等
単 独 事 業	20,877	8.5	449	2.2	瑞江第三中学校施設改築費 1,829(39→1,868)、再開発事業推進費 1,389(913→2,302)、 葛西小学校・葛西中学校施設改築費 △2,137(2,367→229)等
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	85,725	34.8	4,213	5.2	
物 件 費	40,423	16.4	3,173	8.5	プレミアム付商品券事業費 543(皆増)、一般事務費(小・中学校) 251(90→341)、学校維 持管理費 219(1,430→1,649)、学校運営費 203(1,662→1,865)等
維 持 補 修 費	8,326	3.4	202	2.5	道路等の維持補修費 350(576→926)、放置自転車対策費 134(皆増)、駐輪 場等維持管理費 △374(1,176→802)等
補 助 費 等	12,647	5.1	898	7.6	私立幼稚園等就園補助費 1,410(皆増)、私立保育園等委託費 194(507→ 700)、保護者負担軽減補助費 △661(2,054→1,393)等
積 立 金	3,358	1.4	△ 16	△ 0.5	大型区民施設及び庁舎等整備基金積立費 12(11→22)、教育施設整備基金積立 費 △15(3,279→3,265)、財政調整基金積立費 △10(31→21)等
繰 出 金	20,499	8.3	△ 60	△ 0.3	介護保険事業特別会計繰出金 581(6,442→7,023)、後期高齢者医療特別会計繰出金 216(6,819→7,035)、国民健康保険事業特別会計繰出金 △858(7,298→6,440)
そ の 他	472	0.2	16	3.4	省電力型街路灯設置資金貸付事業費 39(皆増)、奨学資金貸付事業費 △12(40 →28)、生活一時資金貸付事業費 △10(72→62)等
目 的 別 歳 出	246,353	100.0	3,546	1.5	
総 務 費	21,524	8.7	1,467	7.3	総合区民ホール整備費 440(103→542)、江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙執行費 221(25→246)、ホテルシーサイド江戸川整備費 △490(皆減)等
民 生 費	140,017	56.8	△ 1,250	△ 0.9	私立保育園等委託費 1,898(14,351→16,249)、私立保育園施設整備助成費 △2,033(3,360 →1,327)、国民健康保険事業特別会計繰出金 △858(7,298→6,440)等
衛 生 費	17,334	7.0	92	0.5	定期予防接種費 165(1,938→2,103)、廃棄物収集作業費 119(2,214→2,333)、清掃事務所 整備費 △136(皆減)、保健所等整備費 △134(135→1)等
土 木 費	22,893	9.3	1,161	5.3	再開発事業推進費 1,414(1,053→2,467)、水門等整備費 470(皆増)、上篠崎一丁目北部土 地区画整理事業費 △1,084(1,167→83)、駐輪場等維持管理費 △400(1,386→986)等
教 育 費	37,977	15.4	1,649	4.5	瑞江第三中学校施設改築費 2,409(39→2,448)、私立幼稚園等就園補助費 1,410(皆増)、 葛西小学校・葛西中学校施設改築費 △3,614(3,844→230)等
そ の 他	6,607	2.7	428	6.9	プレミアム付商品券事業費 544(皆増)、商工活性化事業費 91(227→317)、水防等対策費 40(17→56)、特別区債の元金償還費 △208(1,941→1,734)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	職 員 数				
	30. 1. 1		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1		31. 4. 1	240 人		240 人
			245 人		245 人	
予 算 編 成 方 針	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合の限られた財源を前提とし、事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に事務執行体制及び経費の最適化に努め、「最少の経費で最大の効果」を挙げ、区の負託に応えらるとともに、説明責任を果たすことができる内容であること 分担金収入を財源とする事業経費については、同収入とのバランスを深く認識し、収支の均衡を図ること 					
状 普 通 会 計 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	8,326	159	2.0	8,167	△ 190	△ 2.3
区 政 の 中 期 的 課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 厚生関係施設の運営及び老朽施設の計画的整備 路上生活者対策事業の運営 特別区共同研修のあり方 						
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
事業名		事業費	事業名		事業費	
①	特別区職員共同研修	155	⑧			
②	人事委員会運営	262	⑨			
③	厚生関係施設運営	2,281	⑩			
④	施設整備事業 (新幸荘改修工事等)	462	⑪			
⑤	路上生活者対策事業	1,867	⑫			
⑥	組合教育委員会事務管理	11	⑬			
⑦			⑭			
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)	
新幸荘改修事業	平成28～31年度	494	229			
高浜荘移転改築事業	平成28～35年度	2,953	43	672	672	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	8,326	100.0	159	2.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	8,326	100.0	159	2.0	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	1,346	16.2	△ 152	△ 10.2	被保護者自立促進事業経費補助金 △105 (152→47) 路上生活者自立支援事業負担金 △47 (1,346→1,299)
特 別 区 債	183	2.2	4	2.1	新幸荘改修工事 4 (179→183)
繰 入 金	283	3.4	79	38.8	財政調整基金 73 (139→212) 厚生施設整備基金 6 (1→7)
繰 越 金	226	2.7	△ 124	△ 35.4	
そ の 他	6,287	75.5	352	5.9	人事事務分担金56 (1,763→1,819) 厚生事務分担金359 (1,687→2,046) 共 同研修事務分担金23 (300→323) 高浜荘移転補償金△101 (144→43)
性 質 別 歳 出	8,326	100.0	159	2.0	
義 務 的 経 費	2,840	34.1	71	2.6	
人 件 費	2,465	29.6	49	2.0	
職 員 給	1,829	22.0	58	3.3	
扶 助 費	11	0.1	△ 1	△ 9.8	
公 債 費	365	4.4	23	6.6	
投 資 的 経 費	285	3.4	△ 114	△ 28.6	
普通建設事業費	285	3.4	△ 114	△ 28.6	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	285	3.4	△ 114	△ 28.6	施設整備費 △114 (399→285)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,201	62.5	203	4.1	
物 件 費	4,591	55.1	155	3.5	施設運営費 248 (1,941→2,189) 包括的施設支援事業 △109 (179→70)
維 持 補 修 費	173	2.1	12	7.3	
補 助 費 等	341	4.1	25	7.8	施設運営費負担金 21 (皆増)
積 立 金	45	0.5	11	33.9	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	50	0.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	8,326	100.0	159	2.0	
総 務 費	2,998	36.0	57	2.0	総務管理費 37 (2,101→2,138) 人事委員会費 18 (244→262)
民 生 費	2,990	35.9	89	3.1	施設運営費 161 (2,120→2,281) 施設整備費 △102 (564→462)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	55	0.7	△ 2	△ 3.2	
そ の 他	2,284	27.4	15	0.7	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	職 員 数				
	30. 1. 1		30. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1		31. 4. 1	4 人		4 人
予 算 編 成 方 針	<p>組織区内の人口増や高齢化に伴う死亡者数の増加から斎場の火葬需要は年々増加している。また、小規模な家族葬などの利用が増えており、葬儀の形態も変化してきている。火葬料金改定、火葬受入枠数の拡大により歳入は増加しているが、老朽化した施設の更新、修繕経費などの施設管理にかかる歳出経費も増加することが見込まれる。このような点を踏まえ、維持管理にかかる経費を抑えつつ施設運営を充実させる。</p> <p>①計画的な施設の維持補修工事の実施。 ②ガスCGSの効果的な運用による電気料金削減と省エネ化の実施。</p>					
状 普 通 会 計 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	653	△ 227	△ 25.8	880	△ 46	△ 4.9
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>増加する火葬需要や変化する葬儀形態を踏まえた施設のあり方。</p> <p>①計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。 ②将来の火葬需要や葬儀形態を予測し、それに合った施設のあり方を検討する。</p>						
元 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 施設運営		488	⑧			
②			⑨			
③			⑩			
④			⑪			
⑤			⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事 業 名)	(事 業 期 間)	(総 事 業 費)	(元 年 度)	(2 年 度)	(3 年 度)	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	653	100.0	△ 227	△ 25.8	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	653	100.0	△ 227	△ 25.8	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	0	0.0	△ 55	皆減	基金繰入金の予定なし△55 (皆減)
繰 越 金	15	2.3	0	0.0	
そ の 他	638	97.7	△ 172	△ 21.2	公債費減により負担金減△182 (332→150)
性 質 別 歳 出	653	100.0	△ 227	△ 25.8	
義 務 的 経 費	50	7.6	△ 205	△ 80.5	
人 件 費	50	7.6	6	14.4	人事異動による人件費増6 (44→50)
職 員 給	41	6.3	5	14.5	
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	△ 212	皆減	起債償還金△212 (皆減)
投 資 的 経 費	0	0.0	△ 160	皆減	
普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	△ 160	皆減	火葬炉入替工事△160 (皆減)
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	△ 160	皆減	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	603	92.4	138	29.7	
物 件 費	488	74.7	38	8.4	
維 持 補 修 費	0	0.0	0	—	
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	100	15.4	100	1,003,540.0	基金積立金100(0→100)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	653	100.0	△ 227	△ 25.8	
総 務 費	50	7.6	6	14.4	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	588	90.1	△ 22	△ 3.6	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.3	△ 212	△ 93.3	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区 名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値		職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1			30. 4. 1	1,126 人	0 人
	31. 1. 1		31. 4. 1	1,129 人	0 人	1,129 人
予 算 編 成 方 針	1 「一般廃棄物処理基本計画」の着実な達成を図る。 2 「経常的経費」は、①原則として前年度予算額を上限とする。②事業の必要性を見極め、実施時期を含めて再検討し、真に必要な経費を計上する。③これまで以上に創意工夫を發揮し、徹底的な無駄の排除を行い、厳しい優先順位付けを踏まえた予算要求とする。④事務事業の実施方法は、事業運営の合理化及び維持管理費の縮減に十分配慮する。 3 「臨時的経費」のうち、新規事業及び政策的レベルアップ事業の要求は、緊急性や必要性などを十分検証し、既存事業の見直し（廃止）・再構築を前提に財源を捻出する。 4 過去の決算実績を踏まえ、また、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求する。 5 職員定数の適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築する。 6 施設の建設、改築及び改修は、仕様内容を十分精査し、社会状況変化による影響分析を実施した上で、建設コストの縮減に努める。 7 歳入は、国庫支出金を確実に確保し、自主財源は最大限の増収を見込むとともに、手数料等においては、なお一層の収納率向上に努める。					
状 普 通 会 計 の 況 の	元 年 度 当 初 予 算			30 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	78,566	6,626	9.2	71,940	△ 1,615	△ 2.2
区 政 の 中 期 的 課 題						
「経営計画」4つの基本方針（「経営改革プラン 2015」の4つの目標） 1 循環型社会づくりの一翼を担う 2 安全で安定的な運営を行う 3 効率的でスリムな経営を行う 4 23区との緊密な連携を目指す 「一般廃棄物処理基本計画」 循環型ごみ処理システムの推進を目標とした施策5項目 1 効率的で安定した中間処理体制の確保 2 環境負荷の低減 3 地球温暖化防止対策の推進 4 最終処分場の延命化 5 災害対策の強化						
元 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① ごみ焼却費		32,072	⑧			
② 清掃工場整備費		21,434	⑨			
③ 不燃・粗大ごみ処理費		6,040	⑩			
④ 埋立処分費		2,587	⑪			
⑤			⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
元 年 度 ～ 3 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(元年度)	(2年度)	(3年度)	
光が丘清掃工場の建設	24～33年度	36,647	10,917	12,886	29	
目黒清掃工場の建設	25～35年度	55,473	5,315	9,747	14,581	
有明清掃工場の延命化	28～31年度	4,435	1,796			
主灰のセメント原料化			1,868	2,067	2,259	
ボイラ設備整備工事			1,474	993	1,287	
焼却能力回復に向けた整備工事			1,247			

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	78,566	100.0	6,626	9.2	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	78,566	100.0	6,626	9.2	
国 庫 支 出 金	5,413	6.9	3,463	177.5	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金14 (334→348)、循環型社会形成推進交付金3,448 (1,604→5,052)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	7,401	9.4	3,103	72.2	清掃工場等整備費3,103 (4,298→7,401)
繰 入 金	6,509	8.3	△ 791	△ 10.8	財政調整基金繰入金△791 (7,300→6,509)
繰 越 金	300	0.4	0	0.0	
そ の 他	58,943	75.0	851	1.5	特別区分担金350 (32,650→33,000)、エネキ-売払167 (9,559→9,726)、鉄屑等売払10 (400→410)
性 質 別 歳 出	78,566	100.0	6,626	9.2	
義 務 的 経 費	14,252	18.1	△ 169	△ 1.2	
人 件 費	10,349	13.2	△ 364	△ 3.4	職員給△132 (8,241→8,109)、地方公務員共済組合等負担金△111 (1,748→1,637)、退職手当△94 (529→435)、委員等報酬△22 (72→50)
職 員 給	8,109	10.3	△ 132	△ 1.6	給料△87 (4,099→4,012)、地域手当△26 (868→842)、期末勤勉手当△2 (1,945→1,943)、休日勤務手当57 (357→414)
扶 助 費	56	0.1	△ 3	△ 5.4	
公 債 費	3,847	4.9	198	5.4	組合債元金償還242 (3,354→3,596)、組合債利子償還△44 (294→250)
投 資 的 経 費	21,802	27.7	4,365	25.0	
普通建設事業費	21,802	27.7	4,365	25.0	
補 助 事 業	14,274	18.2	8,494	146.9	清掃工場の建設8,200 (4,878→13,078)、清掃工場の延命化125 (668→793)、不燃・粗大ごみ処理施設整備費43 (7→50)
単 独 事 業	7,527	9.6	△ 4,128	△ 35.4	清掃工場の建設△4,133 (6,867→2,734)、清掃工場の延命化△633 (1,579→946)、不燃・粗大ごみ処理施設整備費294 (皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	42,513	54.1	2,430	6.1	
物 件 費	26,246	33.4	1,731	7.1	ごみ焼却費1,242 (16,764→18,006)、不燃・粗大ごみ処理費196 (4,146→4,342)、埋立処分費229 (2,358→2,587)
維 持 補 修 費	15,377	19.6	707	4.8	ごみ焼却費711 (12,994→13,705)、不燃・粗大ごみ処理費△28 (1,649→1,621)
補 助 費 等	582	0.7	△ 13	△ 2.2	清掃総務費△1 (4→3)、不燃・粗大ごみ処理費△1 (78→77)
積 立 金	8	0.0	5	142.7	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	300	0.4	0	0.0	
目 的 別 歳 出	78,566	100.0	6,626	9.2	
総 務 費	2,798	3.6	△ 96	△ 3.3	退職手当△94 (529→435)、情報システム△26 (451→425)、訓練センター23 (18→41)
民 生 費	56	0.1	△ 3	△ 5.4	
衛 生 費	71,519	91.0	6,525	10.0	清掃工場整備費4,073 (17,361→21,434)、ごみ焼却費1,955 (30,117→32,072)、不燃・粗大ごみ処理費110 (5,930→6,040)
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	4,193	5.3	200	5.0	組合債元金償還242 (3,354→3,596)、組合債利子償還△44 (294→250)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和元年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値		職員数			
				普通会計	事業会計	合計
	30. 1. 1			30. 4. 1	20 人	47 人
	31. 1. 1		31. 4. 1	20 人	47 人	67 人
予算編成方針	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業については、着実に実施できるよう必要な経費を適正に見積ること。 ・歳入の見積りに当たっては、制度改正の動向を的確に把握するとともに、国・都の補助制度の改正にも十分注意を払い、財源の確保に努めること。 ・歳出の見積りに当たっては、医療給付費や被保険者数等を精緻に推計すること。また、事務事業すべてについて不断の改善を行うことにより徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り分けること。 ・被保険者数の増加等により今後業務量の一層の増加が予想されるが、国が推進する働き方改革やサービスの質の向上を実現するため、民間委託の積極的な活用や臨時職員を含めた職員配置の見直しなど、総合的な検討を行うこと。 ・情報システム経費の見積りに当たっては、セキュリティ向上の視点に留意するとともに、業務改善の視点に立って費用対効果の検証を徹底し、安全かつ効率的なシステムの構築を図ること。 					
状況の	元年度当初予算			30年度当初予算		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
	4,328	△ 2,206	△ 33.8	6,534	363	5.9
区政の中期的課題						
<p>平成31年度から保険料軽減特例の均等割の見直し、低所得者に対する介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施することとされ、後期高齢者の窓口負担の在り方についても団塊世代が後期高齢者入りするまでに検討するとされている。保険者としては被保険者に過度の負担が生じないよう保険料の改定時等に区市町村及び東京都と慎重な協議・調整を行うなど適切に対応する必要がある。また、将来にわたる持続可能な制度実現のため、ジェネリック医薬品使用促進事業など医療費適正化の取り組みや健康寿命延伸を目的とした受診勧奨事業の実施等、高齢化や医療の高度化により増大し続ける医療給付費を抑えるための事業に積極的に取り組む必要がある。</p>						
元年度の主要事業（事業名及び事業費）						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 広報紙発行事務（広報紙・小冊子印刷）		88	⑧			
② コールセンター事務（委託）		35	⑨			
③ 行政運営システム稼働事務		34	⑩			
④ 情報セキュリティ対策事務		4	⑪			
⑤ 事業会計繰出金		3,636	⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
元年度～3年度の主な計画事業（事業名及び事業費）						
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（元年度）	（2年度）	（3年度）	

令和元年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 東京都後期高齢者
医療広域連合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	4,328	100.0	△ 2,206	△ 33.8	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	4,328	100.0	△ 2,206	△ 33.8	
国 庫 支 出 金	3,200	73.9	△ 1,290	△ 28.7	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 △1,312 (4,460→3,148)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	550	12.7	△ 1,000	△ 64.5	財政調整基金 △1,000 (1,550→550)
繰 越 金	10	0.2	0	0.0	
そ の 他	568	13.1	84	17.3	区市町村事務費負担金 84 (484→568)
性 質 別 歳 出	4,328	100.0	△ 2,206	△ 33.8	
義 務 的 経 費	236	5.5	7	3.0	
人 件 費	235	5.4	6	2.7	
職 員 給	188	4.4	7	3.9	
扶 助 費	2	0.0	1	42.9	一般職員児童手当 1 (1→2)
公 債 費	0	0.0	0	△ 46.7	一時借入金利子 0 (0→0)
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	4,092	94.5	△ 2,213	△ 35.1	
物 件 費	390	9.0	△ 15	△ 3.7	
維 持 補 修 費	0	0.0	△ 1	△ 88.4	電話機器入替工事経費皆減 △1 (1→0)
補 助 費 等	55	1.3	17	45.1	人事給与システム関係負担金 17 (2→19)
積 立 金	0	0.0	0	6.6	
繰 出 金	3,636	84.0	△ 2,214	△ 37.8	事業会計繰出金 △2,214 (5,850→3,636)
そ の 他	10	0.2	0	0.0	
目 的 別 歳 出	4,328	100.0	△ 2,206	△ 33.8	
総 務 費	573	13.2	△ 36	△ 5.9	
民 生 費	3,740	86.4	△ 2,170	△ 36.7	事業会計繰出金 △2,214 (5,850→3,636)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	0.3	0	1.7	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

